

2014 年度 博士論文

「16 世紀ドイツにおける「官吏」としての顧問官の誕生」

京都府立大学大学院文学研究科歴史学専攻

西川 裕章

「16世紀ドイツにおける官吏としての顧問官の誕生」 目次

序論 研究動向と問題の所在	1
第1章 法令にあらわれる顧問官	
第1節 アルベルト家ザクセンの法令に規定された顧問官	
1 ゲオルク治世（在位 1500-39 年）	4
2 モーリッツ治世（在位 1541-53 年）	7
第2節 フィリップ治世（在位 1518-67 年）のヘッセンの法令に規定された顧問官	11
第3節 バイエルン、ハプスブルク家の法令に規定された顧問官	
1 バイエルンの法令に規定された顧問官	15
2 ハプスブルク家の法令に規定された顧問官	16
第2章 顧問官の人的構成	
第1節 アルベルト家ザクセンにおける顧問官の人的構成	
1 ゲオルク治世における顧問官の人的構成	20
2 モーリッツ治世における顧問官の人的構成	22
第2節 フィリップ治世のヘッセンにおける顧問官の人的構成	24
第3節 バイエルン、ハプスブルク家における顧問官の人的構成	
1 バイエルンにおける顧問官の人的構成	27
2 ハプスブルク家における顧問官の人的構成	29
第3章 領邦の中央統治における顧問官	
第1節 アルベルト家ザクセンの中央統治における顧問官	
1 アルベルト家ザクセンにおける官房の位置付け	32
2 アルベルト家ザクセンの中央統治における顧問官の活動	
i ゲオルクの中央統治における顧問官	34
ii モーリッツの中央統治における顧問官	
① モーリッツ当主就任を巡る G・フォン・カルロヴィッツの動き	36
② 『訓令』に指名された顧問官の職務	38
第2節 ヘッセンの中央統治における顧問官	
1 ヘッセンにおける官房の位置付け	40
2 ヘッセンの中央統治における顧問官の活動	43
第3節 バイエルン、ハプスブルク家の中央統治における顧問官	
1 バイエルンにおける官房の位置付け	44
2 ハプスブルク家における官房の位置付け	45
第4章 シュマルカルデン戦争にいたる過程における顧問官の活動	
第1節 プロテスタント陣営の動向	

1 シュマルカルデン同盟結成前後	49
2 1534 年ヴュルテンベルク公ウルリヒの復位	52
3 シュマルカルデン同盟のその後の展開と顧問官	55
第2節 アルベルト家ザクセンとシュマルカルデン戦争	57
1 モーリッツ時代の顧問官の外交活動	
i G・フォン・カルロヴィッツの活動	
① モーリッツ当主就任前後	58
② ヴルツェンを巡るフェーデ	60
③ 軍務奉仕規定 Dienstvertrag に関するハプスブルク家との交渉	61
2 アルベルト家の皇帝への接近からシュマルカルデン戦争勃発へ	62
結論	67
註釈	70
表	80
図	87
参考文献	89

序論 研究動向と問題の所在

研究対象である顧問官 **Rat** は本来「助言」を意味するドイツ語である。13、4 世紀以来ドイツの王侯は臨時に領内の封建領主や聖職者を招集して、彼らの助言を求めた。顧問官の起源はそのような「宮廷外顧問官 **Rat von Haus aus**」に求められる⁽¹⁾。その宮廷外顧問官が、領邦が行政機構を整備していく過程で次第に君主による領邦統治の内部に組み込まれ、臨時に意見を求める「助言者」から宮廷に常駐する官吏へとその役割を変化させた。しかし、彼ら顧問官は君主の宮廷官吏であると同時に自身の領地では封建領主として振る舞った。それゆえ顧問官は君主の官吏であると同時に諸身分であるという二面性を持つ。

顧問官という存在に特に注目が集まるようになったのは、第 2 次世界大戦以降「国家的理性の下での中央行政」を重視する観点に立つ古典的絶対主義論に対する批判が高まり、諸身分、領主、市参事会といった「中間的諸権力」による絶対主義的国家の「被制約性」が強調されるようになったことと関係する⁽²⁾。その流れの中で、1970 年代以降「中間的諸権力」として「自律的社会階層」を形成したとされる顧問官が研究対象として取り上げられることとなった。領内で君主の行動を掣肘する「中間的諸権力」としての顧問官に注目が集まると並行して、領邦の「近代化」の過程で 16 世紀以降に新たに台頭し、旧来の貴族勢力を排除していったと評価される市民出身の学識顧問官も研究対象として取り上げられるようになった。

顧問官、学識顧問官 **Gelehrte Räte** について研究動向をまとめることで従来の問題点を明らかにしていきたい。中世末期のヨーロッパ全体を対象とした研究に J・ヴェルジェのものがある⁽³⁾。この研究は、中世末期における学識者の教養の基礎とその内容、蔵書などを分析し、学識者が 1 つの自立的階層をなしていたことが指摘される。N・ハマーシュタインの研究⁽⁴⁾では大学の出現とその社会への作用について、大学や宮廷を通じてそれまで交わることのなかった貴族層と市民層が新たな社会階層を形成していくという「社会的流動化」の観点から検証される。しかし、具体的な学識ある顧問官の活動については全くと言っていいほど触れられていない。学識者については P・モーラフも研究している⁽⁵⁾。彼はこの研究で、14 世紀中頃までは学識者イコール聖職者であったが、中世後期には法律家養成機関としての大学の整備が進み、俗人学識者の官吏への任命数は安定して増加したことを指摘している⁽⁶⁾。彼は学識者たちがどの大学で学び、学位を得たかを詳細に検討しており、彼らがいかに政治的グループを形成していたかを論証している。H・ノーフラッチャーはハプスブルク家の顧問官についてその出自や婚姻関係などを実証的に研究しているが、一部の影響力ある顧問官のみを重視し、諸身分の動向には触れていない⁽⁷⁾。

15、6 世紀は学識者が各領邦の官吏・顧問官に登用され、活躍する時期であるために学識者に関する研究は少なくない。しかし、従来の研究では新たに登場した学識顧問官に関心が集中しており、台頭する学識者と排除されてゆく貴族といった図式的な理解がその根底に横たわっている。また、従来の研究は古典的絶対主義論への批判という観点から、顧問官が大学や宮廷内で 1 つの「社会階層」を形成していたことの確認を目的としており、個々の顧問官の領邦政策における具体的な職務、活動に言及することはほとんどない。そのため領邦内での顧問官の政治的な位置付けは明らかになっていないのが実情である。

すでに述べたように、これまでに挙げた顧問官に関する従来の研究は 2 つの系統に大別

される。①新興勢力としての市民出身の学識顧問官の台頭から領邦の近代化を探る研究、②各領邦の君主の行動を掣肘する「中間的諸権力」の1つとしての顧問官に注目する研究である。

①の研究は新興勢力に注目するあまり、旧来の貴族勢力への目配りが足りず、台頭する市民層と排除される貴族といった単純な図式のうでで議論を展開している。また、学識顧問官全般を研究対象とするため、扱う時間的、空間的広がりが必然的に大きくなり、各領邦の政治的状况等には踏み込めない。よって、各領邦で顧問官が実際にどのような役割を果たしたのかを明らかにできていない。②では研究範囲が一領邦に限定され、帝国全体との関連が見えず、顧問官がその出自、学歴、姻戚関係をもとに宮廷内でひとつの「社会階層」を形成していたことを強調することにとどまっているため、個々の顧問官の領邦内外における具体的な活動に関する言及はほとんど見られない。このような問題のため、従来の研究では領邦内での顧問官の政治的な役割は必ずしも明らかになっていないと言える。

そこで本論では顧問官が領内の「助言者」から「官吏」へと変化する過程を追うことで領邦がいかにして国家としての体裁を整えていったのかを研究する。従来の研究では市民出身の学識顧問官の台頭が領邦近代化の指標とされてきたが、実際には外部から招聘された「助言者」としての領内の貴族勢力が領邦統治に組み込まれ、君主に仕えて宮廷に常駐し、彼らが領邦統治を担う「官吏」であると君主に認識されたのちに学識顧問官の台頭は起きると筆者は考える。つまり領邦の近代化について明らかにするためには、統治の担い手が貴族から市民へと変化していく以前に、領内貴族を「官吏」として領邦統治の中に取り込んでいった過程を研究することが必要である。領邦の近代化をはかる指標として学識顧問官の台頭に注目するのは分かりやすくはあるが、そのような市民出身の学識者の台頭が起きる前提条件がいかにして整ったのかを見落としてしまうという問題をはらんでいる。

上に述べた問題点の究明のため、以下の方法で顧問官について検討を加える。まず、第1章では各領邦で発布された法令に規定された顧問官について検討する。上述した学識顧問官に注目する①の研究では、顧問官の出自・学歴といったデータが重視され、法令分析は行われない。古典的絶対主義への批判から出発する②の研究は主に君主を掣肘する諸身分の代表としての顧問官に注目するがゆえに、君主の側が顧問官をどう規定したかについては関心が払われない。法令の規定に注目することで、今まで必ずしも明らかでなかった君主が顧問官に期待した役割とその変化について考察する。

第2章では顧問官の人的構成とその変化を見る。その際、従来の研究ではほとんど等閑視されていた顧問官による地方統治、具体的には顧問官によるアムトマン、あるいは城伯 Pfleger 兼任の状況についても考察する。それにより、中央統治に関して発布された法令の分析からは得られない、各領邦の統治における顧問官の役割、あるいは彼らが諸身分としての性格と官吏としての性格のどちらをより強く有していたのかについて検討する。

第3章では領邦統治における官房の位置付けについて検討し、各顧問官の領邦内政における活動を見ていく。『官房令』、『宮廷令』といった法令は、いったん発布されると、次に同様の法令が出るまで数十年のあいだが空くこともあり、法令分析からだけでは中央統治のあり方や、顧問官の役割の変化を追跡しきれない。そのため、各領邦における統治機構の有様や顧問官の活動を見ていくことでその実態に迫っていく。

第4章では、より大きな流れの中で顧問官の活動を考察するために、領邦単位ではなく、

ヘッセンを中心とするシュマルカルデン同盟結成前後、それにアルベルト家のハプスブルク家への接近とシュマルカルデン戦争の勃発の流れの中で、顧問官たちがどのような活動を展開し、彼らの存在がどのような意味を持ったのかについて考察する。

すでに述べたが、学識顧問官全般に触れる①の研究は扱う時代と領邦が広範囲にわたり、各領邦の実態にまで踏み込めず、単純な図式的理解にとどまっている。また特定領邦の顧問官に注目する②の研究は一領邦に限られ、各領邦の発展がもっぱらその領邦内部でのみ語られ、帝国全体とのつながりが見えない。それらの問題を克服するために、本論では複数領邦にまたがった研究を行う。その際①の研究と同じ轍を踏まぬため、扱う時代と領邦を絞る。時代については激動の時代であると同時に、領邦が国家として整備されていく宗教改革の時期を取り上げる。領邦については、顧問官の具体的な職掌や位置付けの変遷を検討するためにアルベルト家ザクセン、シュマルカルデン同盟の盟主であるヘッセンを中心にして考察する。両領邦は16世紀前半から半ばの神聖ローマ帝国内の進路に大きな影響を与えた。

アルベルト家ザクセンは宗教改革期の神聖ローマ帝国を代表する有力な領邦であり、カトリック、プロテスタントのあいだで揺れ動くその宗教的態度は両陣営に多大な影響を与えた。ヘッセンもまた、プロテスタントの盟主として神聖ローマ帝国内の政治動向を語るうえで外せない。アルベルト家ザクセン、ヘッセンの顧問官の特徴をより明確にするため、比較対象として教皇派の領邦バイエルン、皇帝家ハプスブルク家も取り上げる。

従来の顧問官に関する研究、特に研究の範囲を一領邦に限る研究においては、領邦を帝国全体の流れから引き離し、領邦内部における制度、組織の整備にばかり注目してきた。しかし、ある領邦の統治機構がいかに発展したかを考察するには、外的要因も考慮に入れることは不可欠だと思われる。また、市民出身の学識者の台頭に領邦近代化を見る従来の研究は、法令や制度の整備、それに顧問官に占める学識者の数といったものを指標にしてきた。しかし、領邦を帝国全体の中に位置付け、そこにおける顧問官たちの活動を見るならば、領邦がいかに発展し、そこで顧問官がどのように変化していくのか、という過程をより動的にとらえることが出来るであろう。

第1章 法令にあらわれる顧問官

第1節 アルベルト家ザクセンの法令に規定された顧問官

1. ゲオルク治世（在位 1500-39 年）

これまでも多くの研究者が君主の宗教的信条に関心の中心にすえて宗教改革期のアルベルト家ザクセンを対象とした研究をおこなってきた。特にゲオルクは熱心なカトリック信者であり、ルターとのライバル関係やゲオルクの宗教政策にその注目が集まっており⁽⁸⁾、彼の領邦統治や顧問官については研究が不足している。本論で扱う宗教改革時代のアルベルト家に関する研究動向を概観しておく。

長年にわたってザクセンの地域史研究を牽引してきたK・ブラシュケは「1500年以降（中略）官僚化し、学識ある法律家を担い手とする中央行政の自立性が、相対的にさらに進展した」と述べて顧問官の官僚化は進んでいたと評価している⁽⁹⁾。アルベルト家の統治機構に関しては1547年にモーリッツ（在位1541-53年）が選定侯位を得て以降の時代が主たる研究対象となっている。モーリッツ治世を対象としたアルベルト家の顧問官、あるいは統治機構について言及している研究を整理し、その中から課題を明確にしておきたい。アルベルト家の教会財産処理に関して研究したH・M・キューンは顧問官の顔ぶれ等については言及し、カトリックの顧問官がモーリッツを皇帝に近づけ、プロテスタントの顧問官がシュマルカルデン同盟との関係を取り持ったと評価しているものの、各顧問官の役割については具体的な検討に欠ける⁽¹⁰⁾。R・ケチュケはモーリッツの時代に発布された法令、特に1547年の『官房令 *Kanzleiordnung*』の内容から、官房 *Kanzlei* はこの時期にはすでに中央官庁としての権限を備えており、そこに従属する顧問官の官僚化も進んでいたと評価する⁽¹¹⁾。W・オーンゾルゲもケチュケと同様の見解をとっている⁽¹²⁾。L・リーバーヴィルトは16世紀になると顧問官は政治的立場や家柄よりも学位によって任命されたと述べ、その典型例としてM・フォン・オッセ *Melchior von Osse* に言及しているが⁽¹³⁾、彼の理解も16世紀になると右肩上がりに学識者の登用数が増えていき、貴族が領邦の重要ポストから遠ざけられたとする見解を取っており図式的に過ぎる。また近年U・シルマーがアルベルト家の財政について包括的な研究を行っているが、顧問官に関しては君主の債権者、荘園領主として他の貴族と一括して言及されており、彼らの政策への関与にはほとんど触れていない⁽¹⁴⁾。いずれの研究も顧問官の官僚化を指摘しているが、このような理解は封建制の克服から絶対主義へといたる過程を直線的なものとする図式的な理解であると言わざるを得ないだろう。

多くの研究者の顧問官に対する理解が台頭する学識者と排除される貴族といった図式に即しているという問題点を踏まえて、アルベルト家における顧問官の位置付けについて明らかにする。特に第1章では君主によって発布された法令に規定された顧問官像を分析し、君主が顧問官に期待する役割が「助言者」としてもものから「君主の官吏」へと変化した様子を跡付けていく。

ゲオルクの時代には、領内では武力衝突にいたるほどの目立った争いもなく、比較的平和な時期であった。先代アルブレヒトの時代には年間1万グルデン以下の収入しかもたらさなかった鉱山からは、莫大な収入が得られるようになり、財政面でもうおった⁽¹⁵⁾。

さらに、アルベルト家に莫大な財政負担を強いていたフリースラントにおける反乱も、

フリースラントをハプスブルク家に譲渡することで新たな支出をする必要がなくなった⁽¹⁶⁾。フリースラントにおける反乱の鎮圧に要した費用はおおよそ 60 万グルデンにものぼったが、ゲオルクはこの支出を領邦議会において承認された消費税とアムト収入の抵当化によって賄うことに成功した⁽¹⁷⁾。このようにゲオルク時代のアルベルト家では、フリースラント反乱鎮圧のに要した膨大な戦費を領内の貴族への借金で賄えるほど諸身分の勢力は強かった。しかし、その中でもゲオルクと諸身分は同じくカトリックを信奉し、互いの関係は比較的良好な状態を保っていた。

このような政治状況を背景に持つアルベルト家ザクセンにおいて、ゲオルクが顧問官に期待した役割とは何であったのか。それを考察するためにゲオルクの時代に発布された法令、訓令から中央統治機構と顧問官の位置付けについて検討していく。

ゲオルクは 1489 年から、皇帝マクシミリアン 1 世とともに各地を転戦していた父アルブレヒトに代わってアルベルト家を統治していたが、1500 年父の死去によって正式に同家の当主の座についた。その後ゲオルクは領邦統治の基礎となる『官房令 *Kanzleiordnung*』を発布している⁽¹⁸⁾。内容には官房に属する官吏の勤務時間と官房に属さない者の官房内への立ち入りを禁ずることを定めた規定が含まれている。

このゲオルクの『官房令』の内容と、そこからうかがわれる領邦統治における官房の位置付けについては、すでに言及した研究者たちは考察の対象に入れていない。ザクセン選定侯領の裁判制度を中心にザクセンの統治機構を研究した H・リュックもその例外ではなく、彼はエルネスト家の『官房令』のみを検討し、ゲオルク時代の『官房令』を考察はしていない⁽¹⁹⁾。ゲオルク時代の統治機構に関する研究が不足している要因としては、ゲオルクに関する研究が彼の信仰やルターとの対立に集中していること、それにザクセンの統治機構については「選定侯領」の括りで議論されることが多く、選定侯位を獲得していない段階のアルベルト家は考察の対象にされにくいことが挙げられる。

ゲオルクの『官房令』には「決定され、決議されるべきすべての事柄は官房長によって概要が示され、1 冊の帳簿にまとめられるべきである。また官房長は前もって回答されていないもの、または以前に発給されたその他の些細なすべての書簡を協議に持ち込ませ、決裁すべきである」として官房長が官房内での協議において中心的な役割を務めることが規定されている⁽²⁰⁾。しかし、協議が具体的にどのような手順で行われるのか、その場に臨席するのが誰であるのかが規定されておらず、中央統治における顧問官の職務については何一つ定められていない。ゲオルクの『官房令』の内容から、ゲオルクの治世当初には官房は中央統治機構として整備されておらず、顧問官は官房内での協議には参加していたと思われるものの、それ以外の職務については何ら規定されていなかったことが分かる。

では顧問官の職務についてより多く言及している史料は彼らの職務をどのように規定しているだろうか。そこでゲオルクが 1523 年 6 月末ニュルンベルク帝国議会への出席の際に、不在時の領内統治を任せた顧問官に出した『訓令』について検討していく。

『訓令』は冒頭で「第一に、余の 2 人の息子ザクセン公ヨハンとフリードリヒと彼らのもとに余の顧問官たち、騎士ツェーザル・プフルーク殿、ジークムント・フォン・マルティッツと余の官房長ジモン・ピストリス博士、その全員は余の不在時に余の代わりに余のラント、臣民が忠実な熱心さにおいて命令を守るように管理し、すべての事柄を余の代わりに行なうべきである」と規定している⁽²¹⁾。ここから、ゲオルクは自身の留守を預ける各顧問官に特定の職

務を割り当てていないのが分かる。また、ゲオルクの2人の息子ヨハンとフリードリヒを中心に官房長、顧問官全員がゲオルクの代理として任命されていることから、ゲオルク時代の各顧問官には法令の上では何らの役割分担も設定されておらず、官房長を除けば特に上下関係は設定されていないと考えられる。

なお、官房長以外に『訓令』で名指しされている兩名については、プフルークはゲオルクより13歳年長であり、マルティッツもプフルークと同年代であった可能性が考えられる⁽²²⁾ことから、年長者に対する配慮であったと考えられる。また、C・プフルークに敬称「Herr」が用いられており、少なくともプフルークがゲオルクの「官吏」としてではなく、「助言者」として扱われていることは当該時期の顧問官の立場を考えるうえで注目に値するだろう。

それ以外にも『訓令』には「（顧問官たちはまた）炊事場、酒蔵で物を粗末にする過度の浪費を避けるため、余の宮廷事務に際して、よき熱意を持ち、よき秩序において振舞う」とも規定されている⁽²³⁾。これを見るかぎりでは顧問官たちはゲオルク不在時の領内の財政をも管理していたように思えるが、実際にはそうではなく、金銭の出納にはゲオルクの許可が必要であった⁽²⁴⁾。

ゲオルクの不在時に不測の事態が起きた場合、彼らはゲオルクに指示を仰がねばならなかった。上述の「すべての事柄を余の代わりに行なうべきである」との規定にもかかわらず、『訓令』において顧問官たちに期待されたのは領邦統治における実際の職務を担うという役割ではなかったことがうかがわれる。後に詳しく考察するが、これは自身の不在時にするたびに訓令を残し、各顧問官の職掌にいたるまで詳細に規定していたモーリッツと大きく異なる点である。これはモーリッツが帝国議会出席やシュマルカルデン戦争で頻繁に領内を留守にしたのに対して、ゲオルクは対外的な戦争を行なうこともなく、その治世中領内に留まって政務を執ることが多かったことを反映していると考えられる。

ゲオルクの時代にはフリースラントでの内乱はあったものの、鉱山がもたらす収入が飛躍的に増大したこともあって、フリースラントに関係する莫大な出費も領内の諸身分の助力で乗り切ることができた。ゲオルクはカトリックを信奉しており、修道院財産の没収を行わず、アルベルト家における教会裁判権縮小などの教会改革を行なう際にもつねに教皇庁の意向に配慮するなどしていたことが、大部分がカトリックの信仰に留まっていた諸身分の良好な関係を保つのに大きな意味を持ったと思われる⁽²⁵⁾。このような関係を背景にゲオルクは領邦政策について、諸身分の勢力が強大であったにも関わらず、かなりの程度自身で決定することが可能であった。

ただし、ゲオルクは諸身分への配慮を必要としなかったわけではない。例えば、顧問官は1535年以降の修道院巡察に参加しており、彼らは大幅な裁量権を与えられていたが、それを行行使すると諸身分の反発にあい、ゲオルクがこれを取り消す事態がしばしば起こった⁽²⁶⁾。諸身分と比較的良好な関係を築いていたとはいえ、ゲオルクは彼らと対立した際には譲歩を余儀なくされたのである。

『官房令』の内容から、顧問官に期待されていたのは官房内の協議における助言者としての役割だったこと、留守を預かる顧問官への『訓令』から、顧問官には何らの職務分担もなされておらず、特定の顧問官が重用されている様子も見取れないことを明らかにした。顧問官は助言者であったため、職務について規定する必要はなく、彼らのあいだには

事実上上下関係はなかったと考えられるのである。

2. モーリッツ治世（在位 1541-1553 年）

アルベルト家ザクセンの中央統治機構が本格的に整備されるのはモーリッツの時代であるが、ゲオルクの後を継ぎわずか 2 年ほどに終わったハインリヒ時代についても触れておく。ゲオルクの死後、弟のハインリヒが即位し、1539 年アルベルト家ザクセン全域に宗教改革が導入された。ハインリヒは当初諸身分と顧問官の同意なしに独自路線の政策を行おうとしていた。それに対し、顧問官としてゲオルクに仕えていた G・フォン・カルロヴィッツ Gerog von Karlowitz はヘッセン方伯フィリップ Philipp von Hessen 宛に、ハインリヒによる政策の不手際を批判する書簡を書き送った。さらに彼はハインリヒに諸身分と共同で政治にあたるよう働きかけることをフィリップに約束した⁽²⁷⁾。しかし彼の試みは失敗に終わり、カルロヴィッツはハインリヒによって解任された。友人であるカルロヴィッツの解任に衝撃を受けた S・ピストリス Simon Pistoris はアルベルト家の官房長官の職を辞した⁽²⁸⁾。

ハインリヒは 1539 年 5 月 25 日、エルネスト家の J・フリードリヒ Johann Friedrich と宗教改革をめぐる協議をし、ヴィッテンベルクの神学者によって作成された巡察指令書をもとに第 1 回巡察を行う。この巡察は指令書を作成したエルネスト家主導で進められたために、巡察使はゲオルク時代とは異なり、教会財産の状態や聖職者の行状について記録するのみの存在であり、自身で何らかの命令を発する権限を持たなかった⁽²⁹⁾。アルベルト家で福音主義にもとづいた巡察が行われるのは初めてであったため、円滑な巡察遂行のためにはエルネスト家の協力が必要だったのであり⁽³⁰⁾、そこではアルベルト家の者たちは脇役にまわることを余儀なくされた。この第 1 回巡察はわずか 6 週間のあいだに行われたため、十分な成果を得ることは出来ず、その不足を補うために都市だけでなく村落も視野に入れた第 2 回巡察が行われた⁽³¹⁾。

2 度の巡察では聖職者の行状の記録と並んで、教会・修道院財産の世俗化とそれに伴う管理の方法が大きな課題となっていた。ハインリヒによって宗教改革が導入されたことで、教会財産の管理・運営に関して、教会、修道院に土地・財産を寄進していた領内の諸身分に諮らざるを得なくなった。その大部分がカトリックにとどまっていた諸身分は、ハインリヒの宗教改革導入、特に彼がエルネスト家と共同で改革を進めたことに反発した⁽³²⁾。第 2 回巡察中の 40 年春には領邦議会の代表者 40 名からなる委員会が開催され、修道院財産は諸身分から選ばれた 6 名の管財人の手に供託されること、修道院の土地は領主に賃貸されること（売却は不可）、その運用から得られた利益の 3 分の 2 は教会、学校、大学の改善に、残りは領邦のために使用されることが決定された。委員会において、委員たちはまずハインリヒが教会財産で私腹を肥やさないかを確認する必要があった。彼らは教会財産の管理を諸身分が独占することをハインリヒとモーリッツに承認させようとした。その結果息子モーリッツはこれを拒否したものの、当主ハインリヒは諸身分に譲歩せざるを得なかった⁽³³⁾。

39 年の領邦議会で教会財産を教会と学校の改善に使うことをいったんハインリヒに承認

させたにもかかわらず、40年8月に開催された委員会において、諸身分はハインリヒが教会財産を使って私腹を肥やすのでは、とのおそれを抱いたことからわかる⁽³⁴⁾ように、両者のあいだには相当の緊張関係があった。ゲオルク時代に君主と諸身分のあいだにあった良好な関係はもはや期待できる状態ではなかった。

その上、この時代には諸身分を無視して統治を行えるような統治機構は完成していなかった。そのため、ハインリヒは諸身分に対してつねにいくらかの譲歩をする必要があった。第2回巡察の委員からエルネスト家の神学者J・ヨナス Justus Jonas が排除され、アルベルト家の諸身分が巡察を担ったこと⁽³⁵⁾も、そのあらわれである。また教会財産没収を行ったことにより、ゲオルク時代には表面化していなかった諸身分との対立関係が明白となり、ハインリヒの治世の大半は諸身分との衝突に費やされ、領内の政治状況は停滞した。

顧問官の活動については、中にはG・フォン・カルロヴィッツのようにハインリヒに積極的に働きかけた者もいたが、彼は結局解任された。また、ゲオルク時代の官房長S・ピストリスもアルベルト家を去った。顧問官はハインリヒの在任期間の短さから、その政策の中では大きな役割を担うことはなかった。また、ハインリヒの代には官房に関する新たな法令も発布されてはいない。領内に宗教改革が導入されたハインリヒ統治下の2年ほどはアルベルト家の政治上、混乱期、あるいは停滞期ととらえられる。

ここまで見て来たように、ゲオルク、ハインリヒの時代には領邦統治において大きな影響力を行使していたのは諸身分であり、顧問官に期待されていた役割は大きなものではなく、彼らの影響力も限定されたものであったことが明らかとなった。さらに中央統治機構として重要な意義を持つ官房についても、ゲオルクが発布した『官房令』の内容は不十分なものであり、ハインリヒの代にもその法令が効力を持ったことから、この2代の時期には官房は中央統治機構としてその機能を十分に果たしていなかったと考えられる。

アルベルト家の中央統治機構は、モーリッツの治世に大きな発展を見せ、特に1547年から翌年にかけての一連の法令が以後のアルベルト家における中央統治の基礎をなした、と評価されている⁽³⁶⁾。しかし、従来の研究では法令の内容は分析されているものの、法令成立への諸身分の影響や法令内に名前が見える顧問官についての分析はほとんどなされていない。そこでそれら法令の分析を通じて、当時のアルベルト家の統治機構がどのようなものであったか、また、統治機構における諸身分、顧問官の役割について検討していきたい。その際にモーリッツの政策に関する最も網羅的な史料集である『ザクセン公、選定侯モーリッツの政治文書集』を使用する⁽³⁷⁾。この史料集は、ザクセンの教会史家H・ユングハンスが「歴史家、教会史家の行うルター死後の時代の研究がますます増大して行われることにおいて、この大変な労力のかかった編纂物の利益が明瞭に現れるであろう」⁽³⁸⁾と述べていることからわかるように、この時期のザクセンの研究をするうえで欠かすことの出来ない史料として評価することが出来る。

1547年のエルネスト家への侵攻によって、その領土の多くを手に入れたアルベルト家は新たに統治機構の編成をする必要に迫られた。そこでモーリッツは8月5日に『官房令 Kanzleiordnung』を発布した。この47年『官房令』の諸規定でも特に重要なのは、アルベルト家の領土全体を5つのクライスに分割し⁽³⁹⁾、さらに各クライスを統轄する事務局 secretaries を官房内に設置することを規定した条項である⁽⁴⁰⁾。これによって領内の徴税、徴兵は恒常的にクライス単位で行われることとなり、官房がクライスを統括する、すなわち

領内全域を統括する機関として定められた。この条項は、それまで領内を一元的に統治するシステムのなかったアルベルト家にとって軍事・徴税の面で画期的な意味を持った。1501年ゲオルクによって発布された『官房令』が官吏の職務規定に終始しているのと比較しても、そのことは明らかである⁽⁴¹⁾。そして、『官房令』はモーリッツの後を継いだアウグスト August (在位 1553-86年)によっても53年、56年、77年と都合3度発布されるが、それらが47年『官房令』の影響を色濃く残している事実を考えても⁽⁴²⁾、モーリッツの『官房令』がアルベルト家の中央統治にとって重要な意義を持っていたことがうかがわれる。

モーリッツは『官房令』の2日後にいわゆる『旧訓令 Alte Instruction』を発布した⁽⁴³⁾。カール5世 Karl V. がミュールベルクの会戦での勝利を受けて開催したアウクスブルク帝国議会出席のため、モーリッツは近く領内を留守にすることになり、代理 Statthalter に弟のアウグストを任命した。さらに、『旧訓令』にはアウグストを補佐する顧問官として8名が任命されている⁽⁴⁴⁾。彼らはモーリッツ不在時の留守を預り、家政を担当した。彼らはエルネスト家に対する勝利によって新たにアルベルト家に併合されたトルガウで行動すべきであり、同地に滞在していたモーリッツの妻アグネス Agnes が不足を感じないよう気にかけるべきであると定められている。詳しくは後に検討するが、新たに併合された場所に顧問官を配置したことは、彼らが単なる留守居役ではなく、戦後処理の役割を担っていたことを示唆している。

『旧訓令』にはモーリッツ不在時に留守を預かる顧問官が任命されているだけでなく、内政に関する事項も含まれており、『官房令』によって分割された5つのクライスに長官 Oberhauptleute が任命されることが規定されている⁽⁴⁵⁾。長官は街道と交通の安全に配慮をし、もし必要なものが不足しているなら、モーリッツか、顧問官に緊急の処置を求めることができる。また、このような場合モーリッツは臣民と領内貴族に長官への服従を命令すると述べられている。これらの規定から、各クライスに任命された長官自身の権限は大きなものではなく、各クライスの住民はモーリッツに服従し、モーリッツの命令のもとでのみ長官の意に従ったことが分かる。官房の具体的運営については、官房長官のもとには少なくとも3人の顧問官が存在すべきであり、顧問官は『官房令』に従って集合し、突発的な官房の事件 vorfallende Kanzleisachen について協議すると規定されている。

さらに『旧訓令』では領邦統治に関わる重要職務をそれぞれ顧問官に割り当てている。国庫 Silberkammer をつかさどる顧問官はE・フォン・ミルティッツ Ernst von Miltitz、大学担当はG・コマーシュタット Georg Kommerstadt、アルベルト家の財源として重要であった鉱山はミルティッツ、コマーシュタット、H・フォン・ゲルスドルフ Heinrich von Gersdorf、W・フォン・コラー Wolf von Koller の4名の管轄下におかれた。国庫、鉱山、大学といった領邦政策における重要部門をまかされていることから、ミルティッツとコマーシュタットがモーリッツの信任を得ていたことが分かる。特にミルティッツは、国庫の管理とアルベルト家の重要な収入源である鉱山の管理を兼任していることから、内政における信任の厚さがうかがわれる⁽⁴⁶⁾。ゲオルクの時代と異なり、法令によって顧問官に具体的な職務が与えられ、中央統治機構はかなり整備された。

その後モーリッツは9月1日にアウクスブルクに到着したが、帝国議会においてカール5世が帝国内での導入を宣言したアウクスブルク仮信条協定 Augsburger Interim について議論が紛糾した。モーリッツは領内の顧問官とこの問題について協議を行なうために休暇を

願い出、12月末にトルガウへ帰還した⁽⁴⁷⁾。そして48年1月21日にいわゆる『新訓令 Neue Instruction』を發布する⁽⁴⁸⁾。『新訓令』において『旧訓令』に加えられた大きな変更は、モーリッツの不在時に彼の妻アグネスと領邦政府 *Regierung* をトルガウからヴァイセンフェルスへと移動させたことであった。この移転にあわせて、『旧訓令』において留守を預かる者として任命された顧問官の顔ぶれも大幅に入れ替わっており⁽⁴⁹⁾、この移転が単なる政府の移転に留まらず、政策を担う者たちにも変化があったことがわかる。新たに任命された顧問官の大部分はヴァイセンフェルスの属するチューリンゲン・クライスカ、ヴァイセンフェルスの近くに居住する者たちであった。顧問官が変更された理由としては、顧問官たちがトルガウに駐在していたため自身の所領から長期間遠ざけられていたことに対するモーリッツの配慮であると『新訓令』には述べられており、ケチュケもこれを「慈悲深いいたわり」とであると解釈しているが⁽⁵⁰⁾、疑問である。これについては後に詳述する。

『新訓令』にはまず官房長官とともに4名以上の顧問官が突発的な事について協議し、モーリッツがその場にいるのと同じように決定するべきであり、信仰、アグネスの生活、レーエン文書等については『旧訓令』に従うように定められている。『新訓令』によって『旧訓令』に追加された事項の大部分は軍事に関するものに占められている。襲撃を予想させるような情報がいった場合にはアウグストの名のもとに軍事に関する委員が召喚され、危機を回避するために協議が行なわれ、その協議の後に各クライスカから騎兵、歩兵が召集されることが規定されている⁽⁵¹⁾。

『官房令』と新旧『訓令』の發布を通じて、モーリッツの一連の改革は成し遂げられ、中央統治機構が整備され、そこにおける顧問官の役割もゲオルク、ハインリヒの時代と比較して増大したことが明らかとなった。

ここまで新旧『訓令』の内容について検討してきたが、その發布には如何なる背景があったのかを検討し、それぞれの『訓令』で指名された顧問官にどのような役割が期待されたのかを明らかにしたい。『旧訓令』、『新訓令』發布の背景には47年のエルネスト家への侵攻とその戦後処理がある。モーリッツは戦後、戦費の負担や新たにアルベルト家に併合された旧エルネスト家の領地について、47年7月に諸身分と幾度も議論を重ねている⁽⁵²⁾。この協議内容に言及することによって、従来は指摘されてこなかった両『訓令』の發布された背景と、『訓令』への諸身分の影響を明らかにすることが出来る。

まず『旧訓令』であるが、上述したように街道と交通の安全を司る長官を任命する規定が含まれているが、これは47年7月14日に諸都市がモーリッツに提出した要求の第4項に「街道の平和のためにつねに武装したアムトの兵 *Amtleute* が任命されるべきであります。(中略)その他に街道の保護と安全のためにのみ存在する幾人かの巡回騎兵 *Streifenreiter* を任命してください。」とあることによっていると思われる⁽⁵³⁾。

『旧訓令』には宮廷裁判所の役人に関する規定も含まれている。エルネスト家併合後の裁判制度について諸身分はモーリッツに以下のような要求をしている。「ラントのいたるところで同じ法が保たれ、貧しい者と富める者は同じ待遇を受けねばならない。殿下には裁判所をそのように整備していただきたい」⁽⁵⁴⁾。「われらは殿下に以下のことをお願いする。すなわち、裁判所を古い、賞賛に値する規則にしたがって設置することを」⁽⁵⁵⁾。

これらを聞き入れて、モーリッツは七月半ばの騎士と諸都市への回答において、1人の宮廷裁判官と8人の陪席裁判官 *Beisitzer*、2人の代訴人 *Prokurator* と1人の貧困者のための

代訴人 *Prokurator pauperum* の任命を約束している⁽⁵⁶⁾。また同じく 47 年 7 月半ばの協議において、諸身分は「法学博士と医学博士に対する報酬の規則が發布されるべき」⁽⁵⁷⁾であると主張しているが、『旧訓令』には宮廷裁判所役人の給与に関する規定も含まれている。以上のことから『旧訓令』は諸身分の要求に沿った内容を有していることが分かる。エルネスト家との戦争を通じて多くの損害を被り、不満の高まっていた諸身分に対する譲歩が見られるのである⁽⁵⁸⁾。

『新訓令』は上述したように主に軍事に関する事柄を規定している。では、『新訓令』発布にはどのような背景があったのだろうか。それを『旧訓令』の時と同じく、47 年 7 月半ばのモーリッツと諸身分の協議内容から見ていく。協議の中で諸身分はモーリッツに対し、彼らの関知なしにはいかなる同盟にも関与せず、戦争の準備もしないこと、緊急の場合には諸身分が領邦防衛のために寄与することを主張した⁽⁵⁹⁾。モーリッツは、戦争が突発的に生じた場合、諸身分を招集する時間がないので、それについて迅速な決定を行なう委員を任命する、と諸身分に答えた⁽⁶⁰⁾。諸身分はこの回答に満足せず、自分たちはつねに招集に応じ、助言を与えると申し出ている⁽⁶¹⁾。『新訓令』にはすでに述べたように、顧問官の中から軍事に関する委員を任命する規定が含まれている。つまり『旧訓令』とは異なり、『新訓令』には諸身分に対する譲歩が見られないのである。この事実は、この時点でエルネスト家との戦争の戦後処理がすでに一段落ついていたことをあらわしている。つまり、モーリッツの時代には、君主は諸身分の影響下から脱し、ある程度自由に政策決定を行いうる段階に入ったと考えられる。

第 2 節 フィリップ治世(在位 1517-1567 年)のヘッセンの法令に規定された顧問官

ヘッセン方伯フィリップ（在位 1509-67 年、1509-18 年は母アンナを後見役とし、親政開始は 1518 年から）はシュマルカルデン同盟の盟主として、カール 5 世の最大のライバルとも目される存在であった⁽⁶²⁾。また、母による後見時代も含めて 60 年に及ぶフィリップの治世は激動の宗教改革期と重なる。フィリップの治世が特に注目されるのは、彼が 1531 年にエルネスト家ザクセンとともに盟主となって結成したプロテスタント諸侯によるシュマルカルデン同盟と、カトリックのハプスブルク家とのやがて武力衝突へといたる緊張関係が、当該時期の神聖ローマ帝国を理解するための重要な要素になっているためであり、フィリップの動向は当時の神聖ローマ帝国の行く末を考える上でも重要な意義を持っている。

ここでフィリップ統治時代のヘッセンの研究動向を整理し、その中から課題を明確にしておきたい。フィリップ個人の業績に関する研究は多くのヘッセンの研究者によって特に 1960 年以前になされてきた⁽⁶³⁾。しかし、石引正志氏の指摘にあるとおり、それらの研究はフィリップ個人の偉大さを称揚する傾向が顕著であり⁽⁶⁴⁾、フィリップを神聖ローマ帝国史、あるいは宗教改革史全体に位置付けようという態度は希薄である。また、それらの研究と並行してあらわされた研究は、おもにヘッセンに残された豊富な財政史料を利用し、領邦を経済的な観点からとらえたものが多く⁽⁶⁵⁾、ヘッセンの統治機構やそこで顧問官が果たした役割について考察した研究は見られない。K・クリューガーはヘッセンの財政に関する研究で中央統治機構についての概要を述べており⁽⁶⁶⁾、中央統治機構における官吏の職務に

ついで言及はしているものの、それを担った人物の個人名やその具体的活動については述べていない。また、A・コーラーによると、フィリップは父ヴィルヘルム2世（在位1485-1509年）と母アンナの顧問官を引き継ぎ、君主が代替わりをしてもヘッセンの政策には一貫性が認められたため、フィリップは1520年代にはほとんど自身で政治的判断を行う必要がなかったという⁽⁶⁷⁾。その中でも特に重要な顧問官として、フィリップのルター支持に多大な影響を与えたB・フォン・ヴァイトルフスハウゼン Balthasar von Weitolshausen と内政、外交で活躍した官房長J・ファイゲ Johann Feige の名をあげている⁽⁶⁸⁾。また、ヘッセンにおける法律家、学識者についても1524年に常設となった宮廷裁判所の存在が法律家、学識者の台頭を促し、中央行政と家政の分離を促したと述べ⁽⁶⁹⁾、1970年代以降の研究動向も取り入れた論述をしているのだが、2人の顧問官の存在に言及するだけで、顧問官一般の職務については触れていない。また、M・ルーダースドルフはヘッセンとザクセンの同盟関係について考察し、ヘッセン、ザクセン同盟関係の複雑な歴史に関する研究はなく、両者の関係を帝国の歴史とからめた研究も存在しないがこれらの視点は重要であると述べている⁽⁷⁰⁾。しかし、この論文はいまだ問題提起の域を出ておらず、ヘッセンやザクセンの具体的な交流のあり方や交流の担い手であったはずの顧問官については何も述べられていない。

以上で述べてきたように、従来フィリップの領邦統治における顧問官の具体的な職務とその位置付けの変遷についてはほとんど研究がなされてこなかった。そこで本節では、フィリップの時代に発布された法令とそこにあらわれた顧問官について検討することでそこから浮かび上がってくる顧問官の役割とその変遷を考察していく。従来の研究は顧問官に言及している場合でもフィリップの発布した法令については考察していない。しかし、フィリップの領邦統治と顧問官の役割を明らかにするためにはそれらの考察が不可欠である。その際、フィリップの父ヴィルヘルム2世時代に発布された法令についても検討し、宗教改革時代を通じて君主が領邦統治において顧問官に期待した役割がどのように変化したのかを考察する。

当該時期にヘッセンで発布された法令の分析に入る前に、当主就任時に未成年であったフィリップの後見を巡る母アンナと諸身分の紛争について概観しておく。一連の経緯はその後のヘッセンにおける君主と諸身分の力関係や、のちに宗教改革を導入するヘッセンと、当時カトリックの君主であったアルベルト家との宗派を超えた親密な関係を理解する助けともなるため、詳しく述べる。

ヴィルヘルム2世の死亡後、息子フィリップの後見としてアンナが影響力を拡大するのを阻むため、諸身分はエルネスト家ザクセンの支援を受けアンナと対立した⁽⁷¹⁾。この抗争において当初は諸身分が優位に立った。1509年7月の領邦議会においてヴィルヘルム2世の遺言が公開されたのち、諸身分からなる委員会の助言を受けて8名の摂政団が任命された。5名が諸身分派、3名がアンナ派であった⁽⁷²⁾。しかし、この決定ははやくも4日後には破棄され、諸身分は新たに1名の聖職者、6名の貴族にカッセル、マールブルク市長を加えた9名の摂政団を任命し、フィリップが成年に達するまでの後見人の任命権はこの摂政団にあると宣言した。その後、同年9月の領邦議会で諸身分はエルネスト家をフィリップの後見に任命した⁽⁷³⁾。

諸身分の行動に対し、アンナは皇帝マクシミリアンを頼り、帝国議会の議席を要求したが叶わなかった。結局ヘッセンにおける彼女の権限は財政に関する年次報告を受けられる

ことと重要な議論に参加する権利という 2 点に限定され⁽⁷⁴⁾、政治的に無力化された。

しかし 1509 年に任命された摂政団から 2 名の市長が抜け、貴族のみで構成されるようになると摂政団の中心人物 L・フォン・ボイネブルク Ludwig von Boineburg の独断に他の貴族から不満が巻き起こり、亀裂が生じた。また摂政団がエルネスト家ザクセンの強い影響下にあることが領内貴族の反発をまねいた。貴族内部の動揺を見て取ったアンナは 1514 年の領邦議会において摂政団に不満を持つ貴族と都市を自陣に引き入れ、摂政団を解散することに成功した。この議会の際に合わせてボイネブルクへの批判も行われ、彼はヘッセンの中央行政から排除された。摂政団の解散により、彼らを通じての影響拡大を目論んでいたエルネスト家はヘッセンとのつながりを失った⁽⁷⁵⁾。

さらに 1514 年 4 月の領邦議会においてアンナと 5 名の顧問官がヘッセンの行政を担い、最終議決権はアンナにあると決定され、同時に大委員会、小委員会が設置された。委員からは聖職者と親エルネスト家とみなされた人物は排除された。そして 1518 年皇帝によりフィリップの成人が宣言され、正式にヘッセン方伯に就任し、フィリップ後見を巡る諸身分との内紛はアンナ側の勝利に終わった⁽⁷⁶⁾。これにより、消極的な形ではあったがアンナ側についたアルベルト家とヘッセンの関係は強まり、フィリップはのちにアルベルト家当主ゲオルクの娘と結婚した。この内紛の結果として、ヘッセンは諸身分の力が相対的に後退したのであった。

具体的な法令の検討に入る。1500 年にフィリップの父ヴィルヘルム 2 世によって、オーバーヘッセン、ニーダーヘッセンが統一され、1501 年に『宮廷令』が発布された⁽⁷⁷⁾。この『宮廷令』の内容は大きく 3 つの部分に分けられる。最初の部分では方伯夫人に仕える給仕人、門番、料理人、パン製造所 Backhaus の職人など宮廷の日常生活に関わる人物の名が列挙されている。次いで宮廷の財政、官房といった統治に関わる者、方伯や方伯夫人の部屋を管理する者の名が挙げられている。そして最後に宮廷における食事時間や作法、会計に関して規定されている。この『宮廷令』はおもに宮廷の日常や君主の私的領域に関して規定しており、1501 年『宮廷令』が発布された時点で、領邦統治全体において、宮廷には中央統治機構としての機能は与えられていなかったと考えられる。それゆえ、1501 年『宮廷令』には顧問官の名は挙がっておらず、ヴィルヘルム 2 世時代において顧問官に期待された役割について、この史料から探ることは出来ない。

この『宮廷令』とは別に 1502 年時点でのヴィルヘルム 2 世の顧問官を列挙したリストが存在している⁽⁷⁸⁾。これは文字通り単なるリストであって、顧問官に関する何らの規定をも含まないが、注目すべきは名の挙がった顧問官がその出自、身分ごとに分類されていることである。後のフィリップ時代の顧問官が「宮廷顧問官」、ないし「顧問官」の名のもとに身分、出自に関係なく列挙されているのとは対照的である。特に「高位聖職者および博士 Prelaten und doctors」の項目に含まれる人物 6 名は、官房長 J・ムート Johann Muth を除く全員が聖職者であることから、このリストに名の挙がった者たちはヘッセンに官吏として仕える人物というより、有事の際に領内から招集される「助言者」としての顧問官であったと考えられる。ヴィルヘルム 2 世時代には彼ら顧問官の職務に関する規定が存在しないことも、この時期のヘッセンにおいては顧問官が未だ領邦統治において中心的な役割を担う「官吏」としては認識されておらず、「助言者」としての立場に留まっていたことを傍証している。

そして、1509年のヴィルヘルム2世死後、母アンナの後見のもとで1513年に新たな『宮廷令』が發布された⁽⁷⁹⁾。この1513年『宮廷令』にも顧問官の名は挙がっておらず、門番や料理人といったそれぞれの職務を担う人物の顔ぶれに変化があったのみで、その内容は1501年『宮廷令』と大差ない。よって、フィリップの親政開始までは領邦統治における宮廷、顧問官の役割に特段の変化は見られなかったと考えられる。上述したように1513年の時点ではアンナと諸身分の紛争はいまだ決着を見ておらず、その最中に發布された『宮廷令』では、領邦統治における宮廷や顧問官の位置付けに大きな変更を加えることは不可能であったと考えられる。

フィリップは1518年に親政を開始し、その後の1522年に『宮廷令』を發布した⁽⁸⁰⁾。この年はフィリップの母アンナの存命中にあたる。5歳で父を亡くしたフィリップは14歳まで母アンナの後見のもとにあり25年にアンナが死去するまでその影響下にあったことに留意する必要があるが、1522年『宮廷令』はヘッセンの領邦統治における宮廷や顧問官の役割を考えるうえではひとつの画期となる法令であった。従来の研究も指摘しているように⁽⁸¹⁾、この『宮廷令』によってヘッセンにはじめて「宮廷顧問官 Hofrat」の役職が創設されたからである。父ヴィルヘルム2世時代にも史料中にRatとして言及される人物は存在したが、彼らはまだ領邦統治に組み込まれた官吏としての「顧問官」ではなく、「助言者 Rat」であったと考えられる。なぜなら上述したように、そこに含まれる学識者が官房長を除いて高位聖職者だからである。すなわち、この『宮廷令』によってはじめて「宮廷官吏としての顧問官」が登場したと評価出来るのである。しかし、『宮廷令』に「宮廷顧問官」に関する記述は少ない。『宮廷令』のうち、「宮廷顧問官」に関する条項を訳すと以下のとおりである。

「宮廷顧問官は冬も夏も朝7時に官房に出勤し、食事まで勤務しなければならない。そして、食事ののち、他に片付けるべき仕事があるなら4時まで勤務する。そして、事件（の情報）、書簡または文書が前日、もしくは朝に届いたなら、それについて協議が行われ特別な命令がない場合殿下に伝えられる。」⁽⁸²⁾

また、領邦の文書を扱い、この時期中央統治機構として整備されてきた官房 Kanzlei に関する記述も少なく、「命令されたものはそれを忠実に守り、誠実に職務に励むべきである。」⁽⁸³⁾といった規定や、書簡を開封する際にはフィリップと官房長同席のもとでなされるようにとの規定が見受けられるくらいである。その他、『宮廷令』には宮廷生活、食料や酒の管理、馬の世話、門の管理に関する規定が含まれている。

この『宮廷令』をアルベルト家ザクセンにおいて發布された1547年『官房令 Kanzleiordnung』と比較するならば、アルベルト家の『官房令』が、「最初に余の官房において、すべての文書と収入を引き受ける1人の人物が任命されるべきである。そして、彼は整序された5つのクライスに従ってそれらを次のように5つの部分に分けるべし。」⁽⁸⁴⁾

「各クライスにひとつの特別な事務局が設置されるべきである。事務局は官房において当該クライスのすべての事柄を管轄し、その中に文書、写しを保持し、書簡や訴訟書類を保管すべし。」⁽⁸⁵⁾として官房を全ラントの頂点に位置付けているのに対して、ヘッセンの22年『宮廷令』において、官房は文書を扱う機関としてしか定められておらず、官房に関する規定は『宮廷令』のごく一部をなすに過ぎない。したがってこの法令からヘッセンの具体的な統治形態は見てこないのだが、宮廷内の官房長や顧問官といった枢要な役職を除く、宮

廷の日常業務については詳しく規定している。そのことから、『宮廷令』は宮廷を領邦の中央統治機構として位置付けた法令ではなく、日常の宮廷生活に関して多くを規定する法令であることが分かる。

しかし、父ヴィルヘルム時代まで領内から招集された「助言者」であった顧問官が、1522年「宮廷顧問官」の創設後、領邦統治に直接関わる「官吏」として顧問官が宮廷内に常勤するようになり、宮廷が領邦統治の中心と明確に位置付けられたことの意味は、領邦統治の近代化を考えるうえで小さくないと考えられる。なおヘッセンでは『官房令』は発布されておらず、中央統治における官房の役割を法令の分析から明らかにすることは出来ない。ヘッセンにおける官房の位置付けの変遷については第3章で詳しく論ずる。

また、後に詳述するが1522年『宮廷令』によって創設された「宮廷顧問官」たちは、シュマルカルデン戦争の敗北によってフィリップが投獄を余儀なくされた際にも、フィリップの息子ヴィルヘルム4世を補佐し、領邦議会を主催するなど領内の統治を滞りなく行いえた。これは、君主の不在時にも宮廷に常駐する顧問官たちによる合議制が正常に機能していたことをあらわしている。

第3節 ハプスブルク家、バイエルンの法令に規定された顧問官

1. バイエルンの法令に規定された顧問官

当該時期のバイエルンに仕えた顧問官に関する研究で最も包括的なものは、M・ランツィンナーの研究である⁽⁸⁶⁾。なお、ランツィンナー以降バイエルンの顧問官を中心的な検討課題とする研究は管見の限り見られない。これはランツィンナーの研究によってバイエルンにおいて顧問官が「中間的諸権力」として君主の権限を制約する立場にあったことが確認されたためだと思われる。ランツィンナーが研究課題として挙げているのは①中央財政の整備について②顧問官の社会的基盤がどの程度君主の利害とは異なる利益の追求を顧問官に許したか③官吏の社会的構成、家系、流動性 *Mobilität*、構成の変化④諸身分と君主の相互作用、顧問官の立場の4点である。次節で述べるハプスブルク家の顧問官に関するノーフラッチャーの研究にも当てはまるが、「君主を掣肘する社会層としての顧問官」像の描写を目的とする研究は領邦統治における顧問官の位置付けを等閑視し、君主から半ば独立した存在として彼らを扱う傾向がみられる。それゆえ、法令に規定された彼らの役割や実際の彼らの行動に対する分析が不足している。そこでランツィンナーの研究を基礎としながらも、今節ではバイエルンの法令に規定された顧問官について分析し、領邦統治における彼らの位置付けを考えたい。

15世紀末以降のバイエルンでは1464年に『統治令 *Regierungsordnung*』が発布されている⁽⁸⁷⁾。これによれば、宮廷長 *Hofmeister* と4人の顧問官、ならびに財務長 *Kammermeister* を筆頭とする財務担当者3名、官房長、および3名の書記が君主のもとで統治の中心を担い、君主、顧問官、ラントシャフトによる共同統治が行われると規定されている。バイエルンにおいてそれまで「助言者」として扱われ、法令においてその役割ははっきりと規定されていなかった顧問官、諸身分が統治システムに組み込まれたのはこの『統治令』発布以後のことであった。

その2年後1466年にも『統治令』が發布され、君主のもとに宮廷長と6人の顧問官が仕えると規定された。彼らの職務は「（彼らは）ランツのすべてについて最高の理性をもって助言をすべし。君主不在時には宮廷長と6人の顧問官が権力を行使する」ことであり、「必要な場合には君主の同意のもと6人以外の顧問官からも協議に加わ」った。また、宮内長官と6人の顧問官が宮廷裁判所を構成することも規定されている。官房については君主のもとに1名の官房長が仕え、官房長に数名の書記が仕え、さらに官房には君主の秘書官 *Sekret* が常駐し、君主の印章を管理すると規定されている⁽⁸⁸⁾。

そして、66年『統治令』で規定された宮廷長と顧問官による合議制は1489年にランツフートのゲオルク *Georg der Reiche* によって「仕事のある日はすべて決まった時間、すなわち午前7時に官房に集合し、官房長臨席のもと、官房長不在時には1ないし2名の書記臨席のもと協議を行う」⁽⁸⁹⁾と規定され、常設の存在となり、以後のバイエルンにおいて領邦統治の中心を担った。

この時期のバイエルン中央統治の発展を整理すれば以下のようになる。まず、1464年の『統治令』でそれまでは「助言者」として外部から臨時に招集していた顧問官が宮廷長や官房長といった人物たちとともに中央統治を担うことが明確に規定された。さらに66年『統治令』では、宮廷長と6人の顧問官が君主のもとで統治を担うことが規定された。64年からの変更点としては統治の中心にいた官房長や財務長といった役職が中央統治の中心から外れたことである。領内の統治全般を担う顧問官たちと、文書を管理する役職、財務を担当する役職といったより専門的な知識を必要とする役職の役割が法令のうえでより明確に区別されたと評価できるだろう。さらに1489年に宮廷長と顧問官による合議制は常設化され、以後少なくとも1550年まで類似の法令が發布されないことから、この時点で法令のうえではバイエルンの中央統治の担い手は確定されたことになる。また、ザクセン、ヘッセンと異なり、顧問官の議長役を務めるのは官房長ではなく、宮廷長であった。バイエルンにおいては中央統治と文書管理の分化が15世紀末には起きていたことを示している。

2. ハプスブルク家の法令に規定された顧問官

1498年ハプスブルク家において領内の裁判、統治をつかさどる上位機関として宮廷顧問官が創設された。しかし法令の規定と異なり、彼らの権限の及ぶ範囲は当初オーストリア内に限定されていた。そのため法整備はされたものの、領内の統治は法令に規定された通りに円滑には行われなかった。そこでその状態を是正するため、宮廷顧問官を通じて帝国の統治への影響拡大を狙う諸身分の意向により、皇帝による顧問官任命は皇帝と諸身分の合意のもとで行われるとの協定が1518年になされた。しかしその直後にマクシミリアンが死去し、新皇帝カール5世の弟フェルディナントによって1525年に協定が破棄されたために実効性を持つことはなかった。その後1526年には『宮廷官房令 *Hofkanzleiordnung*』、27年には『宮廷令 *Hofordnung*』が發布され、ハプスブルク家の統治機構は整備された⁽⁹⁰⁾。

26年『宮廷官房令』にはまずL・フォン・ハラッハ *Leonhard von Harrach* を宮廷官房長 *Hofkanzler* に任命することが規定されている。さらに官房には4部屋あり、一室は官房長に、一室はN・ラーベンハウプト *Niklaus Rabenhaupt* に、一室はJ・フェルンベルガー

Johann Fernbeger に、残りの部屋には A・ヴィジンガー Andree Wisinger とラテン人の秘書官 *leteinische secretari* と清書人 *ingrossisten* に割り当てられる。上述の官房職員のうち、ラーベンハウプトは全世襲領と上部オーストリアに関する文書を管轄し、フェルンベルガーは帝国、ヴェルテンベルク、下部オーストリアに関する文書を管轄し、ヴィジンガーは必要が生じた際、またはその他の事柄を担当すると規定されている⁽⁹¹⁾。

この『宮廷官房令』をザクセン、ヘッセンの『官房令』、『宮廷令』と比較すると、官房の職務や手続きに関してザクセン、ヘッセンよりも細かく規定していることが挙げられる。それにも関わらず官房長 L・フォン・ハラッハの職務については何も規定されておらず、最終的な責任を負い、文書に署名するのはラーベンハウプトであったことから、官房長は一種の名誉職で実質の伴わない地位であったと推測される。この事実は官房長が文書管轄の長であると同時に、顧問官による会議の議長役を務めるアルベルト家ザクセンとは異なる。

宗教改革期のアルベルト家ザクセンでは行政と文書管理の役割が未分化で、官房長が両部門の長を兼ねたのに対し、ハプスブルク家では行政を担うものと官房で文書管理を行うものたちとの役割分担が進んでいたと考えられる。アルベルト家ザクセンや、詳しくは第3章で検討するがヘッセンの官房においては官房長を中心とする顧問官の合議体が領邦統治の最高機関であり、官房が権力の中枢にきわめて近かった。そして官房の周辺で学識ある市民が姻戚関係を結び、官房長の地位が事実上の世襲になり、ヘッセンのように姻戚関係を結んだ数家族が官房長や書記の多くを輩出するなどといった現象が起きた。領邦統治に占める官房の位置付けと、その周囲に集まる人物達の姻戚関係の結ばれ方には何らかの関連があると考えられる。

また 27 年『宮廷令』には宮廷を構成するものとして、宮廷長、ホーフマルシャル Hofmarschall、宮廷顧問官に関する規定を含んでいる。それによれば、宮廷長の出自は伯爵 grafen、領主 herren、騎士 rittermessiges のいずれかでなければならなかった。彼の職務は君主不在時に代理として振る舞うことであり、宮廷に仕える召使 hofgesinde を管轄し、外国要人を饗応した。ホーフマルシャルの出自は宮廷長と同等でなければならず、顧問官による協議の司会 ansagen をし、宮廷に仕える召使に対して訴えが起こされた場合に善悪の判断を下すとある。また宮廷顧問官は領内各地から 19 ないし 20 名任命される。地域の内訳は宮廷顧問官のうち 5 名は下部オーストリアから、3 名は上部オーストリア、1 名はヴェルテンベルク、ベーメンから 5 名、ハンガリーから 2 名。そして富裕層 aus dem Reiche から 1 ないし 2 名が選ばれる。以上はすべて貴族出身者で占められる。そのうえ 2 名の市民出身の法学博士が宮廷顧問官に任命される⁽⁹²⁾。注目されるのは新たにハプスブルク家の領地となったベーメン、ハンガリーからも顧問官が選出されることである。これは皇帝の顧問官が領内のあらゆる紛争、請願を宮廷に持ち込み、中央で裁定を下す体制を整えるための規定であり、宮廷を領内最高の裁判所と位置付け、中央集権化を図る意図が込められている。しかし、ハプスブルク家の中央統治に関する規定を編纂したフェルナーの解説によれば、宮廷は構想されたような裁判所としては有効に機能せず、フェルディナントは宮廷の機能を財政管理 Finanzverwaltung に絞らざるをえなかった⁽⁹³⁾。

また、27 年『官房令』では 26 年『宮廷官房令』発布時に整っていなかった官房の構成や各役職の待遇などに関して詳しく規定している。27 年『宮廷令』は枢密顧問官 geheime

Ratと宮廷顧問官 Hofratという2種類の顧問官にも言及しているが、枢密顧問官は宮廷顧問の中から選抜されたものたちで構成され、外交と君主の諮問機関として規定された⁽⁹⁴⁾。その一方で宮廷顧問官は宮廷に持ち込まれる裁判関係の職務を管轄した。しかし、実際のところ、このような職掌の分担はうまく機能しなかった。前段落でも述べたように宮廷を、領内全域をカバーする最高裁判所として機能させる試みはうまくいかず、したがってその機能を担うべき宮廷顧問官の職務が宙に浮いてしまうかたちとなったからである。その結果、宮廷顧問官は裁判関係にとどまらず、実際には国家 Staatの指導的立場に立つものとして枢密顧問官との役割の区別が曖昧になった。ただし、裁判関係以外の、領邦全体に関わる協議に宮廷顧問官が動員されるのは臨時の場合に限られ、法的には枢密顧問官が上位であった。

27年『宮廷令』の規定と現実のギャップを埋めるため、37年に再度『宮廷令』が發布された。官房に関する規定としてはまず、官房長に枢機卿でトレント司教のB・フォン・クレス Bernhard von Clesを任命している。しかし、ここでも官房長の職務に関しては特に規定がなく、27年『官房令』と同じく、一種の名誉職であったと考えられる。宮廷顧問官については、27年『官房令』に見られた出身地、出自に関する細かな規定が削除され、ベーメン、ハンガリー出身者、市民の法学博士を宮廷顧問官に任命するといった条項が削除された⁽⁹⁵⁾。

官房長が顧問官の議長を務め、領邦統治の中枢にいたザクセンや、宮廷長を議長としたバイエルンと異なり、ハプスブルク家で顧問官らの議長役を務めたのはホーフマルシャルであり、官房長については『官房令』にもその具体的な職務内容が規定されないなど、少なくとも市民出身の学識者が官房長に任命されるようになる。1540年頃までは一種の名誉職であったと考えられることを述べた。また、詳しくは第3章で述べるが、ザクセン、ヘッセンにおいては領内の様々な文書を管理する官房長がそのまま領邦統治においても枢要な立場にあり、それゆえ官房を中心とした学識市民層の姻戚関係の強化、官房長や書記といった官房に所属する役職の事実上の世襲化が起きた。それに対し、ハプスブルク家の官房でそのような動きが見られないのは、領邦統治における官房の位置付けの違いが原因ではないだろうか。

ここまでで明らかになったことをまとめる。まずゲオルク治世に發布された『宮廷令』においては顧問官の個人名の記載はなく、顧問官の職務規定についてもそれほど詳細ではなかった。この事実がすなわち、顧問官がいまだ宮廷に属する官吏として認識されていなかったことをあらわしている。ゲオルクはその後『訓令』で自身が領内を留守にする際の顧問官を任命しているが、彼らは官吏として具体的な職務を担ったわけではなく、何かが生じた際にはつねにゲオルクの指示を仰がねばならなかった。

アルベルト家の顧問官に期待される役割が大きく変化したのは1547年モーリッツの『官房令』と旧『訓令』、翌48年に發布された新『訓令』においてであった。しかし旧『訓令』によって領内を一元的に統治する仕組みは出来たものの、この時点ではシュマルカルデン戦争の戦後処理が終わっておらず、旧『訓令』で任命された顧問官も、「官吏」というより、戦後処理のための諸身分の利害代表者、といった性格が色濃かった。戦後処理がひと段落したのちに發布された新『訓令』によって、モーリッツの顧問官は明確に「官吏」としての性格を帯びるようになった。また、アルベルト家において中央統治を担った

のは、官房長を議長とする顧問官たちの合議体であった。つまり、アルベルト家では中央統治が官房と分かちがたく結びついていたことになる。

ヘッセンにおいては、フィリップの父ヴィルヘルム2世時代、そして母アンナによる後見時代に発布された『宮廷令』には顧問官の名が見えない。1502年段階での顧問官リストは存在するが、彼らは宮廷に常駐する「官吏」ではなかった。

ヘッセンにおいて顧問官が宮廷に属する「官吏」として認識されたのは1522年『宮廷令』における「宮廷顧問官」の創設が初めてであった。しかし、『宮廷令』はおもに宮廷における君主の日常や、賓客の扱いについて規定しており、顧問官を含む宮廷、あるいは官房はいまだ中央統治機構として明確に位置付けられていなかった。

ヘッセンにおいて、その後『宮廷令』は発布されていないため、法令の分析から、領邦統治の中での顧問官の役割の変化について追究することは出来ない。彼らの役割がその後どのように変化したのかについては、後の章での彼らの人的構成や、内政、外交における活動を見ることで明らかにしていく。

バイエルンでは早くも1466年『統治令』の発布によって、顧問官が中央統治機構に組み込まれた。その2年後には宮廷長を議長とする顧問官による合議制の仕組みが出来、1489年にはそれが常設化された。宮廷長が議長役であることから、バイエルンでは宮廷とそこに集った顧問官が中央統治を担い、官房は意思決定の中核として規定されてはいなかった。

ハプスブルク家で1526、27年に相次いで発布された『宮廷官房令』、『宮廷令』は本論で取り上げた他の3領邦と比較して、諸手続きについて最も詳しく規定している。顧問官の議長役を務めるのはホーフマルシャルであった。ハプスブルク家では、賓客をもてなす宮廷、文書を管理する官房、統治を行うホーフマルシャルと顧問官、というように組織、制度としては他の三領邦よりも役割分担が進んでいたといえる。

第2章 顧問官の人的構成

第1節 アルベルト家ザクセンにおける顧問官の人的構成

1. ゲオルク治世における顧問官の人的構成

本章では君主に仕えていた顧問官の出自、出身地、学位の有無などから、領邦統治における彼らの立場とその変遷について考察する。

まずゲオルクに仕えていた官房長、顧問官の出自や学位の有無を見ることで、彼らの有していた性格について検討する。そのために、B・ハイネマイアーの史料目録『ヘッセン方伯フィリップの政治的記録集』⁽⁹⁶⁾と本論中でもすでに何度か引用したF・ゲスの史料集『ザクセン公ゲオルクの教会政策に関する文書と書簡』、そして研究動向でも言及したU・シルマーの『ザクセン選定侯領の国家財政(1456-1656)』⁽⁹⁷⁾を参照し、ゲオルク治世中1500年から39年までの顧問官を表にまとめた(巻末表1を参照)。

表から明らかになるゲオルクの官房長、顧問官の特徴をまとめる。まず官房長であるが、ゲオルクが正式にアルベルト家の当主に就任したのは1500年であり、そこを起点とするとゲオルク治世下の官房長は4名である。ただし、ゲオルクは皇帝とともに各地を転戦し領内に不在であった父に代わって1489年から実質的にアルベルト家を治めており、その期間も含めるとゲオルクのもとには5名の官房長がいた。彼らのうち最初の2名は博士号を有する貴族であり、聖職者でもあった。あとの3名は学位を有する市民出身者であった。官房長の地位に学識者を就ける動きはゲオルク治世になってあらわれたものではなく、15世紀半ば以降のザクセン公領内にすでに見られる傾向であった⁽⁹⁸⁾。なお、貴族出身の官房長はN・フォン・ハイニッツ Niklas von Heinitz を最後に途絶え、以後アルベルト家の官房長は市民出身の学識者に独占される。

学位を有する市民出身の顧問官はわずかにG・コムマーシュタット1人を数えるのみであり、15、6世紀が市民出身の学識顧問官が台頭してくる時期であるという通説に反し、ゲオルクの時代には市民出身の学識者が未だに台頭していなかったことは明らかである。また、そのコムマーシュタットはゲオルクの信任厚い貴族出身の顧問官G・フォン・カルロヴィッツの娘婿であり、1538年には皇帝の弟フェルディナントによって貴族に叙せられている。コムマーシュタットは旧来の貴族勢力に対抗する新たに頭角を現した市民といった存在ではなく、彼の出自が市民層であることをのぞけば、むしろ旧来の勢力に分類されるべきである。つまり、ゲオルク治世下のアルベルト家においては貴族出身者が顧問官職を独占しており、そこに市民層の入り込む余地はなかったと考えられる。

学位を持った市民層がほとんど見出されないのに対して、ゲオルクの顧問官に関して特筆すべきは学位を持つ貴族の多さである。官房長を除いた顧問官13名のうち、実に半数近い6名が学位を有する貴族によって占められている。学位を持たない貴族のうち、H・フォン・ヴェルターン Hans von Werthern の生没年は不明であるが1468年生まれのディートリヒ Dietrich von Werthern の父であることからゲオルク治世の最後まで生きていたとは考えにくく、C・プフルーク、S・フォン・マルティッツ Siegmund von Maltitz は24年に死亡していると考えられることから、ゲオルクの治世後半には学位を持つ貴族の割合は50%をこえていたことになる。

このことがゲオルク時代の特徴的な現象であることはモーリッツの顧問官に占める学識

者の割合を考えるとより明瞭になる。モーリッツ時代の顧問官についての詳細は次節で触れるが、モーリッツの顧問官 47 名のうち、学位を持つものは 12 名に過ぎず、貴族出身者に限るならば、後に貴族に叙せられたコマーシュタットを除いて 3 名しか見られなかった⁽⁹⁹⁾。ここからゲオルク時代の顧問官とモーリッツの顧問官は期待された役割が異なることが分かる。

ゲオルクの顧問官にはライプツィヒ大学関係者が多いことも注目に値する。通説では学識顧問官は需要が多く引く手あまただったため、彼らは自分の出身地に関係なく、よりよい条件を提示した領邦に仕えるのが特徴であったとされている⁽¹⁰⁰⁾。すなわちゲオルクの学識顧問官が法律の専門知識を期待されて登用されたのなら、必ずしもライプツィヒ大学出身でなくてもいいことになる。それにも関わらずライプツィヒ大学関係者が顧問官に任命されていることから、法律に関して高度な学識を有し、しかもアルベルト家領内の事情にも明るいところから彼らは助言者として顧問官に任命されたと考えられる。モーリッツ時代と比較して、顧問官の人数自体がかなり少ないことも彼らが領邦統治のために具体的な職務を担う官吏であったというより、君主の助言者であったことを裏書きしていると考えられる。

もう 1 点特徴として挙げられるのは、フォン・シェーンベルク von Schönberg、フォン・シュライニッツ von Schleinitz、フォン・ビュナウ von Büнауといった領邦議会にしばしば参加し、フリースラントの反乱鎮圧の費用を支弁した領内の有力貴族の名が見られないことである。H・フォン・シェーンベルク Heinrich von Schönberg に関しては顧問官としてアルベルト家に仕えていたのは 1502 年から 03 年に過ぎず、その後すぐに兄弟であるナウムブルク司教 J・フォン・シェーンベルク Johann von Schönberg のもとに赴き、アルベルト家を去る⁽¹⁰¹⁾ことから例外的な事例と考えられる。ゲオルクは領内貴族を「助言者 Rat」として中央に招くにあたって、実質地方統治を牛耳っていた在地の有力貴族を外し、ライプツィヒ大学出身の貴族を招集したと考えられる。

学位を持たない顧問官に関しては、例えば C・プフルークはナウムブルク司教の父であり、S・フォン・マルティッツはマイセン司教の父である。ゲオルクにとって領内の司教との関係は政治的に重要な意味を持つ。そのため、司教たちの父親をみずからの顧問官に招き入れたのではないかと考えられる。また、16 世紀のアルベルト家ザクセンにおいて最も影響力ある顧問官としばしば評される G・フォン・カルロヴィッツは前述の C・プフルークの娘婿にあたる。さらに H・フォン・ヴェルターンは学識ある顧問官として登用されたディートリヒの父である。つまり、ゲオルクの顧問官はライプツィヒ大学出身の学識ある貴族であるか、もしくは必ずしも領内の有力貴族ではないが司教の父や他の顧問官と親子・姻戚関係にある人物が重視されていた様子がうかがわれる。

以上から、ゲオルクの顧問官には学識ある貴族が多く見られること、学位を持たない顧問官の場合親子・姻戚関係が重視されたことを指摘した。また、ゲオルクの債権者たる領内の有力貴族は顧問官から排除され、ゲオルクの統制下にある貴族が顧問官に名を連ねた。前章の法令に規定された顧問官の検討で明らかになったように、ゲオルクの顧問官たちはいまだ君主の「助言者」としての地位にとどまっており、中央における文書の管理・発給、外交から地方統治までを委ねられる「官吏」としての性格を有していなかった。顧問官が領邦統治の要職であるとの認識がアルベルト家の有力貴族のあいだで共有されていたなら、

そこから排除されるのを彼らは黙認しなかったと考えられる。

第1章の検討の結果、ゲオルク時代のアルベルト家で発布された法令に規定された顧問官は、領邦統治において具体的な職務を担う存在ではなく、君主の「助言者」であったこと、アルベルト家の統治に関して当主のゲオルクが教皇庁と協力するなどして主導的に行っていたことを指摘したが、顧問官の人的構成の検討においても、顧問官がこの時点では「官吏」というよりかつての「宮廷外顧問官 *Rat von Haus aus*」としての性格を色濃く残した「助言者」であったことが分かる。ゲオルク自身はルターと直接神学について議論を戦わせるなど⁽¹⁰²⁾、当時の世俗君主としては例外的にラテン語を自在にあやつる学識を持っていたため、領内のライプツィヒ大学関係者の貴族を助言者として自分の周囲に多く配し、学位を有さない顧問官については縁故が重要視されたことを本節では明らかにした。

2. モーリッツ治世における顧問官の人的構成

第1章で述べたが、アルベルト家ザクセンの統治機構はモーリッツ治世に急速に整備され、その後のアルベルト家の基礎が完成した。ゲオルクの時代に「助言者」として君主に仕えていた顧問官たちは、2年ほどのハインリヒの治世を経て、モーリッツの代に中央統治に携わる「官吏」として明確に体制に組み込まれた。本節ではその一連の流れを顧問官個人の背景や人的関係から追跡していきたい（巻末表2、表3を参照）。

モーリッツ治世下の顧問官は合計47名おり、そのうち第1章で分析の対象とした法令に名のあがるものが31名、第1章では言及しなかった法令に名のあがらないものが16名である。法令に名のあるものの出自は貴族26名（うち学識者2名）、市民5名（学識者4名）⁽¹⁰³⁾、法令にあらわれないものの出自は、貴族12名（うち学識者2名）、市民4名（全員学識者）となっている。法令に名のあがる顧問官に占める貴族の割合は約84%、名のあがらない顧問官の貴族の割合は75%である。学識者については法令に名のある顧問官で約20%、名のあがらない顧問官では約38%となっている。法令に規定された中央統治に関わる顧問官の方が貴族の割合が高く、法令に規定されない顧問官は比較的学識者が多い。この数字は法令に規定された中央統治を担う顧問官と、それ以外の外交等で活躍する顧問官の役割分化がモーリッツの治世を通じて進行していたことを示唆していると考えられる。

領内の地方統治を担っていたアムトマンを兼任する顧問官は法令に規定されている者ばかり13名である。アムトマンとは地方行政管区（アムト）の長官であり、領邦君主の直営地の管理と、地代、租税の徴収、裁判権、警察権の行使を主な任務とする⁽¹⁰⁴⁾。この数字は領内の有力貴族をほとんど含まないゲオルクの顧問官とは対照的である。

アムトマンは本来地方統治を担う官吏であるが、アルベルト家の場合にはゲオルク治世下にフリースラントにおける反乱鎮圧の費用調達のためにアムト収入を抵当に領内貴族から借金したため、アムトマンの地位は債権者たる貴族に押さえられ、アルベルト家君主にその任免権はなかった。そのアムトマンを兼任する者が法令に名のあがる顧問官の3分の1強を占めることから、ゲオルクの顧問官とモーリッツの顧問官は史料上同じ「*Rat*」であるが、その内実や領邦統治における立場はかなり相違していることが分かる。

前節でも指摘したが、この構成はゲオルク時代とは著しく異なり、従来領内で権力を

握ってきた貴族が顧問官の大多数を占め、学識ある貴族の人数が大幅に減っている。これはモーリッツの顧問官が「助言者」としての立場から実際に統治を担う「官吏」へとその立場を変えたことに関係する。ゲオルク治世にはフリースラントの反乱鎮圧を除けば目立った軍事的行動もなく、フリースラント放棄後、領内は比較的安定した状態を保っていた。フリースラントでの反乱鎮圧に要した費用をアムト収入を抵当にして貴族から借り入れたため、地方統治を担うアムトマンの地位は領内の有力貴族に押さえられていたものの、この時期鉱山からの収入が飛躍的に増加し、アルベルト家の財政は諸身分への依存の度合いを減らした。

またゲオルク、諸身分ともにカトリックを信奉していたため宗派をめぐる対立はなく、中央統治に対する諸身分の容喙を最小限に抑えることが可能であった。そのため、ゲオルクは自身の主導でアルベルト家を経営し、諸身分の利害を代表する有力貴族ではなく、ライプツィヒ大学の学識者たちを助言者として身近に置いたのであった。

その後、ゲオルクの後を継いだ弟ハインリヒがアルベルト家全域に宗教改革を導入し、ルター派を支持する君主と大部分がカトリックにとどまっていた諸身分は緊張状態におちいった。さらにハインリヒは先代の重用した顧問官たちを排除して、A・フォン・シェンベルク Anton von Schönberg を重用し⁽¹⁰⁵⁾、宗教改革導入に伴う修道院巡察はエルネスト家の神学者を中心に行わせるなど諸身分の反発を招いて領内の政治は混乱し、停滞した。ハインリヒは当主就任後2年ほどで死亡したため、ハインリヒの起こした政治的混乱は息子のモーリッツに引き継がれることとなった。

モーリッツは修道院解散を行うなど、その振る舞いはプロテスタント諸侯のそれであったが、治世を通じて自身の宗教的信条を告白することはなかった。これは父ハインリヒと同じ轍を踏まぬようにとの考えがあったと思われる。モーリッツは治世当初、伯父ゲオルクのもとで影響力のある顧問官であったG・フォン・カルロヴィッツ、G・コムマーシュタット、官房長S・ピストリスを重用した。モーリッツは自身が父ハインリヒではなく、伯父ゲオルクの路線を引き継ぐことを領内に明確にアピールし、ハインリヒの遺した政治的混乱を回避しようとしたと考えられる。

顧問官の出身地を見ると、モーリッツの顧問官はヘッセンから推薦されてきたE・フォン・ミルティッツ Ernst von Miltitz も含め、みなザクセン出身である。顧問官に市民層が登用されただけで貴族層からは強い反発があった⁽¹⁰⁶⁾ことを考えれば、外部からの登用はさらに困難であったと思われる。当該時期のザクセンはそれほどに貴族が強大な勢力を誇っており、彼らへの配慮もあってモーリッツの顧問官には領内の貴族が多く登用された。君主の支配網が領内全域に張り巡らされていなかったこの時期にあっては、領内の統治を円滑に行うためにもザクセン出身貴族の協力が不可欠だったのである。

また、モーリッツは1547年いとこにあたるエルネスト家に侵攻し、ザクセン選定侯位とエルネスト家領の多くを手に入れた。その際、併合された旧エルネスト家領内のアムトマンに任命されたもののうちモーリッツの顧問官であったのはW・フォン・エンデ Wolf von Ende、H・フォン・ビュナウ Heinrich von Büнау、H・フォン・ゲルマール Hans von Germar、G・ウィットゥム Georg Vitztum、H・フォン・シュライニッツ Hans von Schleinitz、O・フォン・ディースカウ Otto von Dieskau の6名であった（巻末表4を参照）⁽¹⁰⁷⁾。このうちフォン・ゲルマールとフォン・シュライニッツを除く4名はシュマルカ

ルデン戦争後に発布された『新訓令』において軍事委員に任命されたいることから、彼らはエルネスト家併合においても軍事的功績があったと思われる。

モーリッツの顧問官でないものはH・プフルーク Haubold Pflug、H・フォン・シェーンベルク Hans von Schönberg、A・フォン・エーベレーベン Anton von Ebeleben、M・フォン・ゼンデヴィッツ Merten von Sendewitz、G・バハトマイスター Georg Wachtmeister、F・フォン・シェーンアイヒ Fabian von Schöneichである。アルベルト家の顧問官でなく、新たに旧エルネスト家のアムトマンに任命されたものの中には、プフルーク、フォン・シェーンベルクといったアルベルト家で重きをなす貴族の子弟が多く含まれている。

さらにローマ王フェルディナントの家臣F・フォン・シェーンアイヒが任命されているのは注目に値する。アルベルト家が新たに手にした領地に任命されたアムトマンの構成を見るかぎり、彼らが旧エルネスト家領の円滑な併合のためにアルベルト家の官吏として同地に派遣されたのではなく、武功への褒美としてアムトマンの地位を新たに与えられたと考えられるのである。

モーリッツの時代に領内の貴族が中央統治に組み込まれ、従来君主の「助言者」として存在していた顧問官が直接に統治に関与する「官吏」とその性格を変えていったのは確かであるが、アルベルト家の顧問官はモーリッツの治世を通じて領内出身者が独占的に任命され、特に貴族出身者の割合が法令に規定された顧問官で80%以上、おもに外交で活躍した法令に名のあられない顧問官に関しても70%近くを占めるなど、諸身分の勢力が強大であったことが明らかとなった。

第2節 フィリップ治世のヘッセンにおける顧問官の人的構成

フィリップの親政開始後に初めて宮廷、顧問官について規定した1522年『宮廷令』に名前のあられる顧問官について検討する（巻末表5、表6を参照）。まず、宮廷顧問官として名の挙がっているのは代理 Statthalter、C・フォン・ハインシュタイン Christian von Hainstein、官房長 J・ファイゲ Johann Feige の2名が筆頭に名を連ねている。その後H・フォン・デア・マルスブルク Hermann von der Malsburg、J・フォン・タウベンハイム Jakob von Taubenheim、J・フォン・ドラックスドルフ Jost von Draxdorf、M・フォン・デア・タン Melchior von der Than、M・ゾイター Melchior Soiter、B・コイデル Berndt Keudel、P・リーデゼル Phillip Riedesel、C・フォン・ヴァイタースハウゼン Christian von Weitershausen、J・メックバッハ Johann Meckbach、T・ヴォルフ Tiele Wolf の名がある。

彼らの学歴、出自を調べると⁽¹⁰⁸⁾、12名中ドクターの学位を取得しているのはゾイター、メックバッハの2名である。官房長ファイゲに関しては、1501年にエアフルト大学に学籍登録して法学を学んでいるものの⁽¹⁰⁹⁾、学位を有してはいなかった。メックバッハについては医学博士であるため、中央行政にかかわる顧問官という意味からは外れる。そこから、統治に直接かかわった学識者は1人と考えられる。この時点ではマールブルク大学が設立されていないせいか、学識者の数は多くない。この中でアンナによってヘッセン宮廷に招聘されたJ・ファイゲ⁽¹¹⁰⁾が官房長という重要ポストについていることはこの時期のアンナの力が無視できないものであったことを示している。

市民出身者は12名中3名である。そのうちファイゲを除く2名は学識者であった。貴族出身者は8名、出自不明1名である。ちなみに同時期のアルベルト家ザクセンは顧問官14名、うち貴族が13名で、学識者は7名であった⁽¹¹¹⁾。宮廷顧問官に占める学識者、市民層の割合はこの時点でそれほど高くないことが明らかになった。また、すでに言及した父ヴィルヘルム2世時代の顧問官の名を記した史料では貴族、騎士、高位聖職者とその身分ごとに人名が整理されているのだが、『宮廷令』では出自、学歴に関係なく、雑多に顧問官の名が列挙されている。『宮廷令』にあらわれる顧問官は身分・出自に応じた特別な配慮を必要としない「官吏」として法令に規定されたと考えられる。

ついで1536年宮廷官吏の『給料表 Besodungsbuch』にあらわれる顧問官について考察する。1522年以降、顧問官の名がまとめてあらわれる史料としてはこの1536年『給料表』が挙げられる⁽¹¹²⁾。フィリップは1518年にはカール5世の承認を受けて親政を開始したのではあるが、実際には母アンナの影響下にあり、彼が独自の政策を行うためには25年の母の死を待たねばならなかった。そのためアンナの死後はじめて発布された顧問官に関する規定である『給料表』は当時の顧問官を考察するうえで重要な史料といえる。

『給料表』には『宮廷令』のような「宮廷顧問官」の肩書は見られないが、顧問官として名の挙がっているものを史料に記載された順に列挙すると、D・フォン・プレス Dietrich von Ples、S・フォン・ボイネブルク Siegmund von Boineburg(代理 Statthalter)、H・フォン・デア・マルスブルク(22年と共通)、J・ファイゲ(官房長、22年と共通)、J・フォン・ヴァイタース Jost von Weiters、W・フォン・ヴァルデンシュタイン Werner von Waldenstein、G・フォン・ボイネブルク Georg von Boineburg(Dr.)、J・フィッシャー Johann Fischer(Dr.、市民)、J・メックバッハ(Dr.、市民、22年と共通)、N・アントニウス Niklaus Antonius(Lic.、市民)、J・フォン・タウベンハイム(22年と共通)、R・リンク Richart Rinck(Lic.、市民)、J・マイゼンブッフ Johann Meisenbuch、P・リーデゼル(22年と共通)、J・フォン・リンジンゲン Johann von Rinsingen、C・フォン・ヴァイタースハウゼン(22年と共通)、G・ヌスピッカー Georg Nußpickerとなる。

この17名のうち、貴族は11名、市民は6名である。博士の学位を有しているものは3名。博士よりも下位の学位である得業士 Licentiatも含めると大学で学問を修めたものは5名となる。そのうち、市民出身者は4名であった。

22年の『宮廷令』発布から14年のあいだに顧問官に占める博士や市民出身者の割合にそれほどの変化は見られない。22年の宮廷顧問官と同じく、市民出身者で顧問官に登用されているものはファイゲとヌスピッカーを除いて大学で学問を修めている。また、22年の宮廷顧問官と共通して名の挙がっているものが5名おり、全顧問官に占める学識者、市民出身者の割合もほとんど変わらない。このことから14年のあいだにも顧問官の顔触れ、構成には大きな変化はなかったものと評価することができる。ただし、新たに任命された4名の市民は、永らくヘッセンの政策に多大な影響力をふるっていたフィリップの母アンナの死後にフィリップによって登用されたと思われ、このころにはフィリップが母の影響のもとから脱し、自身の政策を行っていたことをうかがわせる。

その後ヘッセンとエルネスト家ザクセンを盟主とするプロテスタントのシュマルカルデン同盟とカトリックの皇帝カール5世との緊張は次第に高まり、1547年に両者は武力衝突にいたる。自身の娘婿であるアルベルト家ザクセン当主モーリッツが当初カトリック側に

与したこともあり、戦いに敗れたフィリップはカール 5 世に捕えられ、投獄された。その間、ヘッセンは君主が不在となった。その際に領内の政策を行っていた顧問官たちは以下の通りである。

R・シェンク Rudolf Schenk (代理、○)、W・フォン・シャハテン Wilhelm von Schachten、J・フォン・ヴァイタース (36年と共通)、K・ディーデ Konrad Diede、J・フィッシャー (36年と共通、○)、T・ギュンテローデ Tilemann Günterode (官房長、Dr、市民、○)、L・フォン・バウムバッハ Ludwig von Baumbach、ファーストネーム不詳のフォン・バイヒリングゲン von Beichringen、E・フォン・ブルッフ Eberhart von Bruch、S・ビング Simon Bing (市民)、A・ツェルツェン Adorian Zerzen、J・レルスナー Jakob Lersner (Lic、市民、○)、ファーストネーム不詳エンゲルブレヒト Engelbrecht の 13 名。学識者 2 名、市民出身 4 名である。学識者、市民出身者の割合はやはり 22 年、36 年と比較して顕著な違いは見られない。

なお、顧問官の名前に○を付した 4 名に関しては投獄以前にフィリップ自身によって任命されたことが確実である⁽¹¹³⁾。特に代理と官房長という内政を担う中心人物がフィリップによって任命されたことが史料によって確かめられるため、フィリップの投獄中にも彼の意思を体現するかたちで政策が決定されていたと考えられる。47 年から 52 年のフィリップ不在時に貴族がその機に乗じて勢力を拡大し、統治を担った形跡は見られないことから、フィリップは投獄されるまでに領内の貴族を統治機構に組み込み、顧問官は過渡期の段階ではあるが官僚として中央統治を担っていたことがうかがわれる。

フィリップ不在時の名目的な最高責任者は息子のヴィルヘルム 4 世であるが、47 年時点で 15 歳でしかなく、実権は顧問官が握っていた。そのことは次章の領邦議会について述べる個所で再度言及することになる。そのことから、この時点ですでに顧問官は中央統治を担う官吏として統治機構の中に組み込まれ、機能していたことが分かる。

以上に述べた法令にあらわれる顧問官に、法令にあらわれないものを加えるとフィリップ治世下の顧問官は全 66 名であった。内訳は法令に名のあがるもの 34 名 (学識者 7 名)、法令に名のあがらないもの 32 名 (学識者 7 名) となっている。全体に占める学識者の割合は約 22% である。前節で述べたようにアルベルト家ザクセンにおいては法令に名のあがらないものたちに学識者が比較的多く含まれていたのに対し、ヘッセンではその割合に違いはない。出自に関しては法令にあらわれる者 34 名中貴族 20 名、市民 10 名、不明 4 名。法令にあらわれない者 32 名中貴族 19 名、市民 5 名、不明 8 名である。

アムトマンを兼任するものは 11 名みられる。ただし、法令に名があがり中央統治に直接関わる顧問官でアムトマンを兼任しているものはいない。アルベルト家ザクセンの場合、アムト収入を抵当に貴族に借金をしたため、アムトマンの地位が事実上特定家系に世襲され、エルネスト家を併合した際にはアムトマンの地位が褒美として与えられた。つまりアルベルト家では顧問官として中央統治に関わる貴族への見返りとしてアムトマンの地位とそこから得られる収入が利用されていた。それに対してヘッセンの中央統治に関わる顧問官にアムトマンを兼任するものがないのはヘッセン領内の貴族が弱体であったことと関係すると思われる。第 1 章でも述べたようにフィリップの方伯就任時におけるフィリップの母アンナと諸身分の対立の結果、退けられた諸身分はヘッセンにおける影響力を縮小した。地方の貴族が弱体であったことにより、フィリップは領邦統治を自身が主導して行う

ことが出来た。それにより、アムトマンとして地方を統治する在地の有力者に配慮して、彼らを中央の顧問官に任命する必要がなかった。このような状況の違いがアルベルト家とヘッセンの顧問官の出自や構成の相違点につながっていると考えられる。

諸身分の勢力が強力で、他領邦からの顧問官の登用が困難であったアルベルト家ザクセンとは異なり、フィリップ時代の顧問官の中にはバーメン出身のD・フォン・プレス、ザクセン出身のT・ギンテローデ、バイエルン出身のG・パッペンハイム Georg von Pappenheim、ブラウンシュヴァイク出身のB・フォン・クラム Burkhard von Cramm が含まれる。これもフィリップの後見を巡る争いに敗れた諸身分が弱体化したことに関係すると考えられる。

この節で明らかになったことをまとめると、22年から48年にかけて、市民、学識者の割合こそ増えていないが、その一方で顧問官の給料が規定され、25年アンナの死後フィリップに直接任命される顧問官の数が増えるなど、父親の代と比較して、顧問官が着実に中央統治機構の中に組み込まれていったことが明らかとなった。ただし、顧問官の多くのポストはいまだに貴族によって占められていた。従来の研究は学識者の台頭を領邦の「近代化」をはかるうえで非常に重視していたのだが、以上で検討してきた事実をふまえると必ずしも学識者の台頭が領邦の「近代化」につながるものではない。まず貴族たちを中心とする顧問官が「助言者」としての立場から、領邦統治の担い手としての「官吏」へと変化し、顧問官の位置付けが変わったのち学識者の台頭が起きていることを考慮にいれなければならない。

第3節 バイエルン、ハプスブルク家における顧問官の人的構成

1. バイエルンにおける顧問官の人的構成

バイエルンの顧問官に関するデータはランツィンナーの巻末データを利用する⁽¹¹⁴⁾。ランツィンナーは巻末の顧問官のデータを自身の研究でそれほど丁寧に分析しておらず、顧問官の構成の変化等についてはこれまで明らかになっていない。そこにあらわれる顧問官の出自、学識者の割合を10年区切りで示すと以下のとおりとなる。

① ヴィルヘルム4世（在位1508-50年）

1511-20年

計48名（貴族36名 市民6名 聖職2名 出自不明4名）

うち学識6名（市3名、貴1名、聖2名）

1521-30年

計21名（貴族14名 市民6名 不明1名）うち学識3名（すべて市民）

1531-40年

計23名（貴族14名 市民8名 不明1名）うち学識6名（市5名 貴1名）

1541-50年

計26名（貴族16名 市民9名 不明1名）うち学識7名（市5名 貴2名）

② アルブレヒト5世（在位1550-79年）

1551-60 年

計 47 名（貴族 28 名 市民 18 名 聖 1 名）うち学識 10 名（市 9 名 貴 1 名）

1561-70 年

計 72 名（貴族 42 名 市民 28 名 聖 2 名）うち学識者 12 名（市 11 名 貴 1 名）

1571-80 年

計 64 名（貴族 28 名 市民 32 名 聖 4 名）うち学識者 14 名（市 12 貴 1 聖 1）

③ ヴィルヘルム 5 世（在位 1579-97 年）

1581-90 年

計 63 名（貴族 32 名 市民 29 聖 2 名）うち学識者 13 名（市 12 名 貴 1 名）

1591-1600 年

計 72 名（貴族 34 名 市民 35 聖 3 名）うち学識者 24 名（市 22 名 貴 1 名 聖 1 名）

以上のデータから、バイエルンにおいて貴族出身の顧問官と市民出身の割合が逆転したのは 1570 年代以降であることが分かる。しかし、その後市民層出身者の割合は 30 年ほど増えず、貴族と市民がほぼ半々の状態が続く。また、アルプレヒト 5 世の時代（在位 1550-79 年）以降顧問官の人数がほぼ倍に増加しているのも注目すべき点だろう。ランツィンナーによれば、アルプレヒト 5 世と後を継いだヴィルヘルム 5 世（在位 1579-97 年）の時代にバイエルンの中央財政改革により、領邦の財政を管轄する役職が創設され、それに伴い中央統治機構が整備された⁽¹¹⁵⁾ことにより統治に必要な顧問官の人数も増加したと思われる。

また、特に地方統治の担い手であった城伯 *Pfleger*、中でも顧問官経験のある城伯に注目すると、1550 年以降貴族、市民がともに増加しており、地方統治においては学識者の重要性が増した事実はなかったことが明らかとなる（1550 年以前 貴族 37 名、市民 12 名。1550 年以降 貴族 54 名、市民 19 名）。1550 年以降顧問官を経験した城伯が増加したことについては、君主が自身の意向に沿う官吏を中央から地方に派遣しえたということで、君主が在地勢力を抑え、地方統治まで手中におさめたのだと考えられる。

その証拠にランツィンナーによる顧問官データで城伯を経験した顧問官のべ 155 名の城伯任地と所領を比較検討すると、関連のあるものはわずかに 8 例しか見られない。また、同じ地域の城伯を親類で継承している例は 6 例のみである。しかも同族による同一地域の城伯職の継承は 2 代以上にわたって続くことはなく、また継承している顧問官の出自は貴族とは限らない。親子であっても別の地域の城伯に任命されることも珍しくない。さらに、一人が各地を転々とし、16 世紀を通じて最多で 4 か所の城伯を歴任した顧問官経験者もいた。ここからもバイエルンの城伯は在地の有力者をそのまま任命するというより、中央から派遣された君主の意向に沿う「官吏」であったことがうかがわれる。

顧問官経験者の城伯については、顧問官を経験してから城伯に任命される人物が多いのも特徴である。ランツィンナーの顧問官データにはのべ 155 名の顧問官経験のある城伯の名が挙がっているが、そのうち顧問官に任命されてから城伯になったものは 119 名である。重複をのぞくと 118 名中 92 名となり、およそ 78% が中央で顧問官を経験してから地方に城伯として派遣されたことになる。この事実もバイエルンの城伯が、たとえばザクセンのアムトマンと異なり、中央から派遣された「官吏」であったことを裏書きしているといえる。ただし、グムペンベルク家 *von Gumpenberg*、ハスランク家 *von Haslang* のように特定の家

系から複数の顧問官、城伯が任命されている例も見られ、顧問官、城伯の選考にあたり、血縁がある程度重視されたと考えられる。

以上の事実からバイエルンの城伯に関して考察すると、城伯に任命されるにあたって血縁関係はそれなりに重視される傾向がうかがわれるが、任地と所領・出身地にほとんど関連は見られず、バイエルン君主が自らの権力の及ばない地域に在地の有力者を任命したのではないのがわかる。ランツィンナーの提示する顧問官のデータを参照すると少なくとも 16 世紀初頭から城伯は中央から派遣された「官吏」としての性格を色濃く有していたと考えられる。

彼らの出自を見ると、16 世紀後半以降市民出身者が増加している。ランツィンナーは中央財政改革のはじまる 1550 年以降をバイエルンの近代化の画期と考え、確かにその時期以降顧問官の人数も明らかな増加を示すのであるが、上述した顧問官を経験した城伯の性格を考慮するなら、彼らが 16 世紀の初頭には「官吏」としてバイエルンの統治機構に組み込まれていたのは明らかである。市民出身の学識者の増加に注目すれば、バイエルンの近代化の画期はランツィンナーの主張通り 16 世紀後半になるが、実は 16 世紀初めにバイエルン君主は地方統治を含めて自らの意思を領邦全体に行き渡らせていた。前章で参照したボーゾルの史料集を見ても、バイエルンの『宮廷令 Hofordnung』は 1489 年のものが収録史料で最も新しく、以降 1550 年まで発布されていない。そこから 1489 年の時点でバイエルンの領邦統治はかなりの程度完成していたと見ることも可能である。領邦の近代化を考える場合に、学識顧問官の増加を重要な指針としてとらえると、このように実態と「ずれ」が生じるのではないか。学識者の台頭が近代化につながるのではなく、領邦が近代化したからこそ、学識者が求められるようになるのではないか。従来の「学識者の台頭→貴族勢力の排除→領邦の近代化」という図式は貴族出身者の動向により配慮することで修正される必要がある。

2. ハプスブルク家における顧問官の人的構成

ノーフラッチャーの研究に付された顧問官リスト、およびその他の史料をもとに 1480 年から 1530 年までにハプスブルク家に仕えた顧問官、おもだった官房職員の出自、学識の有無を整理すると以下ようになる⁽¹¹⁶⁾。

① フリードリヒ 3 世（在位 1480-93 年）

宮廷に仕えた顧問官 26 名（貴 24 名 市 2 名）、学識者 0 名。

官房職員 10 名（貴 2 名 市 8 名）、学識者 8 名。

計 36 名（貴族 26 名、市民 10 名）、うち学識 8 名（貴 3 名 市 5 名）。

② マクシミリアン 1 世（在位 1490-1519 年）

宮廷に仕えた顧問官 24 名（貴 22 名 市 2 名）、学識者 3 名（貴 1 名 市 2 名）。

官房職員 12 名（貴 4 名 市 8 名）、学識者 6 名。1 名は宮廷・官房両方に仕える。

1 名の重複を除くと計 35 名（貴 25 名 市 10 名）、うち学識 8 名（貴 2 名 市 6 名）。

③ フェルディナント 1 世(1521-30 年) ⁽¹¹⁷⁾

宮廷に仕えた顧問官 20 名(貴 17 名 市 3 名)、学識者 3 名。

官房職員 11 名(貴 6 名 市 5 名)、学識者 6 名。

計 31 名(貴 23 名 市 8 名)、うち学識 9 名(貴 2 名 市 7 名)。

為政者の在位期間の違いから、顧問官・おもだった官房職員の数に増減は見られるが、貴族、市民出身者の割合には特段の変化は見られない。期間を通して学識者の数も増えていない。ただしフリードリヒ 3 世の治世では学識者が官房に仕える者たちに限られていたのに対し、それ以後は宮廷の顧問官にも学識者が見られるようになる。しかし、それでも顧問官の大部分は貴族出身であり、官房職員に比して学識者の数も少ない。第 1 章で検討した法令の規定にもあらわれていたが、ハプスブルク家では宮廷で領内問題について協議する顧問官たちと官房の分業がアルベルト家ザクセン、ヘッセンと比較して進んでいた。

ノーフラッチャーの研究対象外となっている 1530 年以降の顧問官についてはフェルナーの史料集と N・カストリロ＝ベニトのフェルディナントの宮廷を扱った論文⁽¹¹⁸⁾に依拠し、法令等に記載された顧問官の出自、学識の有無をまとめると以下ようになる。

① 1539 年の顧問官 14 名(貴 12 名 市 2 名)、学識者 2 名(貴 1 名 市 1 名)

② 1544 年の顧問官 16 名(貴 13 名 市 3 名)、学識者 2 名(貴 1 名 市 1 名)

③ 1545 年の顧問官 15 名(貴 9 名(元市民 1 名)市 6 名)、学識者 5 名(元市民 1 名市 4 名)

④ 1550 年の顧問官 16 名(貴 12 名(元市民 2 名)市 4 名)、学識者 6 名(元市民 2 名市 4 名)

⑤ 1553 年の顧問官 15 名(貴 12 名(元市民 1 名)市 3 名)、学識者 5 名(貴 1 名 元市民 1 名 市 3 名)

この時期の宮廷長、ホーフマルシャルは法令に規定されたごとく、16 世紀を通じて貴族出身者で占められていた。歴代官房長は 1539 年までは学識を持たない貴族であったが、G・ギーンガー Georg Gienger は出自こそ貴族であるものの、はじめて博士の学位を有する人物として 1539 年から 44 年まで官房長を務めた。その後の官房長は市民出身の学識者で占められるようになる。ただし、そのうち J・ヨナス Jacob Jonas と J・U・ツァジウス Johann Ulrich Zasius は貴族に叙階された後、官房長に任命されている。顧問官の出自・学歴については 1545 年に一時的に市民の割合は増加するものの、それ以降はまた元の水準に戻っている。学識者の割合についてもこの間特に変化は見られない。

アルベルト家とヘッセンの顧問官の構成、出自等を中心に、検討を加えた各領邦の顧問官に見られる相違を改めてまとめると以下の 4 点になろう。

①法令に名のあがる者とそうでない者の割合

アルベルト家はモーリッツ時代の全顧問官のうち法令に名のあがる者 31 名、あがらない者 16 名。ヘッセンでは法令にあがる者 34 名、あがらない者 32 名である。ヘッセンには中央統治に関わる以外の顧問官が多くみられる。

②顧問官によるアムトマン、城伯の兼任

アルベルト家はモーリッツ時代に法令に名のあがる中央統治に関わる者の約 42%がアムトマンを兼任している。ヘッセンでは法令に名のあがる中央統治に関わる顧問官でアムトマンを兼任している者はいない。法令に名の挙がらない者にはアムトマン兼任者が 11

名おり、中央統治を担う顧問官と、地方統治を担う顧問官の分化が起きていた。バイエルンでは城伯と顧問官のあいだには密接な関係があった。しかし、アルベルト家がアムトマンである領内の有力貴族を自身の顧問官として受け入れたのに対し、バイエルンでは城伯はおもに中央から派遣された人物たちであったと考えられる。

③顧問官における学識者の割合

アルベルト家のモーリッツ時代に法令に名のあがる顧問官 31 名のうち学識者は 6 名。あがらない 16 名のうち学識者は 6 名である。法令に名のあがらない顧問官に占める学識者の割合が高い。これは彼らが主として外交に携っていたことと関係すると考えられる。アルベルト家においては中央統治と外交に関わる者の分化がモーリッツ時代からはじまっていたと評価出来る。ヘッセンにおいては法令に名のあがる者 34 名中学識者は 8 名、あがらない者 32 名中 7 名であった。バイエルン、ハプスブルク家と比較しても、どこかの領邦が突出して多くの学識者を登用していた事実はない。また、学識者の割合には上下動が見られるものの、16 世紀を通じて彼らの割合が上昇し、貴族を排除したと認めることは出来ない。

④顧問官の出自、出身地

モーリッツ時代の法令に名のあがる者 31 名中、貴族 26 名、市民 5 名。あがらない者 16 名中、貴族 12 名、市民 4 名。全体に貴族が優勢であるが、特に中央統治に関わる顧問官の大多数は貴族が占めている。出身地の判明している者はすべてザクセン出身者である。ヘッセンでは法令に名のあがる者 34 名のうち貴族 20 名、市民 10 名、不明 4 名。名のあがらない者 32 名中、貴族 19 名、市民 5 名、不明 8 名となっている。やはり貴族が優勢である。出身については、ヘッセンの顧問官にはバイエルン、ブラウンシュヴァイク、ヴュルテンベルク、ザクセン出身者が含まれている。バイエルン、ハプスブルク家の顧問官にも他領邦の出身者が含まれていた。

以上の相違点を考え合わせると、アルベルト家においては領内諸身分の勢力が強く、地方統治は在地の有力者に握られており、領内の円滑な統治には彼らの助力が不可欠であった。そのため、中央統治を担う顧問官についてもアムトマンを兼任するかたちで地方有力貴族を登用せざるをえなかった。また、在地貴族の勢力が強かったため、モーリッツは自らの側近を地方に送り込むことができず、アルベルト家による顧問官は法令に規定された中央統治を担う顧問官と法令に名のあがらない外交方面で活躍する学識顧問官という形式をとった。

対してヘッセンではフィリップ後見を巡る内紛の結果諸身分が弱体化した。そのため、フィリップは地方統治までを手中にし、法令に規定された中央統治を担う顧問官とほぼ同数の法令に規定されない地方統治を担う顧問官が存在した。ヘッセンの顧問官でこのような中央統治と地方統治の役割分化が起きていた証拠として顧問官によるアムトマン兼任の状況があげられる。アルベルト家では中央統治に関わる顧問官の実に 42% がアムトマンを兼任していたのに対し、ヘッセンでは中央にアムトマンを兼任するものは 1 人もおらず、法令に規定されない顧問官の 3 分の 1 にあたる 11 名がアムトマンを兼任していた。地方を押さえられなかったために中央統治と外交に役割が分化したアルベルト家と異なり、ヘッセンは中央、地方ともに手中におさめ、顧問官の役割は中央統治と地方統治というかたちで分化していた。

第3章 領邦の中央統治における顧問官

第1節 アルベルト家ザクセンの中央統治における顧問官

1. アルベルト家ザクセンにおける官房の位置付け

第1章でアルベルト家ザクセンにおいて発布された官房、宮廷関連の法令について分析したが、中でも特にアルベルト家の内政の中心を担った官房の役割の変遷を簡単にまとめておく。アルベルト家における1500年前後の官房は官房長とそれを補佐する領内貴族出身者からなる数名の顧問官を核として構成されており、特に官房長の権限が強力であった⁽¹¹⁹⁾。

モーリッツ時代、エルネスト家領地の併合にともない1547年8月5日に発布された『官房令』で官房長と顧問官による協議で官房が運営される合議制が明確に規定された。さらに領内を5つのクライスに分割し、官房内に各クライスからの文書を管轄する部署を設けるなど中央統治のトップとしての官房の性格が決定付けられた。これにより、ゲオルク時代にはゲオルクと一部の影響力ある顧問官に担われていた領邦統治が官房長、顧問官による合議体によって行われていくことが法令によって明確に規定された。ではゲオルク時代の1501年に『官房令』が発布されてから、47年『官房令』によって中央統治機構が本格的に整備されるまでのあいだアルベルト家の官房の位置付けに変化はなかったのだろうか。それを以下で検討する。

ゲオルクが父の代理としてアルベルト家を統治しはじめた1489年以降（正式な当主就任は1500年）の官房長の顔ぶれを見るとJ・エルオルト Johann Erolt（官房長1486-95年）、S・フォン・プフルーク Siegmund von Pflug（官房長1495-1500年）N・フォン・ハイニッツ Niklas von Heintz（官房長1500-1506年）の3名は官房長であると同時にマイセンの司教座聖堂参事会員 Domherr であり、彼らは聖職者としてゲオルクの教会政策に対して大きな影響力を持った⁽¹²⁰⁾。

俗人としてはじめてアルベルト家の官房長に就任したのはイタリアで法学を修め、エルネスト家領内アルテンブルクの上級宮廷裁判所の職員として働いていたK・ケーニツヒ Kilian König（官房長1506-13年）であった⁽¹²¹⁾。それまで聖職者に占められていた官房長の職に俗人が就いたのは1502年のヴィッテンベルク大学創立が大きく影響している。ゲオルクはいとこのエルネスト家領内に新たに設立されたヴィッテンベルク大学に対抗すべく、同年ライプツィヒ大学改革に関する助言を領内の学識者に求めた⁽¹²²⁾。学識者からは法学部について、ローマ法を教える賞賛に値するほどの人物がおらず、学生がイタリアやエアフルトに流出しているとの声があがった⁽¹²³⁾。その結果、1409年の設立以来教会法を中心とする教育を行っていた法学部でローマ法を重視する動きがあらわれた。その流れの中でアルベルト家における初の俗人官房長であるケーニツヒは1506年アルベルト家の官房長に任命された。これ以降、貴族出身の聖職者がその地位にあったアルベルト家の官房長がライプツィヒ大学で法学を修めた市民出身者に独占されていくことになる。ゲオルクによるライプツィヒ大学法学部改革の試みと、俗人法学者ケーニツヒの官房長就任はアルベルト家における官房のあり方を変えた重要な画期になったと言える。

ケーニツヒの後を継いだJ・コッヒェル Johann Kochel（官房長1513-23年）は改革前の1494年にライプツィヒ大学法学部に学籍登録をしており⁽¹²⁴⁾、法学部改革の結果育成された官房長ではないが、次の官房長S・ピストリス（官房長1523-39年）は1514年にライプ

ツィヒ大学から法学博士の学位を得ており⁽¹²⁵⁾、官房長就任まではライプツィヒ大学法学部の正教授 *Ordinarius* の地位にあった。ピストリスはアルベルト家においてはじめて改革後のライプツィヒ大学法学部出身の官房長となった⁽¹²⁶⁾。ゲオルクの改革の意思はピストリスによってはじめて結実した。それゆえピストリスは 1523 年に官房長に就任後、39 年のゲオルクの死まで 16 年に渡ってその地位を担い続け、アルベルト家において最も影響力ある人物の 1 人となった。従来の研究では、アルベルト家の中央統治機構について 47 年『官房令』の重要性が指摘され、ゲオルク時代はゲオルクと一部の影響力ある官房長、顧問官の存在が大きく、アルベルト家の中央統治においては顧問官の専門化が生じていなかったと評価されてきた⁽¹²⁷⁾。しかし、官房長の人選の変化を検討すれば、1501 年『官房令』に直接的にあらわれない改革の努力がゲオルクの当主就任直後からはじまっていたことがうかがわれる。それまで古い形態をとっていた中央統治機構がモーリッツ時代の 1547 年『官房令』によって突然近代的に整備されたのではないことは指摘する価値があるだろう。ただし、ゲオルク時代の改革はあくまで官房周辺にとどまっており、アルベルト家における貴族勢力は相変わらず強大であったことも忘れてはならない。

ゲオルクが 1489 年に実質的なアルベルト家当主となった時点で、アルベルト家の学識者はみな教会法を学んだ貴族出身の聖職者であった。また、アルベルト家の内政で影響力を持ったのは父の代からアルベルト家に仕える一部の顧問官であった。ゲオルクは 1500 年正式に当主に就任すると早速『官房令』を發布し、次いでライプツィヒ大学法学部の改革に着手した。これにより、ザクセン領外から学識者を招聘して貴族の反発を引き起こす事態を回避し、領内で育成された、あまり反発を呼ばない人物を官房長に任命することに成功した。その結果登場したのが S・ピストリスであり、彼はゲオルクの改革の成果第 1 号として官房長に就任したが故にアルベルト家において、代をまたいで都合 23 年にわたって官房長の座に君臨する有力人物になりえたのである。

ではアルベルト家の官房において官房長を議長とする顧問官の合議体が実際に形成されたのはいつのことだったのか。それをものがたる史料として 1521 年 2 月のメルゼブルク司教アドルフと当時のアルベルト家官房長 J・コッヒェルのやり取りが注目される。1521 年 2 月 1 日にメルゼブルク司教アドルフから J・コッヒェルに書簡が送られた。メルゼブルクにおいてルターの文書が禁止され、焼却されたのを報告するとともに、ライプツィヒやその他の場所でもルターの文書を焼却するよう求める内容であった⁽¹²⁸⁾。それに対してコッヒェルはアドルフの提案をゲオルクや他の顧問官に見せ、協議した結果、ライプツィヒでルターの文書を焼却するのは謝肉祭 *Fastnacht* まで待つよう返事をした⁽¹²⁹⁾。これは管見の限り、アルベルト家において官房長が実際にゲオルク臨席のもとで顧問官と協議を行ったことを示す最初の史料である。また、その後ピストリスが官房長となり、1523 年 6 月の『訓令』でゲオルクは自身の帝国議会出席のために留守となった領内を預ける人物たちを任命している。ゲオルクが自身の留守を預ける人物を任命するのはこれが初めてであった。このこともアルベルト家において官房長を中心とする顧問官の合議体が形成されつつあったことを示していると考えられる。しかし第 1 章で分析した通り、留守を預かる顧問官は宮廷の臨時の出費に関してゲオルクに問い合わせ、指示を仰がねばならなかったことから分かるように、彼らはいまだ君主を離れて自分たちのみで統治を遂行できるほどに完成された合議体ではなく、その萌芽といった段階にあったと考えられる。

39年のゲオルクの死後、弟ハインリヒがアルベルト家の当主となり、ゲオルク腹心の顧問官G・フォン・カルロヴィッツやゲオルクによる官房改革の成果たるS・ピストリスがアルベルト家を去った。また、ハインリヒによってアルベルト家全域に宗教改革が導入されたこともあり、領内は混乱に陥って2年ほど領内の政治状況は停滞した。

41年にハインリヒの子モーリッツがアルベルト家当主に就任すると、ヘッセンに逃れていたG・フォン・カルロヴィッツがアルベルト家に復帰し、ピストリスも再びアルベルト家に仕えることになった。モーリッツは伯父ゲオルク時代からアルベルト家に仕えた官房長、顧問官の協力のもとでハインリヒ時代の混乱からアルベルト家を立ち直らせ、47年にエルネスト家を併合して、次いで発布された『官房令』、『訓令』によってアルベルト家の中央統治機構の基礎を固めた。

ゲオルク時代に23年から39年まで、モーリッツ時代に41年から48年までアルベルト家の官房長を務めたピストリスがその地位を辞した後、それを継いだのはライプツィヒ大学でピストリスの教え子であったL・ファクス Ludwig Fachs(官房長48-49年)である⁽¹³⁰⁾。

また、ファクスの次に官房長となったU・モルトアイゼン Ulrich Mordeisen(官房長49-53年)はヴィッテンベルク大学で学位をえており、ライプツィヒ大学との関係はないが、モルトアイゼンの娘バルバラがピストリスの息子と結婚しており、ピストリス家と姻戚関係にあった⁽¹³¹⁾。以上で見てきたように、アルベルト家の官房周辺ではピストリスの官房長就任後、彼の関係者が相次いで官房長の座に就いた。アルベルト家の官房はJ・コッヒェルを経て、ピストリスが官房長を務めているあいだに中央統治機構としての体裁を整えていったといえる。

2. アルベルト家ザクセンの中央統治における顧問官の活動

i. ゲオルクの中央統治における顧問官

第1章、第2章では法令、経歴、出自の面から領邦統治における顧問官の地位について検討を加えてきた。ここでは彼らが実際の内政においてどのような活動を行っていたのかを考えていく。1523年の教会裁判権の濫用をめぐる枢機卿との協議には顧問官が派遣されているものの、主導権を握っていたのはゲオルクであり、顧問官はゲオルクの敷いた基本路線に従って協議に参加していた。それ以降アルベルト家ザクセンにおける顧問官の活動と彼らの地位に何らかの変化は見られるのだろうか。本節ではまずその点を考察する。

第2章ゲオルクの顧問官の人的構成に関する考察で、ゲオルクの顧問官にはライプツィヒ大学出身の学位を有する貴族が多く配されていたことを述べた。彼らは当初「助言者」としてゲオルクに仕えていたが、その晩年にいたって、おもに教会改革に関する交渉や修道院巡察の場で活躍を始めた⁽¹³²⁾。

では学位を持たない貴族出身の顧問官たちは領邦統治においてどのような意味を持っていたのだろうか。本節では学位を持たず、アムトマンでもない貴族の顧問官、アムトマンと顧問官を兼任するものについて検討し、アルベルト家においてそれぞれの顧問官がどのような役割を与えられていたかを考察する。そうすることで従来明確ではなかった内政に顧問官たちの実態を明らかにしていきたい。

ゲオルクの顧問官のうち、学位を持たず、アムトマンでもないという条件に当てはまるのは、H・フォン・ハウビッツ Hans von Haubitz、C・プフルーク、W・トルフゼス Wilhelm Truchseß の3名である。

まずC・プフルークについて述べる。1517年メルゼブルク司教区においてゲオルクの許可なく贖宥が行なわれたことについて、そのような行為を禁止するとのゲオルクの訓令をメルゼブルク司教の代理人に送付している⁽¹³³⁾。さらに同司教区において贖宥によって得られた収益が金庫から不正に持ち出された事件に関して、贖宥の収益を持ち出すことを禁ずるとのゲオルクの意向を官房長J・コッヒェルとともに司教側に伝えている⁽¹³⁴⁾。また、ライプツィヒ大学学芸学部の学位授与が減少しているのは費用がかかりすぎるからではないか、とのゲオルクの不平をプフルークから聞かされた学部長とマギステルがそれに対して反論を行なっている⁽¹³⁵⁾。これらの事例を見るとプフルークはゲオルクの意向を伝達する職務を多く担っていたことが分かる。

それではプフルークは単なる伝達係だったのだろうか。しかしその他の史料にはプフルークの別の一面があらわれている。1523年1月に顧問官D・フォン・ヴェルターンはゲオルクに宛てて書簡を出し、バンベルクの官吏G・フォン・シュヴァインフルト Georg von Schweinfurt がアルベルト家領内の住民との係争によって不要な出費と苦労を強いられ、困窮していることを訴えている。その際に、彼は「彼は多大な余分の出費と骨折りをそれ（係争）に向けてきており、我が父とツェーザル・プフルーク殿もご存知のように、すべてにおいて途方に暮れている」⁽¹³⁶⁾と述べ、一度はシュヴァインフルトの訴えを斥けたゲオルクを、父親とプフルークの名を出すことで翻意させようとしているのである。そこからプフルークがゲオルクの信任を得ていたことがうかがわれる。

また同年6月17日に開催されるべきライプツィヒ領邦議会について、ゲオルクは帝国議会出席のため、息子ヨハン、マイセン・メルゼブルク両司教、H・フォン・ヴェルターン、プフルーク、官房長ピストリス、S・フォン・マルティッツに領邦議会をとり行うよう指示している⁽¹³⁷⁾。ゲオルクはこの書簡の中で領邦議会において協議されるべき議題について指示をしていることから、ここに名の挙げた人物たちが自分たち主導で領邦議会を取り仕切ったとは考えられないが、少なくともプフルークを自身の代理を務めうると見なすほどに信頼していたことがうかがわれる。

残りのフォン・ハウビッツとトルフゼスであるが、彼らに関する史料はほとんど残されていない。ハウビッツに関しては、シュパイアー帝国議会が有効な教会の秩序を作り出せなかった場合の対応について協議された際に、その場に臨席していたことが述べられているのみである⁽¹³⁸⁾。トルフゼスについても、すでに述べたシュパイアー帝国議会への出席以外に述べるに足る事績は残されていない。つまり、学位も持たず、アムトマンでもない顧問官は、ゲオルクの個人的信任を得ていない限り、領邦政策においてはほとんど有名無実だったと考えられる。

アムトマンを兼任する顧問官はG・フォン・カルロヴィッツ、S・フォン・マルティッツ、H・フォン・ヴェルターンの3名である。

まず、G・フォン・カルロヴィッツとS・フォン・マルティッツであるが、この2名に関して注目すべきは、1524年5月18日に開かれたシュネーベルクにおける説教師についての協議に参加していることである⁽¹³⁹⁾。カルロヴィッツは史料中で「ラーデベルクのアム

トマン」であると述べられており、マルティッツについてはこの時点ではすでにシェレンベルクのアムトマンではなかったものの⁽¹⁴⁰⁾、1547年にシュネーベルクと同じゲビルケ・クライスに分割されるシェレンベルクの元アムトマンとして、この協議に参加したと考えられる。つまり2人ともゲオルクの顧問官としての資格とともに、アムトマンあるいは元アムトマンとしてこの協議に参加していると考えられるのである。彼らはアムトマンとして地方の情勢を熟知しており、そのためこのような機会に顧問官兼アムトマンとして協議に参加した。これ以外にもS・フォン・マルティッツはシェレンベルクのアムトマンとして1510年3月17日にゲオルクの代理人からエッペンドルフの司祭の死後について相談を受けているのである⁽¹⁴¹⁾。

H・フォン・ヴェルターンについては、彼がアムトマンであったことが職務に何らかの影響を与えたことを見て取ることは出来ない。しかし、上述のように息子ディートリヒが父の名を出すことでゲオルクの翻意を促したこと、それにゲオルクの意志に反したケレーダ市の参事会とゲマインデ⁽¹⁴²⁾を処罰するようヴァルターンに命じていることから彼はゲオルクの信任を得ていたものと思われる。

顧問官とアムトマンを兼任するものたちの活躍の場は、アムトマンでなく学位も持たない顧問官よりも広がっていたことが明らかになった。また、H・フォン・ヴェルターンに関しては、アムトマンであるか否かに関わらず、ゲオルクの信任を得ていたために様々な場面で活動している。ゲオルクの信任とアムトマンとしての実務経験があったがために、ヴェルターンとマルティッツは1523年のライプツィヒ領邦議会をゲオルクに代わって取り仕切る職務を与えられ、カルロヴィッツは39年にアルベルト家、エルネスト家、ヘッセンのあいだで行なわれた教会改革に関する協議をゲオルクに代わって主導する職務を得たのではないだろうか。

アムトマンでなく、学位も持たない顧問官は、学位を持った貴族出身の顧問官が助言者から官吏へとその職務を変化させ、活躍の場を広げていったのとは対照的に、ゲオルクの個人的信任を得ないかぎりほとんど活動の場を見出すことが出来なかった。ゲオルクの治世当初から顧問官として仕えていたものたちが死亡した後も、1522年にアムトマンであったG・フォン・カルロヴィッツを顧問官として新たに登用した他は学位も持たない貴族を顧問官に迎え入れた形跡がないことは、学位も持たず、アムトマンでもない顧問官たちがゲオルクにとって重要でなかったことを示していると思われる。

他方、アムトマンの職務を兼任しているものは、アムトマンとしての実務経験と知識から、アムトマンでなく学位も持たない顧問官と比較して、活動の場を多く残していたのみか、アムトマンとしての職務から得た信任によって、さらなる職務を任されるようになったことを述べた。顧問官が「助言者」としての性格を色濃く有していたゲオルク時代には、領邦統治において、顧問官よりもアムトマンが重要な役割を果たしていたことを明らかにした。

ii. モーリッツの中央統治における顧問官

① モーリッツ当主就任を巡るG・フォン・カルロヴィッツの動き

ゲオルクの死後、父ハインリヒの生み出した政治的混乱を収束させるために、モーリッツが伯父ゲオルクの顧問官を重用したことはすでに述べた。そのため、モーリッツの当主就任後、諸身分の利害を代表する存在としての顧問官の影響力が強まった。その中でも特に重要だったのが、G・フォン・カルロヴィッツである。

G・フォン・カルロヴィッツはハインリヒの遺言を巡るモーリッツとハインリヒの顧問官との協議においてもK・フォン・マンスフェルト *Kasper von Mansfeld*、ヘッセン方伯とともに大きな役割を果たしている。ハインリヒの容態が重篤化したことを受けて、妻カタリナ（モーリッツの母）と顧問官A・フォン・シェーンベルクは1541年5月5日ハインリヒに遺言を作成させた。遺言の内容にはアルベルト家をハインリヒの息子モーリッツと弟アウグストの間で分割する遺志が示されていた⁽¹⁴³⁾。それを知ったK・フォン・マンスフェルトはカルロヴィッツと協議をし、モーリッツに対してフィリップに助言を求めるよう要請した⁽¹⁴⁴⁾。その後、上述したように5月15日の書簡でカルロヴィッツはモーリッツに、ハインリヒの死後はK・フォン・マンスフェルトを宮廷長に任命し、全権を委任するよう助言を行った。

5月後半にはモーリッツも体調を崩し、ハインリヒの遺言を巡る問題は一時中断したが、その間もカルロヴィッツはこの問題についてフィリップとやり取りをし⁽¹⁴⁵⁾、ハインリヒの遺言を拒否するようモーリッツに助言を行った。病気から回復したモーリッツは「父が死んだらK・フォン・マンスフェルト、G・フォン・カルロヴィッツ、S・ピストリスを連れてドレスデンに向かう」とフィリップ宛ての書簡で述べていることから⁽¹⁴⁶⁾、モーリッツはこの件についてフィリップ、カルロヴィッツ、K・フォン・マンスフェルトの助言を全面的に受け入れていたものと考えられる。そして6月半ばにはモーリッツはドレスデンに向かい、ハインリヒの顧問官との協議を開始した。

そして、1541年8月2日にモーリッツとハインリヒの顧問官の間で最後の協議がなされた。なお、一連の協議において、ハインリヒの顧問官の中で発言を行ったのはハインリヒの遺言作成にも関わったA・フォン・シェーンベルクであった。これらの協議においてモーリッツはフィリップの助言を守り、すでにアルベルト家の統治権は自分1人の手にあると主張し続けた。そして8月5日にモーリッツはハインリヒから正式に権限の委譲を受け、翌6日、ハインリヒの遺言を拒否すると宣言し⁽¹⁴⁷⁾、10日にはモーリッツが領内を不在にする際のアルベルト家をK・フォン・マンスフェルトに任せ、事が起きた場合には彼の助言と関知のもとで協議を行うよう命じた。これにより、ハインリヒの妻カタリナとA・フォン・シェーンベルクのアルベルト家での影響力は弱められた。

ここまで見てきたようにハインリヒの遺言に関する問題ではカルロヴィッツ、K・フォン・マンスフェルト、ヘッセン方伯フィリップが連携しつつ、おもに妻カタリナとA・フォン・シェーンベルクの意図を体現したと思われるハインリヒの遺言を拒否する方向でモーリッツに助言を行った。ハインリヒの当主就任後シェーンベルクと対立し、ハインリヒとの不和もあってアルベルト家を去ったカルロヴィッツはアルベルト家からハインリヒの影響を排除しようとし、フィリップとK・フォン・マンスフェルトはシュマルカルデン同盟メンバーとしてモーリッツを同盟に引き入れることを意図して行動した。

フィリップがモーリッツを自身の陣営に引き込もうとしていたのは婚姻政策からもうかがわれる。フィリップはゲオルク存命中からモーリッツと自身の娘を結婚させることを画

策していた⁽¹⁴⁸⁾。特にゲオルクが死亡し、プロテスタントのハインリヒが後を継ぐと、フィリップはすでにカレンベルク **Kalemberg** のエーリッヒ 2 世に嫁すことが決まっていた娘アグネスの婚約を破棄し、モーリッツに嫁がせるとの意向を官房長 J・ファイゲに通達している⁽¹⁴⁹⁾。つまり、当主の義父という立場からアルベルト家に影響を及ぼそうと考えていたフィリップからすれば、モーリッツ・アウグスト兄弟によるアルベルト家の分割統治を望んでいたカタリナと A・フォン・シェーンベルクの存在は目障りなものであった。この 2 人をアルベルト家の中枢から遠ざけるとの思惑で、フィリップと K・フォン・マンズフェルト、それにカルロヴィッツは一致しており、ハインリヒの遺言を巡る一連の動きの中でつねに三者は連携をしてモーリッツに働きかけ、その結果として三者の望み通り、ハインリヒの影響を排除して、モーリッツによる単独統治の実現に成功し、K・フォン・マンズフェルトは全権を委任された代理に任命されたのだった。

カルロヴィッツがモーリッツに大きな影響を与えていた一方で、モーリッツの側もカルロヴィッツを頼りにし、当主就任直後の 1541 年 9 月 21 日に P・フォン・マンズフェルト **Philipp von Mansfeld** と H・G・フォン・マンズフェルト **Hans Georg von Mansfeld** に宛てて「カルロヴィッツをあなたたちへの奉仕から解放していただきたい。私は彼の助力を必要としているのです」と書簡を送っている⁽¹⁵⁰⁾。

ただし、カルロヴィッツはフィリップに臣従していたわけではなく、2 人は思想信条において決して一枚岩ではなかった。1541 年 9 月 20 日にはフィリップから「教皇は教えにおいて永続的な存在ではない。(中略)カルロヴィッツは自宅でミサを行っている聞いた。それは福音の純粹さからはなれているのではないか」とモーリッツに問い合わせ⁽¹⁵¹⁾があり、それに対してモーリッツは「カルロヴィッツが自宅でミサを行っているのは事実であるし、やめさせることは出来ませんが、余とともにいる時にはそれを許しません」と返答した⁽¹⁵²⁾。カルロヴィッツのカトリック信仰、親教皇的な態度が若きモーリッツに影響を及ぼすのをフィリップは恐れていたと考えられる。このやり取りはカルロヴィッツのモーリッツへの影響力の大きさを物語ると同時に、他領邦の君主から見てもアルベルト家においてカルロヴィッツの存在感が際立っていたことを示している。モーリッツの治世当初において、カルロヴィッツとフィリップはある面では緊張をはらみながらも、利害が一致する限りにおいては協同してモーリッツに働きかけていたのである。

② 『訓令』に指名された顧問官の職務

モーリッツが当主に就任した後、諸身分の利害を代表し、君主を掣肘する存在としての顧問官の影響力が強まった。その状況に変化が起きたのは、アルベルト家によるエルネスト家への侵攻と占領後の統治機構再編の過程においてであった。

第 1 章で検討した通り新旧『訓令』のあいだには発布された背景に相違があった。それでは、新旧『訓令』で任命された顧問官の具体的な顔ぶれ、職務内容はどのように変化しているのだろうか。その変化については当該時期のアルベルト家の中央統治機構を研究した R・ケチュケ、W・オーンゾルゲともに言及していないが、顧問官たちの役割の変化を検討することは当時のアルベルト家における領邦統治の発展を考えるうえで重要な意義を

持つと思われる。具体的には新旧『訓令』に現れる留守を預かる顧問官の活動を分析することで彼らの担っていた役割の変化を検討する⁽¹⁵³⁾。

1547年の旧『訓令』によって任命されたトルガウの顧問官の顔ぶれを見ると、8名のうちオッセは元来アルベルト家に仕えていたがその後エルネスト家の官房長となり、1545年アルベルト家に復帰した人物である⁽¹⁵⁴⁾。D・フォン・シュタルシェーデル Dietrich von Starschedel、H・フォン・アインジューデル Heinrich von Einsiedel、B・フォン・ヒルシュフェルト Bernhart von Hirschfeldの3名は47年にエルネスト家を離れ、アルベルト家に臣従している⁽¹⁵⁵⁾。残りの4名については、42年5月26日にモーリッツが対トルコ戦争で不在の時に留守を預ける者として任命した顧問官のなかにすでに名前が挙がっている⁽¹⁵⁶⁾。彼ら8名はモーリッツの治世当初よりアルベルト家の中央統治に深い関わりを持っていた顧問官(4名)、新たにエルネスト家からやって来た顧問官(3名)、それにアルベルト、エルネスト両家の内情を熟知していたオッセという顔ぶれになっている。

他にトルガウの顧問官の特徴として挙げられるのは、彼らが君主に仕える顧問官というより、諸身分としての性格を色濃く有している点である。そのことは彼らがモーリッツに宛てた書簡の中で「皇帝との同盟よりも、ベーメン王との古くからの親密な関係を重視すべきであります。ザクセンはブランデンブルク、ヘッセンとも累代の同盟関係にあり、他の同盟者の関知なく別の同盟に加入することは出来ません」と皇帝陣営に接近しすぎるモーリッツへの危惧を述べていることから明らかである⁽¹⁵⁷⁾。また、1547年10月にアルベルト家の有力な顧問官E・フォン・ミルティッツが、エルネスト家当主J・フリードリヒの息子たちのことについて助言を請うためにトルガウの顧問官のうち5名を招集していること⁽¹⁵⁸⁾からも彼らが単にモーリッツの留守を預かるためではなく、諸身分の代表として戦後処理を行うために任命されたことがうかがわれる。

その諸身分としての性格の強さゆえにトルガウの顧問官たちはその任を解かれたと考えられる。すでに述べたように、従来の解釈ではトルガウからヴァイセンフェルスへの宮廷の移転と顧問官の構成員の変化についてはモーリッツの「慈悲」によると解釈されていた。しかし48年3月3日のヴァイセンフェルスの顧問官からの書簡に「(トルガウからヴァイセンフェルスへの)宮廷の移転は8日遅れて行なわれました。顧問官たちの意思に反して移転が行なわれたからであります」⁽¹⁵⁹⁾と述べられていることから、モーリッツは表向き「慈悲」をほどこすような態度をとりながらも、事実上トルガウの顧問官たちを解任したことがうかがわれるのである。このことも、彼らがモーリッツに仕える顧問官としてよりも、戦後処理のために臨時に任命された、より諸身分に近い存在であったことを裏書している。なお、トルガウの顧問官たちは戦後処理に一通りのめどがついて解任された後アルベルト家の政策において目立った活動をしなくなっていく。

ヴァイセンフェルスの顧問官の顔ぶれであるが、彼らは官房長官S・ピストリス、W・フォン・コラー、B・フォン・ヒルシュフェルト以外の5名については『新訓令』以前には史料上にほとんど名前があらわれない。彼らはモーリッツによって新たに登用され、中央統治に関わるようになったことが分かる。もう1つ注目すべき点としては、トルガウの顧問官たちは居住地に関係なく選ばれていたのとは対照的に、ヴァイセンフェルスの顧問官の多くがヴァイセンフェルスか、ヴァイセンフェルスの属するチューリンゲン・クライスに居住していることである。彼らヴァイセンフェルスの顧問官は、戦後処理といった臨

時の職務を帯びていたトルガウの顧問官とは異なり、顧問官それぞれが近隣に居住して密に連絡を取り合い、日常的にヴァイセンフェルスで統治を行うことを前提にして任命されたのである。

ではヴァイセンフェルスの顧問官は実際にはどのような活動をしていたのだろうか。48年7月2日にはH・フォン・ゲルマール Hans von Germer、H・キーゼヴェッター Hieronimus Kiesewetter、それにW・フォン・コラーがマイセン領邦議会にモーリッツの代理として出席している⁽¹⁶⁰⁾。また10月18日にはコラーがカール5世によってプロテスタントに課された仮信条協定を巡って神学者との協議を行っている⁽¹⁶¹⁾。さらに12月27日に顧問官B・フォン・ヒルシュフェルト、W・フォン・コラー、H・フォン・ゲルマールがマクデブルク攻囲をめぐる協議にモーリッツ側の代表として出席している⁽¹⁶²⁾。この時期モーリッツは仮信条協定受け入れを拒否していたマクデブルクを攻囲するなど、皇帝に近い立場をとっていたが、諸身分は47年7月に行われた協議においてモーリッツが皇帝に接近することを警戒する立場を表明していた⁽¹⁶³⁾。その中で上述の顧問官たちはモーリッツの意見を代表して仮信条協定に関する協議に参加している。このようにヴァイセンフェルスの顧問官たちは諸身分を代表していたトルガウの顧問官たちと異なり、おもにモーリッツの意志を代表するかたちで領邦統治に関わっていたことが分かる。そのことからむしろ諸身分に近い意見を持っていたトルガウの顧問官との役割の違いは明らかである。前節で新旧『訓令』の内容分析と発布の背景から、『新訓令』発布の時点で戦後処理が一区切りついたのだ、と述べたが、新旧『訓令』にあらわれた顧問官の顔ぶれの変化もその事実によるものと思われる。

47、48年の新旧『訓令』にモーリッツ即位当初の42年5月26日に発布された『訓令』をくわえて考察すると、42年には留守を預かる顧問官にもそれぞれ別の職務が割り当てられている。しかし、戦後処理のために任命された『旧訓令』の顧問官たちだけでなく、『新訓令』の顧問官も、モーリッツ不在のアルベルト家を統治する以外に何の職務も担わされてはいない。つまり留守を預かる者和其他の職務を担う者との役割分担が進んでいることが分かる。ここから、47年頃を境にモーリッツの領邦統治と家政の分離が起り始めたと考えることが出来る。この動きと連動して、本来は「君主の助言者」として必要が生じた際にそのつど任命されていた顧問官が、「君主の官吏」としての顧問官という性格を強めていったのではないかと考えられる。

第2節 ヘッセンの中央統治における顧問官

1. ヘッセンにおける官房の位置付け

第1章でも触れたが、ここでヘッセンの『法令』に規定された官房位置付けの変遷をおさらいしておく。1500年にオーバーヘッセンのヴィルヘルム3世が死亡し、空位となったオーバーヘッセン方伯の地位を継いだニーダーヘッセン方伯のヴィルヘルム2世によりヘッセンは統一された。その後1501年に統一されたヘッセンのもとで初の『宮廷令』が発布された。条文中で官房に属するものたちの名は挙がっているが、彼らの具体的な職務や官房の役割に関しては記述がなく、1501年『宮廷令』は食事の際の席順など、おもに宮廷

における作法が規定された。次いでヴィルヘルム 2 世の死後、1513 年にも『宮廷令』は発布されているが、こちらも宮廷に出入りする貴族の家臣や馬の食事に関する費用について規定しているのみである。この時点で宮廷は領内貴族の社交場としての性格が強く、政策を決定する中央統治機関としては認識されていなかったことがうかがわれる。

ヘッセンにおいて宮廷が中央統治の中核であると規定されたのはフィリップによる親政開始後の 1522 年『宮廷令』によってであり、この時点ではじめて官房に関する規定もあらわれる。そこにはフィリップが官房長 J・ファイゲと宮廷顧問官 B・シュラウテンバッハ Balthasar Schrautenbach 臨席のもと自ら書簡を開封し、その後にファイゲとシュラウテンバッハが他の顧問官に報告する、と規定されている。

1522 年『官房令』はその他、宮廷顧問官は午前中に官房における協議に出席し、助言を行うこと、秘書、書記は所定の時間に官房に出勤し、命令を待つこと、官房長の職務は官房職員の不足を満たし、面倒をみることでであると規定している。官房において宮廷顧問官出席の協議は行われていたとわかるものの、書簡はフィリップ自ら開封し、命令なしに誰も開封してはならないと規定されていることから、領邦統治においてフィリップの権限が強力であったことがうかがわれる。

また 1522 年『宮廷令』の規定を見るかぎり、官房はあくまで文書を作成し、保管する「場」、領邦行政の中心であるフィリップや宮廷顧問官による協議の「場」として存在するのみであって、官房自体が領邦統治において積極的な機能を果たしていた様子はいかようにもわからない。さらに官房長ファイゲは 1522 年『宮廷令』において宮廷顧問官の一員として名が挙がっているが、彼は 1514 年の官房長就任以降、おもに外交方面で活躍しており、官房で開催される宮廷顧問官の協議にどの程度臨席しえたのか不明である。

では、単なる文書の保管庫、宮廷顧問官の会議室としてのみ存在していた官房が領邦統治の中心として整備されたのはいつのことであったのか。注目すべきは 1535 年 9 月 5 日に出された『カッセルの廷臣リスト Verzeichnet hofspersonen zu Cassel』である⁽¹⁶⁴⁾。リストの中で以前の『宮廷令』では「宮廷顧問官」の項目に名が挙がっていた方伯の代理 Statthalter である A・ラウ Adolf Rau と官房長ファイゲが「官房」に属するものとして分類された。方伯の代理たる A・ラウと、その外交活動においてヘッセンの顧問官の中でも傑出した存在であったファイゲが直接的に官房に属するようになったことで、それまで単なる文書保管の「場」、領邦統治に関する協議の「場」でしかなかった官房が行政機関としての機能を付与された。

さらに従来の『宮廷令』、その他の法令、リストにおいては列記された廷臣の中で必ず筆頭に並んでいた宮廷顧問官の名が、この『リスト』の中では官房職員よりも後におかれている。このことも領邦統治における官房と宮廷顧問官の位置付けに変化があったことをあらわしていると考えられる。第 1 章でも言及した 1536 年の『給料表』においては、「宮廷顧問官」の称号が消え、あらたに「代理と顧問官 Statthalter und Räte」の項目がうまれた。彼らの顔ぶれの中にはかつて宮廷顧問官として廷臣の筆頭に名を連ねていた貴族たちに混じって、以前は官房職員として分類されていた市民出身の学識者の名が見られる。それまでヘッセンで権力を握り、領邦統治を行っていた宮廷顧問官と、彼らに文書や協議の場を提供していた官房がひとつに統合され、ヘッセンの領邦統治における中核を担う行政機関として再編成されたと考えられる。

ヘッセンにおいてそのような統治機構の再編成を促したのは 1531 年のシュマルカルデン同盟結成であった。同盟の結成でプロテスタント諸侯の盟主となったフィリップと皇帝を中心とするカトリック陣営との緊張関係は一気に高まった。フィリップは 1534 年にハプスブルク家から武力によってヴュルテンベルクを奪還しているが、その際自身の留守を預けるためにカッセルとマールブルクに残した代理と顧問官に宛てて訓令を出している⁽¹⁶⁵⁾。このような訓令の発布は以前には例がなく、カトリック陣営との武力衝突による遠征で自身が領内を留守にする、あるいは戦闘において死亡する可能性を考慮し、自分がいなくても領内の統治が遅滞なく行われるよう統治機構の整備をする必要があった。詳しくは後述するが実際にフィリップが皇帝により捕えられ 1547 年から 5 年間の幽閉生活を余儀なくされた際も、フィリップの代理である息子ヴィルヘルム 4 世と顧問官たちによって領内の統治は円滑に行われた。

次いで、ヘッセンの官房周辺で結ばれた姻戚関係について検討を加える（巻末図を参照）。ヘッセンの官房周辺で特定家系による姻戚関係が築かれ、官房長がなかば世襲的に彼らの家系から輩出されたことについては F・グンドラッハがすでに指摘しているので、それに則り、概要を述べる。この姻戚関係はレルスナー家、ヌスピッカー家、ファイゲ家によって結ばれた。まず、1530 年にヘッセンの財務長 *Kammermeister* であった G・ヌスピッカーの娘エリーザベトが後に官房長に就任する H・レルスナーと結婚した。その後 1535 年には同じく G・ヌスピッカーの娘カタリナが官房長 J・ファイゲと結婚する。なおファイゲは 2 度目の結婚であった。ここまでの三家による姻戚の第 1 世代である。第 2 世代では J・ファイゲの甥が副官房長になり、H・レルスナーの姪が官房長 J・ハインツェンベルガー *Johann Heinzenberger* と結婚した。その後の第 3 世代では 4 名の官房長が名を連ねている。

第 1 世代が関係を結びはじめた 1530 年にはすでに G・ヌスピッカーはこの世になく、レルスナー家やファイゲ家とヌスピッカー家の仲を取り持ったのはヌスピッカーの同名の息子であったと考えられる。H・レルスナーの父ルートヴィヒはヘッセンの財務書記 *Kammreschreiber* であり、ヌスピッカーとは上司、部下の関係にあった。そして、息子である G・ヌスピッカーと H・レルスナーはともに官房に仕える職員であった。このような繋がりからはじめにヌスピッカー家とレルスナー家との姻戚関係が成立したと考えられる。

また J・ファイゲは G・ヌスピッカー（父）とともにヘッセンの宮廷顧問官であり、その時から両家に接点があった。ヌスピッカー（父）が 1525 年に死去してから、両家の接点が復活したのは、官房が中央統治機構の重要な行政機関として再編される過程で、宮廷顧問官であり官房長の J・ファイゲと官房職員であった G・ヌスピッカー（息子）がともに直接的に官房に属するようになった 1530 年代前半頃だったと考えられる。そして 1535 年にファイゲはヌスピッカー家の娘と結婚した。これらの三家による第 1 世代の姻戚関係の形成の後、官房長の職はこの三家の関係者で占められることとなる。

この姻戚関係で注目すべきはこの関係が形成されはじめたのが 1530 年年代以降だという点である。それは 1531 年のシュマルカルデン同盟の結成により、ヘッセンの統治機構が整備され、領邦内において官房の重要度が増した時期と軌を一にしている。

もしも官房という場を通じて、学識を有し、市民出身である職員同士が接近して姻戚関係が結ばれたのであれば、官房が設置されてしばらく後には官房職員の間でこのような姻

戚関係が結ばれるはずである。しかし、ヘッセンにおいては官房が領邦統治の中心として明確に位置付けられ、権力の中枢に近づいてはじめてこのような関係が結ばれたのであった。これは官房周辺に仕える市民出身の学識者が姻戚関係を通じて自覚的に「貴族化」の方向へ向かったのだと評価出来る。

2. ヘッセンの中央統治における顧問官の活動

ヘッセンではすでに述べたようにヴィルヘルム 2 世の死後、フィリップの後見役を巡ってフィリップの母アンナとの抗争に敗れた諸身分の権限は他の領邦と比較して弱体であり、教会財産の処分に関しても諸身分の意向をそれほど考慮せずに自身の裁量で決定することが出来た⁽¹⁶⁶⁾。そのため、26 年にフィリップが宗教改革を導入するにあたって招集した 1 回をのぞいては、1519 から 32 年まで領邦議会が開催されることはなかった。

その後、皇帝側との武力衝突の可能性が現実味を帯び、宮廷の運営にかかる費用が増大するにつれて、諸身分への課税のために領邦議会が招集されるようになる。34 年 4 月 22 日に開催されたフェルディナントとの開戦にともなう「遺言」に関する領邦議会では、顧問官を含む 27 名の人物が連名で「遺言」の内容を確認している⁽¹⁶⁷⁾。領邦議会の議決に際して貴族や顧問官が連名でその内容を保証するといったことは以前の領邦議会では見られないことであった。この時点で戦闘によるフィリップの死亡が想定され、顧問官や領内の主だった貴族に単にフィリップの補助をする以上の役割が期待された。そして、フィリップの投獄により方伯の不在が現実のものとなった後は長子ヴィルヘルム 4 世を中心として、代理 R・シェンク Rudolf Schenk、官房長 T・ギンテローデと顧問官による合議体制により内政を行っていくこととなった。

フィリップ不在の時期に領邦議会は都合 9 回開催されているが、そのうち 7 回が代理である R・シェンクと顧問官の名において招集されている⁽¹⁶⁸⁾。シュマルカルデン戦争に破れ、フィリップが皇帝側に捕えられ投獄された 47 年の段階でヴィルヘルム 4 世はまだ 15 歳でしかなく、名目上は摂政として政策の最高責任者であったとはいえ、フィリップに代わり、実際に政策を執行していたのは代理、官房長を中心とする顧問官たちであった。フィリップ投獄という不測の事態により、君主が一時不在になったが、フィリップが 34 年に発布した訓令に基づき、顧問官によって内政は滞りなく行われていた⁽¹⁶⁹⁾。

なお、フィリップ不在時に官房長を務めていたギンテローデはフィリップが解放される前（1550 年）に死亡するが、フィリップ不在にも関わらず、時をおかずに H・レルスナー Heinrich Lersner が官房長に任命され⁽¹⁷⁰⁾、内政が停滞することがなかった事実からも、代理と官房長を中心とする顧問官たちによる統治が円滑に機能していたことがうかがわれる。H・レルスナーが速やかに官房長に任命されたのは、彼がヘッセンの官房周辺に築かれていた姻戚関係の一部をなすレルスナー家の人物であったためであろう。

このようにフィリップ不在時のヘッセンは、フィリップの息子ヴィルヘルム 4 世を取り巻く顧問官たちと、官房周辺に形成された「貴族化」した市民出身の学識者によって遅滞なく運営されていた。

以上の考察と 1534 年以降顧問官の名が領邦議会文書の署名中に見られるようになり、こ

の時期以降アルベルト家ザクセンとの関係においても顧問官たちが重要な役割を果たすようになっていくことを考慮に入れるならば、1531年のシュマルカルデン同盟結成を受け、官房が中央統治機関として整備され、それが法的にも明確になった1530年代半ばが顧問官の位置付けの変遷を考えるうえでひとつの画期になったのではないだろうか。

A・コーラーは1524年に宮廷裁判所が常設の機関として設置されたことが学識者の台頭のきっかけとなり、ヘッセンにおける領邦近代化の画期になったと述べているが⁽¹⁷¹⁾、領内の機関が整備されたことが直接的に学識者台頭の指標になるのではなく、それだけでは条件のひとつが整えられたにすぎない。実際には他領邦との関係の変化、周囲の政治状況が外交交渉における学識者の台頭を促した事実是指摘しておく。そのことを考えるならば、君主を掣肘する存在として顧問官に注目し、彼らがいかなる政治的グループを形成していたのかの解明に主眼をおく従来の研究が等閑視しがちであった内政、外交における顧問官の具体的な職務を検討することは、領邦の「近代化」を考察するうえで重要な意義を持つと考えられる。

第3節 バイエルン、ハプスブルク家の中央統治における顧問官

1. バイエルンにおける官房の位置付け

すでに述べたように、アルベルト家ザクセン、ヘッセンの官房においては16世紀初頭から市民出身者が官房長を務めた。アルベルト家とヘッセンの官房長は、領邦に関する文書を管轄するのみならず、顧問官による会議の議長の職務をも与えられていた。両領邦においては文書を管理、作成する官房と領邦統治において政策決定に関わる顧問官の会議とがひとつの統治機構として機能し、官房がまさに領邦の中枢であった。それゆえ、官房周辺に特定家系、あるいは特定人物を中心とした姻戚関係が結ばれ、一定割合の官房長や官房職員が特定家系の出身者、特定人物の関係者に占められる事態となり、市民出身の学識者の「貴族化」とも呼ぶべき現象が生じた。

それに対して、第1章の法令分析で明らかとなったように、バイエルンにおいて、顧問官の議長役を務めたのは宮廷長であった。アルベルト家、ヘッセンとバイエルン、ハプスブルク家に見られる特徴の違いは官房の性格や官房職員の周辺で生じる婚姻関係にどのような相違を生み出すのだろうか。

バイエルンの官房長はアルベルト家、ヘッセンと同じく学識者で占められている⁽¹⁷²⁾。しかし、その出自についてはおおむね市民出身者で占められているものの、1514、15年にはアルプレヒト3世の隠し子J・ノイハウザー Johann Neuhauser⁽¹⁷³⁾が官房長に任命され、1519年にはL・フォン・エック Leonhard von Eck が貴族として官房長の座に就いている⁽¹⁷⁴⁾。

特にエックはバイエルンの外交において大きな影響力を持った人物であった。官房長であると同時に外交でも活躍した人物としてはヘッセンのJ・ファイゲに近いタイプの官房長である。ファイゲが外交面で活躍を見せたのは、ヘッセンにおいて統治機構が整備され、官房が領邦統治の中枢に位置付けられる以前の1530年代半ばまでであった。そこから、エックが官房長であると同時に外交でも活躍したのは、バイエルンの官房が領邦の意思決定において中心的な役割を担わず、文書管理を主たる職務していたことが要因であると

考えられる。

このような条件を備えたバイエルンの官房周辺では職員たちによりどのような姻戚関係が築かれていたのかについて検討を加えていく。ランツィンナーによる顧問官の巻末リストをもとにバイエルンの官房に仕える人物で、妻の出自まで判明しているものを挙げると以下の通りである。

1. L・フォン・エック (生没 1480-1550 年、貴族)
妻 貴族出身の学識顧問官 D・プリーリングゲン Dietrich Plieling の未亡人
2. H・プロンナー Hieronymus Pronner (生没 ?-1585 年、市民)
妻①市民出身の顧問官 E・フェント Erasmus Fend の血縁
②市民出身、財務担当 K・レルヒェンフェルダー Kasper Lerchenfelder の血縁
3. W・フント Wiguleus Hund (生没 1514-88 年、貴族)
妻①顧問官・インゴルシュタット大学教授 J・シュワプ Johann Schwab の未亡人
②バイエルン貴族の娘
③バイエルン貴族の娘
4. H・カイス Hieronymus Keiss (生没 ?-1588 年、市民)
妻 市民出身の学識顧問官 J・アウエルバッハ Johann Auerbach の娘
5. C・アイゼンハイマー Christoph Eisenheimer (生没 1523 頃-1589 年、市民)
妻 市民出身の学識顧問官 G・シュトックハンマー Georg Stockhammer の娘
6. H・G・ヘルヴァルト Hans Georg Herwarth (生没 1553-1622 年、市民)
妻 ヴァッサーブルク市長の娘
7. J・ドンナースベルク Joachim Donnersberg (生没 1561-1650 年、市民)
妻 市民出身の財務長 K・ケック Karl Köck の娘

このように、官房周辺や顧問官、財務関係者のあいだでいくらかの姻戚関係は結ばれているが、特定の時期以降、あるいは特定人物を中心に関係が気付かれている様子はいかかわれない。16 世紀後半以降市民出身者同士の婚姻は行われたが、相手は顧問官であったり、財務関係であったり、市長の娘であったりと一定せず、官房周辺で市民出身者の貴族化、官房に関する職の事実上の世襲化といった事態は起きていなかったことがわかる。これはバイエルンにおける官房が、おもに文書を管理する部局として機能しており、領邦統治における意思決定を行う顧問官の会議を司会したのが宮廷長であったことに関連がある。バイエルンにおいて官房はアルベルト家やヘッセンと比較して、権力の中核から遠かったため、官房周辺で市民出身者の貴族化が進行しなかったと考えられる。

2. ハプスブルク家における官房の位置付け

第 1 章の法令の分析で明らかとなったように、ハプスブルク家で発布された 1527 年と 37 年の『宮廷令』において官房長に任命されたのは L・フォン・ハラッハと B・フォン・クレスであった。両名についてはともに『宮廷令』に名は挙がっているものの、その職務については何ら規定されておらず、事実上官房長としてほとんど機能しなかったと考えられる。また、ハラッハの以前に官房長であった P・ボノモ Pietro Bonomo⁽¹⁷⁵⁾と B・フォ

ン・クレスはともに貴族出身の聖職者であった。その後、ハプスブルク家の官房長にも市民層出身の学識者が登用されるようになる。なお、B・フォン・クレス以後、フェルディナント 1 世の退位（1564 年）までの歴代官房長（副官房長 Reichsvizekanzler）は以下のとおりである。

1. G・ギーンガー Georg Gienger（生没 1485 年-?、官房長 1528-39 年）。
2. J・ヨナス Jakob Jonas（生没 1500 年頃-1558 年、官房長 1544-58 年）。
3. G・S・ゼルト Georg Sigmund Seld（生没 1516-65 年、副官房長 1558-63 年）。
4. J・B・ヴェーバー Johann Baptist Weber（生没不明、副官房長 1563-1577 年）。
5. J・U・ツァジウス Johann Ulrich Zasius（生没 1521-70 年、副官房長 1564-70 年）。

彼らの出自を述べるとギーンガーは学識貴族、ヨナスは農民出身、残りの 3 名は市民出身者であった。ハプスブルク家の官房において貴族以外の階層出身者が官房長に任命されるようになるのは J・ヨナス以降である。なお、彼らはすべてドクターである。

本章の 1、2 節でザクセン、ヘッセンの官房においては官房が領邦統治の中心として規定され、市民出身の学識者が官房の職員として登用されるようになると直ちに市民出身の官房長や職員同士で姻戚関係が結ばれ、彼らが官房長や書記の座の多くを占めていく事実を指摘した。ハプスブルク家では市民が官房長に任命されるようになってザクセン、ヘッセンと同様の動きが見られたのだろうか。それを明らかにするために歴代官房長（副官房長）の婚姻関係について検討を加えていく。

まず G・ギーンガーであるが、彼は市民出身の帝国収税長官 Reichspfennigmeister でありハプスブルク家の宮廷顧問官 G・イルズンク Georg Ilsung の姉もしくは妹と結婚した⁽¹⁷⁶⁾。J・ヨナスは 1530 年頃にシュトゥットガルト市長 M・アイゼングライン Martin Eisengrein の娘と結婚し⁽¹⁷⁷⁾、G・S・ゼルトは 1543 年にランツフートの官房長の娘と結婚している⁽¹⁷⁸⁾。また、J・B・ヴェーバーの妻は夫亡き後、J・W・フライマン Johann Wolfgang Freymann と再婚し、フライマンは後にハプスブルク家の副官房長となった⁽¹⁷⁹⁾。最後に J・U・ツァジウスは 3 度目の結婚でバイエルン公ヴィルヘルム 5 世の妻に仕える女性と結婚した⁽¹⁸⁰⁾。ノーフラッチャーによれば、これ以外にも官房に仕えた Z・フォン・ゼルンタイン Zyprian von Serntein（生没 1457 年頃-1524 年）と K・シュトゥルツェル Konrad Stürzel（生没 1433-35 年-1503 年）のあいだにも姻戚関係が結ばれた⁽¹⁸¹⁾。

ハプスブルク家に仕える者たちの姻戚関係について、ノーフラッチャーは特に官房と財政に関わる者たちのあいだで婚姻関係が盛んに結ばれたことを指摘している。そのような事態が進展した要因として、領邦統治における職務内容の専門分化が進んだことで、それに携わる者たちが職務遂行の中で共通のエートスを獲得していったことが大きな意味を持ったと述べている⁽¹⁸²⁾。さらに財政、官房といった専門職の就く者たちの出自や学識における共通点も彼らの結束を強めていったという。

たしかにハプスブルク家に仕えた歴代官房長たちの結婚を見ると、婚姻を通じて特定の人物・家系と関係のある者ばかりが官房長に就任するという状況はなく、官房周辺で姻戚関係を結んだ特定の家系から多くの官房長や職員が輩出されるという状況もなかった。ハプスブルク家の官房周辺の職員における姻戚関係の形成は、アルベルト家ザクセンやヘッセンのような市民層出身の学識者の「貴族化」というべき動きにつながることはなかった。この相違点を生む要因は各領邦の領邦統治における官房の位置付けの違いにあると考えら

れる。

すでに述べたようにアルベルト家ザクセンやヘッセンにおいては宗教改革期を経て、官房長を中心とする顧問官たちによる合議制が形成され、官房が領邦統治の中心として位置付けられていった。アルベルト家ザクセンではライプツィヒ大学法学部の改革の成果としてS・ピストリスが官房長に就任して以降、ライプツィヒ大学法学部や姻戚関係においてピストリスに連なる人物が官房長に任命された。

ヘッセンにおいても、官房周辺のレルスナー家、ヌスピッカー家、フェイゲ家による姻戚関係の形成とこの三家系から官房職員が多く輩出されるようになるのは、シュマルカルデン同盟の結成の影響を受け、ヘッセンの内政において官房長と顧問官による合議が行政の中心に位置付けられてからであった。つまり、アルベルト家とヘッセンにおいては領邦統治において官房の重要度が増して権力の中枢に近づいてのちにはじめて官房周辺で市民出身者による姻戚関係が盛んに結ばれ、彼らはなかば世襲的に官房長の地位を受け継いでいくことになったのであった。

ハプスブルク家の領邦統治における官房は第1章の『官房令』に関する検討ですでに明らかになったようにあくまで文書局として規定されており、領邦統治の中心は官房長ではなく、ホーフマルシャルを議長とする顧問官による合議であった。そのため、ハプスブルク家の文書局としての官房は権力の中枢からは遠く、アルベルト家やヘッセンで起きたような学識者の「貴族化」が生じなかったと考えられる。またハプスブルク家の官房職員が結んだ婚姻関係は必ずしもハプスブルク家の官房内にとどまらず、バイエルンなどにも広がっていたことから彼らの結婚がハプスブルク家の内部で権力を手にするための戦略的なものでなかったことを示している⁽¹⁸³⁾。

しかしノーフラッチャーが示したような市民出身の学識者に共通するエートスや専門的な職務を通じて獲得された結束が彼らの姻戚関係を生み出したとする説明はアルベルト家やヘッセンについては妥当せず、学識者の台頭を直接的に領邦近代化の図式に当てはめることは出来ないであろう。

ここまでで明らかになったことをまとめる。まず、ゲオルク治世のアルベルト家であるが、従来、この時期はゲオルクや特定顧問官の力が強く、それにより、各顧問官の専門分化や合議体の形成が生じなかったと評価されてきた。しかし、ゲオルクはヴィッテンベルク大学創設に刺激を受け、ライプツィヒ大学法学部の改革に乗り出し、その結果、S・ピストリスが官房長に就任した。これにより、アルベルト家には官房長を議長役とする顧問官の合議体の萌芽が生まれた。

アルベルト家の内政における顧問官の位置付けについては、ゲオルク時代には彼らの役割はそれほど重要ではなかった。この時期のアルベルト家においては顧問官であるか否かより、アムトマンであるか否かが意味を持った。その後モーリッツが当主になるが、伯父ゲオルクの顧問官、特にG・フォン・カルロヴィッツが諸身分の利害を代表する存在として、モーリッツに多大な影響を与えた。しかし、1547年エルネスト家への侵攻と、その戦後処理の終了により、「官吏」としての顧問官が台頭することとなった。

ヘッセンでは、フィリップが1531年にシュマルカルデン同盟を結成し、34年にはヴェルテンベルク公ウルリヒの復位に成功した。それと時を同じくして、中央統治の再編が行われ、顧問官と官房が一体化し、領邦統治の中枢を担うようになった。官房が権力の中枢

となったことで、官房周辺に特定家系の市民出身の学識顧問官たちによる姻戚関係が形成され、官房長の職はシュマルカルデン戦争前後のギュンテローデを例外として、彼らが事実上世襲していくこととなり、学識者の「貴族化」というべき現象が生じた。

その一方で、シュマルカルデン戦争の敗北によりフィリップが投獄されても、留守を預かる顧問官たちによって領内は円滑に統治された。その要因として、ヘッセンは諸身分の勢力が弱体であり、フィリップはあらかじめ自分にとって都合の良い人物を留守を預ける顧問官に任命しえたこと、そして、官房周辺の「貴族化」した市民が半ば世襲的に官房長の職を引き継いだため、フィリップ不在時に官房長ギュンテローデが死亡した際も、すぐに後任を指名し、領邦統治を停滞させなかったことが挙げられる。

バイエルンでは顧問官の議長を務めるのは宮廷長であり、中央統治を行う中枢は宮廷とそこに属する顧問官たちであった。官房は中央統治には直接関わらない文書を管理する部に過ぎず、そのため、官房周辺に特定家系や人物を中心とする関係は築かれなかった。

ハプスブルク家においてはホーフマルシャルが顧問官の議長を務めたため、バイエルンと同じく、官房は文書を管轄し、中央統治に直接関わることはなかった。バイエルンで顧問官の議長役を務めた宮廷長は、ハプスブルク家では宮廷の日常を取り仕切る職務を果たした。なお、官房が中央統治の中枢でなかったため、その周辺で市民出身の学識者たちの「貴族化」は生じなかったと考えられる。

第4章 シュマルカルデン戦争へ至る過程における顧問官の活動

これまでの考察ではアルベルト家ザクセン、ヘッセンを中心に考察し、比較対象としてバイエルン、ハプスブルク家を取り上げてきた。しかし、第4章では領邦ごとの比較ではなく、神聖ローマ帝国がカトリック、プロテスタント両陣営に別れて、武力衝突へといたるより大きな流れの中で顧問官の活動、その役割の変化を見ていく。そのために、第1節ではこれまで考察してきたヘッセンを中心としたシュマルカルデン同盟結成前後のプロテスタントの動向について考察し、第2節ではカトリック、プロテスタントの狭間に位置していたモーリッツ当主就任直後のアルベルト家ザクセンにおける顧問官の外交活動、そして、その後のハプスブルク家への接近とシュマルカルデン戦争の勃発までの流れを検討し、その中で顧問官の役割がどのように変化したのかを見ていく。

第1節 プロテスタント陣営の動向

1. シュマルカルデン同盟結成前後

まず取り上げるのは、カトリック、プロテスタントの対立が先鋭化する契機となったプロテスタント領邦、諸都市によるシュマルカルデン同盟結成の動きについてである。フィリップは母アンナの死を受けて、1526年にヘッセンに宗教改革を導入し、1531年にエルネスト家ザクセンとともにシュマルカルデン同盟の盟主となった。すでに考察したように、1530年代は、ヘッセンにおいて中央統治機構が整備され、文書を管轄する官房と、中央統治に関わる協議を行う顧問官が統合されていく時期でもある。その内政における変化とシュマルカルデン同盟の性質の変化をからめ、シュマルカルデン同盟結成から、1534年のヴェルテンベルク公ウルリヒの復位に関わる問題、そして、その後のシュマルカルデン同盟の運営における顧問官の活動に焦点を当てるのが本節の目的である。

カール5世は1521年ヴォルムス帝国議会において、ルターを異端と認定し、ヴォルムス勅令でルター派を禁じたのは周知の事実であるが、フランス王フランソワ1世とのイタリア戦争、オスマン帝国のスレイマン1世の侵攻により苦境に立たされた。この事態に対処するため、帝国内の諸身分への協力を仰ぐ目的で1526年に第1回シュパイアー帝国議会が開催された。ここではヴォルムス帝国議会以来カール5世がスペインに滞在していたことにより事実上空文化していたヴォルムス勅令の事実上保留され、次の公会議が開催されるまで自己の責任で進行をし、行動することが認められた⁽¹⁸⁴⁾。

そして1527年にはフェルディナントからフィリップに対し、使者が派遣され、対トルコのための兵力、または金銭的援助が要求された。これを受けて、ヘッセン、エルネスト家、プファルツが対トルコ戦への支援について協議を行った⁽¹⁸⁵⁾。この時点ではまだ、プロテスタントが団結して皇帝に対抗するといった動きは見られなかった。

そのような流れの中で、帝国議会における信仰に関する議決に対抗するべく、プロテスタント側に動きの生じたのは1527年12月のことであった。「よき友 guten Freundes」からフィリップへ宛てた秘密の報告の中で、皇帝と帝国議会の信仰に関する議決に反対する同盟を準備することが述べられ⁽¹⁸⁶⁾、その後ザクセン選定侯ヨハンとフィリップのあいだで活

発なやり取りが行われるようになった。

そして 1528 年カール 5 世フランスとの間に平和条約が結ばれ⁽¹⁸⁷⁾、皇帝を取り巻く状況が好転すると、1529 年に開催された第 2 回シュパイアー帝国議会で 1526 年になされた譲歩は取り消され、ヴォルムス勅令が復活した。それを受けて、プロテスタント側の動きも一段と活発になり、ルター派とツヴィングリ派を統合して皇帝に対抗するべく、1529 年 10 月にマールブルクで宗教討論会が開催された⁽¹⁸⁸⁾。聖餐 Abendmahl を巡る解釈の違いにより、この討論会による両派の統合は実現されなかったが、両派はこれ以降も協議を続けていくこととなる⁽¹⁸⁹⁾。

このようにプロテスタント側は皇帝を中心としたカトリック勢力に対抗すべく、プロテスタント間に横たわる信仰の違いを克服し、統合することを目指していたため、この時期に主に活躍したのは神学者たちであり、顧問官の活動は見られなかった。

1530 年カール 5 世は帝国内の宗派的分裂を解消すべく、アウクスブルクに帝国議会を開会し、プロテスタント側から提出された『アウクスブルク信仰告白』について議論が行われた。そしてカール 5 世は問題解決のための公会議の開催までのヴォルムス勅令の厳守を決定した⁽¹⁹⁰⁾。帝国議会のこのような議決を受けて、1531 年 2 月 27 日プロテスタントによる軍事同盟シュマルカルデン同盟は結成され⁽¹⁹¹⁾、カトリック、プロテスタント両陣営の緊張は一気に高まっていくこととなる。

その中で、ヘッセンから帝国議会に派遣されたのはどのような人物たちだったのであろうか。フィリップは第 2 回シュパイアー帝国議会については当初自らが出席していたが、その後、S・フォン・ボイネブルク、G・フォン・コルマチュ Georg von Kolmatsch⁽¹⁹²⁾を派遣した。S・フォン・ボイネブルクは後にフィリップの顧問官となるものの、この時点では顧問官ではなく、シュマルカルデンのアムトマンとして帝国議会に出席している。また、G・フォン・コルマチュはこの時点で顧問官でもあったが、ランデックのアムトマンとして帝国議会に参加している⁽¹⁹³⁾。S・フォン・ボイネブルクは 1529 年 11 月にはエルネスト家にも派遣されており、ルター派とツヴィング派の一致が重要である、とのフィリップの見解を伝えており⁽¹⁹⁴⁾、アウクスブルク帝国議会議決を受けた 1530 年 12 月にもエルネスト家に派遣されている⁽¹⁹⁵⁾。

次いで開催された 1530 年アウクスブルク帝国議会には、当初 P・フォン・ヴァルデック Philipp von Waldeck、官房長 J・ファイゲ、ルター派神学者 E・シュネップフ Erhard Schnepf が派遣された⁽¹⁹⁶⁾。このうちフォン・ヴァルデックはヴィルヘルム 2 世時代からの顧問官であった。また、官房長ファイゲは母アンナによって登用されていることから、この時点ではフィリップは両親の死後も、いまだその影響から抜け出せていなかった様子が見られる。また、この時点ではカトリック側との和解の可能性がまだ残されていたことも、宗教改革導入以前のヘッセンを知る人物たちを帝国議会に派遣した 1 つの要因であったと考えられる。

しかし、6 月 25 日にプロテスタント側が帝国議会に『アウクスブルク信仰告白』を提出し⁽¹⁹⁷⁾、それに対してカトリック側からの論駁がなされたアウクスブルク帝国議会の後半にはこの傾向に変化が現れた。帝国議会の後半に派遣されたのは F・トロット Friedrich Trott、学識顧問官 N・マイアー Nikolaus Meyer(または Müller) 、G・ヌスピッカー、既出の神学者シュネップフである⁽¹⁹⁸⁾。このうち、トロットはフィリップの父ヴィルヘルム 2 世

の顧問官であったが、ヌスピッカーとマイアーは 36 年『給料表』で初めて名前のあらわれた顧問官であった。

つまり、シュマルカルデン同盟結成直前になって、フィリップは父の顧問官や神学者に交えながら、自身の息のかかった顧問官を帝国議会に派遣するようになるのである。『アウクスブルク信仰告白』へのカトリック側の論駁により、信仰に関する和解交渉が決裂して両陣営の対立が先鋭化した後、フィリップは父の時代の旧来の貴族勢力や神学者に加えて、自身の顧問官を派遣しはじめた。フィリップはこの時点以降、カトリック側との交渉よりも、自身の意見を前面に押し出すことを選んだのだと考えられる。なお、ここから 1530 年代を通じて軍事同盟として拡大していくシュマルカルデン同盟関係の交渉の中で、シュマルカルデン同盟が軍事的防衛にも関わる以上、派遣される顧問官から父の顧問官である旧来の貴族勢力が完全に排除されることはなかったが、神学者に関しては活躍の場を失っていくこととなった。

ちなみに、この時期カトリックのアルベルト家とヘッセンの交渉で活動していたのも顧問官ではなく、アムトマンであった。例えば 1525 年 3 月にはザルツァ Salza のアムトマン、S・フォン・ベルレプシュ Sittich von Berlepsch がゲオルクとフィリップのあいだにはいつて、双方の書簡をやり取りしている⁽¹⁹⁹⁾。さらに同年 2 月から翌年 7 月にかけて、フィリップの母アンナの遺産を巡って、フライベルクのアムトマン、C・フォン・タウベンハイム Christoph von Taubeheim がゲオルクからフィリップのもとに派遣されている⁽²⁰⁰⁾。また、1532 年 3 月、フィリップはヘッセンの修道院がザクセンに所有している資産から自由に収入を受け取るための交渉役に、シュパイアー帝国議会にも派遣されたアムトマン、G・フォン・コルマチュを任命している⁽²⁰¹⁾。

このように、顧問官が「助言者」としての立場に留まり、君主が彼らを自らに仕える「官吏」とであると明確に認識する以前には、外交交渉を行うのは顧問官ではなく、領内で地方統治を担っていたアムトマンたちであった。またシュマルカルデン同盟結成までに、帝国内の信仰の問題、シュマルカルデン同盟結成にからんでフィリップが帝国議会に送り出した人物たち、エルネスト家に派遣した人物もやはり、アムトマンであるか、父ヴィルヘルム 2 世の助言者であった。ヘッセンでは 1522 年『宮廷令』の発布により、「宮廷顧問官」の職が新たに創設されたが、シュマルカルデン同盟結成時に活動したのは宮廷顧問官ではなかった。つまり、この時期にはヘッセンの顧問官たちは法令のうえでは君主に仕える「官吏」として規定されていたが、フィリップが頼ったのは母によって登用された官房長ファイゲや、父の助言者たちであった。その傾向に変化が現れたのは 1530 年に半年にわたって開催されたアウクスブルク帝国議会後半からであった。そこからフィリップは父の顧問官や神学者に加えて、自身の側近たる顧問官を派遣し、その後神学者は派遣されなくなっていく。

ヘッセンにおいては 1522 年『宮廷令』の発布により「宮廷顧問官」が創設され、法令のうえでは宮廷に仕える常設の官職となった。また、第 3 章の考察で、ヘッセンの官房が領邦統治の中心に位置付けられたのが 1530 年代半ばであったことを指摘した。ヘッセンの顧問官たちは、1522 年に常設の官職となった後も、シュマルカルデン同盟結成直前まで「官吏」としては十分機能していなかったことが外交活動の面からも確かめられた。アウクスブルク帝国議会において、カトリックとプロテスタントの決裂が決定的となった後、フィ

リップは帝国議会、同盟議会の場に自身の顧問官を派遣していくこととなる。そのような動きの中で、ヘッセンの顧問官は次第にフィリップ直属の官吏としての性格を強め、1530年代半ばの中央統治機構の整備へとつながったと考えられる。

また、シュマルカルデン同盟結成については、当時存命であったルターとツヴィングリの対立、そして彼らを信奉する諸侯、都市の対立を克服し、プロテスタント勢力を糾合することが喫緊の課題であったため、おもに活躍したのは神学者たちであり、顧問官の本格的な活躍にはいたっていなかったことを指摘した。

2. 1534年ヴェルテンベルク公ウルリヒの復位

1531年のシュマルカルデン同盟結成によりプロテスタントの盟主となったヘッセンが、初めてカトリック勢力のハプスブルク家と干戈を交えたヴェルテンベルク公ウルリヒの復位の問題を扱い、そこで各領邦の顧問官たちがどのような活動をしたのか、あるいはこの件に関して、顧問官の存在がどのような意義を持ったかについて考察する。

まずはヴェルテンベルク公ウルリヒが追放された経緯を述べる。ウルリヒは1487年に生まれ、伯父エーバーハルト2世の廃位により、1498年わずか11歳でヴェルテンベルク公の地位に就いた⁽²⁰²⁾。ヴェルテンベルクへの影響力増大を狙う皇帝マクシミリアン1世はいまだ未成年であったウルリヒと自身の姪ザビーネを婚約させ⁽²⁰³⁾、これ以降ウルリヒは成年に達するまでをマクシミリアンのもとで過ごすこととなり、1503年にヴェルテンベルク公としての親政を開始した⁽²⁰⁴⁾。

しかし、親政開始後のウルリヒは国庫を潤すために莫大な税を徴収して反乱を誘発する、あるいは自身の不倫から騎士を殺害する事件を起こし、反抗した者たちの指導者をむごたらしいやり方で死刑に処すなどの問題行動を起こして1516年、1518年の2度にわたって帝国追放刑に処されるなど、ウルリヒに対する領内の不満はふくらんだ⁽²⁰⁵⁾。

その後ウルリヒは1519年に自身の庇護者であるマクシミリアン1世が死去するとフランス王フランソワ1世を皇帝の座に就けようと画策し、さらに自身の官吏が帝国都市ロイトリンゲンで撲殺されたとの報告を受け、罪を償う意思を見せたロイトリンゲンを自領に併合すべく攻囲した。これらの動きに対し、ロイトリンゲンもその一員であったシュヴァーベン同盟はついに軍隊を動員し、4月7日にシュトゥットガルトは占領され、ウルリヒはヴェルテンベルクから追放された。なお、シュヴァーベン同盟は戦費回収のため、奪取したヴェルテンベルクをカール5世に売却し、1521年にはカールから弟フェルディナントに譲渡された⁽²⁰⁶⁾。

このような経緯を経て追放されたウルリヒのヴェルテンベルク公復位にヘッセン方伯フィリップは協力するのであるが、両者の関係は1518年にヴェルテンベルクの官房長A・フォラント Amblosius Volland がウルリヒに対する臣民の武装蜂起を阻止するためにヘッセンに派遣されたところから始まる。両者はその後、ウルリヒに対するシュヴァーベン同盟の武力行使を受けて相互扶助の同盟を結んだが、9月にウルリヒはシュヴァーベン同盟によりヴェルテンベルクを追放された。自身の追放後もウルリヒはヘッセンとの相互扶助の同盟が継続していることをフィリップに確認している⁽²⁰⁷⁾。

そしてフィリップは 1526 年 11 月にヘッセン、エルネスト家、プファルツと協議を行ない、ウルリヒ復位のために活動することを宣言し、1529 年にはプファルツ選定侯ルートヴィヒとシュトラースブルク司教を仲裁役としてウルリヒと当時ヴェルテンベルクを領有していたフェルディナントとの協議を行わせるなどの行動をとった。また、皇帝カール 5 世への働きかけとしては、ヴァルトキルヒ Waldkirch の司教座聖堂首席司祭 Propst と協議し、皇帝にウルリヒの件をとりなすよう要請している。ウルリヒ・フィリップ側のこのような動きを受けて、ヴェルテンベルクの諸身分は 1530 年帝国議会においてウルリヒを復位させないよう皇帝に要請した⁽²⁰⁸⁾。

フィリップはヴェルテンベルクとの連携を強める一方で、ウルリヒの復位のためにカトリックのバイエルンとも接触している。ウルリヒは 1524 年にプロテスタントに改宗しており、ウルリヒ復位の問題は後々まで続くカトリックとプロテスタントの抗争の一部ととらえるべきであるが、フィリップは何故バイエルンを自陣に取り込もうとしたのだろうか。

それは 1520 年代半ば以降ザルツブルク大司教解任やベーメン王選出を巡って、バイエルンとフェルディナントの関係が急速に悪化していたことと関係すると思われる⁽²⁰⁹⁾。つまりフィリップは主に聖職者を仲立ちとして皇帝やフェルディナントとの交渉を行いつつ、その一方では皇帝・フェルディナント側と全面的な衝突に至る可能性を考慮して、フェルディナントと敵対関係を強めていたバイエルンに接触を図ったと考えられるのである。なお、この時バイエルンの官房長 L・フォン・エックの側でもフェルディナントに敵対する勢力を求めようとの努力を行っていた⁽²¹⁰⁾。このような対フェルディナントという利害の一致において、ヘッセンとバイエルンは信仰の枠組みを超えて協力するにいたった。

ウルリヒの復位に関してフィリップがはじめてバイエルンと接触を図ったのは 1528 年 5 月のことであった。この時、フィリップはバイエルンに対してウルリヒのヴェルテンベルクへの復位がかなった暁には、協力に対する見返りとしてフィリップとウルリヒから 40000 グルデンを贈る旨を通知した⁽²¹¹⁾。しかし、当初バイエルン公ヴィルヘルムとルートヴィヒの反応は芳しいものではなく、ウルリヒとヴィルヘルム、ルートヴィヒの対立をフィリップが仲裁せねばならなかった⁽²¹²⁾。

これ以降、フィリップは君主同士による直接の協議ではなく、顧問官を介してバイエルンと関係をもつことになり、1530 年 3 月に顧問官 R・シェンクをバイエルンの官房長 L・フォン・エックのもとに派遣した⁽²¹³⁾。ヘッセンから派遣される顧問官はその都度変わったものの⁽²¹⁴⁾、フィリップはつねにエックを窓口としてバイエルンの君主に影響を与えようと試み、ウルリヒの復位が実現した場合の報酬をエックに対してたびたび提示した。エックはフィリップの期待に応え、ヘッセン・バイエルン間をさかんに行き来してフィリップや J・ファイゲと協議を重ねつつ⁽²¹⁵⁾、ウルリヒの復位に協力するようバイエルン公を説得した。実際にフィリップは 1534 年 3 月ウルリヒ復位のためのエックの努力に対し 500 グルデンの報酬を支払っている⁽²¹⁶⁾。

当初はヘッセン・ウルリヒへの加勢に難色を示したバイエルンであったが、ヘッセンと通じたエックによる説得で 1532 年 4 月にはヘッセンの顧問官 S・フォン・ボイネブルクとバイエルン公ヴィルヘルムの協議が実現し、ヘッセン側はウルリヒ復位のため、バイエルンに対し 1 万グルデン支払うことを約束した。そして 5 月、ヘッセン、バイエルンの官房長 J・ファイゲと L・フォン・エックが武力衝突発生の際のバイエルンによるヘッセン支

援について協議した。6月にはフィリップを仲介とするウルリヒとバイエルンの協議が行われ⁽²¹⁷⁾、それにより、ウルリヒとヴィルヘルムのあいだに協定が結ばれ、バイエルンはウルリヒ復位の問題に関してヘッセン・ウルリヒの陣営に加わることとなった⁽²¹⁸⁾。

その後、ヘッセンの官房長J・ファイゲを仲介とするバイエルンとウルリヒ、それにウルリヒの息子クリストフのあいだで、ウルリヒとクリストフのヴェルテンベルク復位について、ウルリヒ死後の相続と領邦統治へのクリストフの懸念について協議が行われるなど⁽²¹⁹⁾、バイエルンとの協議は続けられたが、1533年3月以降にフェルディナントとの武力衝突の可能性が現実味を帯びてくる⁽²²⁰⁾と事態は変化し、ウルリヒとバイエルンの関係はふたたび緊張した⁽²²¹⁾。これを受けてフィリップは、バイエルンの官房長エックに対し、復位が達成された際のさらなる報酬について約束をするなど⁽²²²⁾、エックを通じたバイエルンへの働きかけを強めた。

そして、1534年2月、ヘッセン、プファルツ、トリアーによって設定された会議へエックを招待することが決定され、バイエルンもこれを了承した。翌3月にはフランクフルトで上述の会議が開催され、ヘッセン、ウルリヒおよび息子のクリストフ、バイエルンによる同盟が成立し⁽²²³⁾、この同盟とフェルディナントは武力衝突へと突入していく⁽²²⁴⁾。

そして戦闘に勝利したウルリヒ・ヘッセン側は1534年6月にカーデン Kaaden でフェルディナントと協議を行い、ウルリヒのヴェルテンベルク公への復帰が果たされた⁽²²⁵⁾。ただし、ヴェルテンベルクでの宗教改革の進行を阻止したいフェルディナントとはこれ以降もウルリヒ・ヘッセン側と顧問官、あるいは聖職者を仲立ちとした交渉を続けた⁽²²⁶⁾。

ヘッセンとウルリヒのあいだでは復位に要した戦費の負担額を巡ってヘッセン側の算出した額に対してウルリヒが抗議をし、フィリップは7月に主に貴族からなる8名をウルリヒのもとに派遣して双方の議論が行われた⁽²²⁷⁾。

このようにフィリップは自身の顧問官やバイエルンの官房長エックを通じて、同盟を結成し、ウルリヒの復位に成功したのだが、この間ヴェルテンベルクを追放されたウルリヒの利害を代表して行動した人物は誰であったのか。追放の身として、ウルリヒにはそのような官吏は付き従っていなかったが、既出のヘッセンの顧問官で学識者のN・マイアーがウルリヒの利害を代表する人物として、皇帝カール5世からウルリヒへの書簡を受け取っている⁽²²⁸⁾。また、戦争開始直前には、マイアーとファイゲが会談を行い、その後ウルリヒとフィリップのあいだに協定が結ばれ、ウルリヒはヴェルテンベルク公復帰がかなった際には、そのため費やされた金額の支払いをフィリップに約束し⁽²²⁹⁾、具体的な軍備へと入っていった。

N・マイアーについて注目すべきは、ウルリヒのヴェルテンベルク公復帰が果たされた後、そのままウルリヒのもとで、シュトゥットガルトの官房に仕えはじめた点である。彼は1542年7月ウルリヒの不興を買って逃亡するまでヴェルテンベルクに仕え、1543年夏にフィリップの推薦でミュンスター司教の官房長となり、その後フィリップの侍医G・ザイラー Gereon Sailer の口利きによりアウクスブルクの法律顧問 Syndikus に就任するなどヘッセンとの関係を保ち続け、シュマルカルデン戦争後の1548年、ヴェルテンベルクに復帰し、翌年の死まで留まった⁽²³⁰⁾。なおマイアーがヴェルテンベルクに臣従していた1536年2月ウルリヒはシュマルカルデン同盟参加の意思を表明し⁽²³¹⁾、ヘッセンとヴェルテンベルクの関係はさらに緊密なものとなっている。

フィリップはモーリッツ当主就任時にもアルベルト家ザクセンに顧問官を推薦し、顧問官を通じてモーリッツへの影響を強めようと画策したが、ヴェルテンベルクとの関係においても顧問官を通じた交渉を行うのみならず、交渉相手の領邦に自身の顧問官を送り込み、仕えさせ、その顧問官を通じて相手との関係をより強固なものにしようとしたのではないかと考えられる。

3. シュマルカルデン同盟のその後の展開と顧問官

ここまで、シュマルカルデン同盟結成にいたる流れと、ヴェルテンベルク公ウルリヒ復位の問題をそこで活動した顧問官を中心に考察してきた。ここでは、シュマルカルデン同盟結成後の同盟の展開とそこにおける顧問官の活動について検討を加える。

すでに述べたが、シュマルカルデン同盟結成前後の時期にはルター、ツヴィングリがともに健在であり、ひとくちにプロテスタントと言ってもルター派と、スイス・上部ドイツ諸都市を支持者とするツヴィングリ派の大きく2つの派閥に別れていた。プロテスタント内の信仰に関する不和を除去して帝国内のプロテスタント勢力を糾合し、カトリック陣営に対抗する戦力を整えることが結成当初のシュマルカルデン同盟が抱えていた最大の課題であった。そのため同盟結成当初に活躍を見せたのは顧問官ではなく、信仰問題、特に聖餐を巡る解釈の相違を克服しようと努力した神学者たちであった。

例えば、同盟結成直後には、シュマルカルデン同盟結成時のメンバーである都市シュトラースブルクの神学者M・ブツァー **Martin Bucer** によって、ルターの教義をツヴィングリ、エコランパーディウスと統一する努力が行われた⁽²³²⁾。同じく同盟設立メンバーであるウルムは盟主フィリップに対して、プロテスタント内部の分裂阻止のために努力するよう要請している⁽²³³⁾。

その中で、1531年スイス内部のカトリック、プロテスタントのあいだに戦われた第2次カップル戦争によって10月11日スイスのプロテスタント指導者であったツヴィングリは戦死し、プロテスタントが敗北した。指導者を失ったスイス・上部ドイツのプロテスタント諸都市は生き残りのため、ルター派と合流することとなった⁽²³⁴⁾。

ルター派、ツヴィングリ派の枠組みを超えてプロテスタント勢力の結集したシュマルカルデン同盟はこれ以降、軍事同盟としての性格を強めていき、1531年フランクフルトで開催された同盟議会においては、新たに同盟に加わった諸都市との協調を維持すること、同盟構成員の相互援助について、あるいは大砲、火薬の製造、軍への給料支払いといった主に軍事に関する事柄が議題に上った⁽²³⁵⁾。

シュマルカルデン同盟結成直後には、ヴェルテンベルク公ウルリヒの復位を目指す過程で共同歩調を取り始めたバイエルンを同盟に引き込む努力もなされた。その結果、バイエルンの学識顧問官J・ヴァイセンフェルダー **Johann Weißenfelder** がエルネスト家に派遣され、バイエルン官房長エックとヴァイセンフェルダーがシュマルカルデン同盟議会に出席する可能性が示唆された⁽²³⁶⁾。2人の同盟議会出席は結局実現されなかったが、シュマルカルデン同盟はウルリヒ復位に成功したのち、同盟の組織は整備され、さらに構成員を増やして、帝国内における同盟の存在感は増していくこととなった。なお、J・ヴァイセン

フェルダーはバイエルンに仕える前はヴュルテンベルクの官房長であった⁽²³⁷⁾。これは交渉相手となるシュマルカルデン同盟と、この時まで同盟には参加していなかったがヴュルテンベルクとの関係を考慮しての人選だったと考えられる。

ウルリヒのヴュルテンベルク復位に成功したのち、同盟のさらなる拡大とすべての宗派問題について議論するために、1535年12月から翌年1月までシュマルカルデンで同盟議会が開催された。この議会にはヘッセンからフィリップが自ら出席し、同じく盟主のザクセン選定侯J・フリードリヒとの協議によって、同盟の10年間の延長が決定され、敵対勢力にどのように対処するかが定められた⁽²³⁸⁾。そして、1536年には同盟に新たにヴュルテンベルク、ポンメルン、アウクスブルク、フランクフルトなどが加入し⁽²³⁹⁾、1538年には同盟の騎兵、歩兵を率いる人物（Rittmeister、Fußknechthauptleuten）がそれぞれ任命されるなど、シュマルカルデン同盟は軍事同盟の色彩をより強めていった⁽²⁴⁰⁾。

構成員増加とともに、同盟に参加していない福音主義諸都市に対する防衛の義務についても議論が交わされ⁽²⁴¹⁾、シュマルカルデン同盟は同盟構成員の枠組みを超えて、帝国全域の福音主義をカトリックの攻撃から防衛するという自意識を持ちはじめ、帝国内での政治的存在感を増していった。当初、福音主義に敵対する勢力からの防衛を意図して結成されたシュマルカルデン同盟が、1534年ハプスブルク家と戦い、ウルリヒのヴュルテンベルク公復位に成功してから、本格的に軍事同盟としての活動を開始したのだった。

シュマルカルデン同盟は1530年代を通じて軍事同盟としての性格をあらわにし、勢力を拡大した。その結果、カトリック、プロテスタント両陣営の関係は緊張の度を高めた。1539年シュマルカルデン同盟側は、同盟に敵対する勢力の戦争準備に関する情報を集め、さらに兵を調達するため、K・ゴッツマン Kunz GotzmannとA・フォン・デア・タン Alexander von der Tannをバイエルンのオーバーラントに派遣した⁽²⁴²⁾。その後1540年に開催された同盟議会で皇帝側の軍備に関する議題が上程されるなど⁽²⁴³⁾、1540年代に入ってから、両陣営の武力衝突が次第に現実味を帯びてくることとなった。

ここまでシュマルカルデン同盟結成後の展開を見てきたが、この間に開催された同盟議会、帝国議会には一体どのような人物が派遣されていたのだろうか。シュマルカルデン同盟が軍事同盟として勢力を拡大し、カトリック、プロテスタントの武力衝突が現実味を帯びてくるという情勢の変化が、同盟議会や帝国議会に派遣される人物の顔ぶれにどんな影響を与えたのであろうか。

1530年アウクスブルク帝国議会までに派遣された顧問官、神学者についてはすでに言及し、カトリック、プロテスタントの対立が先鋭化するとともに、和解のために動いていた神学者は表舞台から消え、アウクスブルク帝国議会後半に派遣された顧問官はフィリップの側近を含むようになったことを指摘した。シュマルカルデン同盟はそもそも皇帝を中心とするカトリック陣営の動向を睨みつつ結成された組織であった。そのため、同盟議会と帝国議会に派遣される人物は大部分が重なる。ここでは1530年代のシュマルカルデン同盟拡大の時期を経て、皇帝との微力衝突が現実味を持つ40年代前半に、帝国議会や同盟議会に派遣された人物について考察する。

同盟議会、帝国議会に派遣されなくなった神学者に代わって、活躍の場を広げたのは学識顧問官たちであった。1536年3月から5月まで開催されたフランクフルトでの同盟議会に派遣されたのはS・フォン・ボイネブルク、学識顧問官J・フィッシャー Johann

Fischer(または Dr.Walter)、G・ヌスピッカーが派遣された⁽²⁴⁴⁾。これ以降、1539年のフランクフルト、アルンシュタットにおける同盟議会にはS・フォン・ボイネブルクとヌスピッカーが派遣された⁽²⁴⁵⁾。

このような顔ぶれに変化の生じたのは、1543年であった。この頃から、帝国議会、同盟議会に後にヘッセンの官房長となるT・ギンテローデが派遣されることとなる。ギンテローデはライプツィヒ出身であり、アルベルト家の官房長S・ピストリスの娘婿でもあった。その人物をこれらの議会に派遣し、後に官房長に任命するのは、来るカトリックとの武力衝突に備えて、シュマルカルデン同盟とアルベルト家ザクセンのつながりを強化する目的があったと考えられる。実際ギンテローデは官房長就任直後の1545年10月13日にアルベルト家において、モーリッツをシュマルカルデン同盟に引き入れるためにG・コムマーシュタットとE・フォン・ミルティッツと行った協議についてフィリップに報告している⁽²⁴⁶⁾。

第3章でヘッセンの官房周辺に生じたレルスナー家、ヌスピッカー家、ファイゲ家の姻戚関係と、官房長の地位が三家のあいだで事実上世襲化されていたことを述べたが、J・ファイゲの死後、ヘッセンの官房長はしばらく空位の時期があり、1545年9月5日にギンテローデが官房長に就任した。官房周辺で強力な姻戚関係を結んでいた上述の三家とまったく関わりのない人物、それもヘッセンの外部から官房長を登用したのである。さらに、ギンテローデは官房長に就任した時点で、その任期が10年と定められていた⁽²⁴⁷⁾。このことはギンテローデの官房長就任が通常の人事ではなく、皇帝側との戦争に向けた非常時の人事であったことをうかがわせる。皇帝側との武力衝突が不可避となったことにより、フィリップはヘッセンの官房長にアルベルト家ザクセンからギンテローデを招き、モーリッツとの関係強化を図ったと考えられる。なお、ギンテローデは1543年からシュマルカルデン同盟勃発の1546年まで、同盟議会と帝国議会の双方に派遣された⁽²⁴⁸⁾。

シュマルカルデン同盟結成前にはルター派とツヴィングリ派の教義に関する調停を行い、プロテスタントの合同をはかることが必要であったため、おもに活躍を見せたのが神学者であったことを指摘した。また、皇帝側との和解の可能性が残されていた1530年アウクスブルク帝国議会の前半までは、帝国議会に派遣されたのは旧来の貴族勢力と神学者であった。その後、『アウクスブルク信仰告白』に対するカトリック側の論駁が行われ、両陣営の信仰に関する歩み寄りが失敗に終わり、対立の構図が先鋭化すると神学者は表舞台から退いた。彼らに代わって帝国議会、同盟議会に派遣されるようになったのはフィリップの意思を体現する学識顧問官たちであった。このような動きの中で、顧問官は次第にフィリップに直属する官吏としての存在感を強め、それが1530年代半ばの中央統治機構の整備へとつながっていった。

第2節 アルベルト家ザクセンとシュマルカルデン戦争

本節は顧問官が「助言者」から「官吏」へとその立場を変えていったモーリッツ時代の顧問官の活動を検討するが、その前にゲオルク、ハインリヒ時代についても触れておく。これまでの考察で、ゲオルクの時代は諸身分の勢力は強大であったものの、ゲオルクと

諸身分の関係は比較的良好であり、ゲオルクは自らが主導権を握って領邦統治を行ってきたことを明らかにした。ゲオルク時代の顧問官は貴族出身のライプツィヒ大学関係者が多く、ゲオルクは彼らを「助言者」として自らのそばに置いた。

ゲオルク時代の内政で活動したのは主にアムトマンか、アムトマンを兼任する顧問官であった。また、教会改革においてはつねに教皇庁を意識し、神学者や枢機卿との協議を通じて行われ、ゲオルクの晩年にいたるまで顧問官たちの出番はなかった。

帝国議会に関しては、ゲオルクは 1522 年のニュルンベルク帝国議会には自身で参加していたが、その後シュトラースブルク司教を自身の代理として、ザクセンに帰還した⁽²⁴⁹⁾。また、その後の帝国議会については自身の顧問官 O・フォン・バックをおもに派遣しているが⁽²⁵⁰⁾、彼に与えられたゲオルクからの指令は、例えば、「キリスト教の秩序の変更は帝国議会でなく、公会議の扱う問題である」、「聖職者を通じた民衆教化の必要性について」といった内容であり、バックはゲオルクの考えを帝国議会に提出する役割を担っていた⁽²⁵¹⁾。

ゲオルクにとっての最大の関心事はルターであり、それに対抗するためのカトリックの改革であった。そのため、帝国議会に派遣する人物についても、シュトラースブルク司教を自身の代理に指名し、自身の考えを提出させるためだけに顧問官を帝国議会に派遣していた。ゲオルクはここでも自身で主導的に政策を行っていた。

ゲオルクは諸身分と良好な関係を築いていたがゆえに、彼らを領邦統治の中心から遠ざけて干渉を極力排除し、自身のそばには助言者としてライプツィヒ大学出身の貴族を配し、時には聖職者やアムトマンの力を借りつつ、自身が主導権を握って、内政、外交を行うことが出来たのであった。そのため、顧問官はいまだ君主に仕えて領邦統治を担う「官吏」としての性格を有しておらず、統治機構の整備も十分に進まなかったものと考えられる。

ゲオルクの死後、弟ハインリヒによってアルベルト家全域に宗教改革が導入された。また、ハインリヒはゲオルク時代からアルベルト家に仕える顧問官を排除し、宗教改革導入に伴う修道院巡察の際もエルネスト家の神学者に助力を仰いだため、アルベルト家の君主と諸身分の良好な関係は崩壊した。ハインリヒはわずか 2 年で死亡し、息子モーリッツが後を継ぐと、モーリッツはハインリヒによって排除された伯父ゲオルクの顧問官を復帰させ、領内の政治的混乱を緩和しようと試みた。この結果、モーリッツの治世当初は、モーリッツが若年だったこともあり、ゲオルクの代からアルベルト家に仕える諸身分の代表としての性格を色濃く残した顧問官、特に G・フォン・カルロヴィッツが大きな役割を果たすこととなった。G・フォン・カルロヴィッツの具体的な活動については次節で述べる。

1. モーリッツ時代の顧問官の外交活動

i. G・フォン・カルヴィッツの活動

① モーリッツ当主就任前後

モーリッツ時代の顧問官の中でも特にゲオルク・フォン・カルロヴィッツの活動に注目する。第 3 章でも触れたが、カルロヴィッツはモーリッツの伯父ゲオルクの代からアルベルト家に仕え、モーリッツの当主就任時にハインリヒの遺言を巡ってハインリヒの顧問官と協議を行うなど、ヘッセン方伯フィリップと連携しつつ、モーリッツに多大な影響を与

えた。

1480年頃に生まれたカルロヴィッツはモーリッツより40歳ほど年長であり、またアルベルト家の内実を知悉していたこともあり、「官吏」としての顧問官というより、より古いタイプの「助言者」として若きモーリッツに大きな影響を与えた。そのため、カルロヴィッツの活動内容を検討し、カルロヴィッツが領邦統治の枢要な部分から消えていく過程を見ていくことは、アルベルト家の顧問官の立場が「助言者」から「官吏」としての顧問官へ変化していく流れを理解するうえで有意義であろうと考えられる。

G・フォン・カルロヴィッツの外交活動が活発化するのにはゲオルク治世の晩年1530年代半ば以降である。カルロヴィッツは1534年8、9月にヘッセンの官房長J・ファイゲとトルガウにおいて協議を行っている⁽²⁵²⁾。当時ゲオルク治世下でカトリックに留まっていたアルベルト家とプロテスタントの盟主ヘッセンにあつて、この2人はその後も信仰による不和を取り除くため、教会改革について話し合いの場を持った⁽²⁵³⁾。カルロヴィッツはこの問題を解決するため、宗教改革者M・ブツァーとも書簡をやり取りしている⁽²⁵⁴⁾。そして1539年1月にはアルベルト、エルネストの両家にヘッセンを加えた教会改革に関する議論がライプツィヒで開催された⁽²⁵⁵⁾。

またカルロヴィッツは1535年5月には、カトリックであるアルベルト家と皇帝の弟フェルディナントの同盟にヘッセンを引き込もうとした、としてシュマルカルデン同盟のもう1人の盟主エルネスト家のザクセン選定侯J・フリードリヒの不興を買った⁽²⁵⁶⁾。カルロヴィッツはゲオルクの治世当初からカトリック、プロテスタントの不和を取り除くため熱心に活動していた。なお、カルロヴィッツ自身の信仰であるが、彼はあくまでローマ教皇を頭に戴くカトリックの秩序内にとどまりつつ、教会改革を目指していた⁽²⁵⁷⁾。

1539年ハインリヒの当主就任後、カルロヴィッツは一時アルベルト家を離れたが、その間もヘッセン、ブランデンブルクを歴訪し、H・フォン・ブラウンシュヴァイク＝ヴォルフエンブッテル Heinrich von Braunschweig-Wolfenbüttel とヘッセンの和解のために尽力するなど⁽²⁵⁸⁾、その外交活動は続いた。アルベルト家を離れたカルロヴィッツはヘッセン方伯フィリップとの結びつきを強め、1540年の終わりにはマンスフェルト伯に仕えた⁽²⁵⁹⁾。ヘッセンとマンスフェルトはともにシュマルカルデン同盟のメンバーであったが、上述したようにカルロヴィッツはあくまでカトリックの枠内での教会改革を望んでいた。したがって、当該時期のカルロヴィッツはフィリップやマンスフェルト伯の要請を受けて行動していた可能性はあるにせよ、基本的に自らのカトリック信仰に根差してカトリック、プロテスタントの融和による帝国内に平和をもたらすための活動を見せていたと考えられる。

1541年8月にモーリッツがアルベルト家当主に就任し、カルロヴィッツはモーリッツに対して正式に忠誠を誓い⁽²⁶⁰⁾、アルベルト家に復帰した。当主就任後のモーリッツに最初に訪れた大きな政治的動きは同年10月26日にH・フォン・ブラウンシュヴァイク＝ヴォルフエンブッテルに対する軍事行動に関する協定をシュマルカルデン同盟と締結したことであった⁽²⁶¹⁾。しかし、これに対してモーリッツの顧問官たちが異議を申し立てた。彼らはシュマルカルデン同盟脱退のため⁽²⁶²⁾、ヘッセンとエルネスト家の許可を得ようモーリッツに助言し、それに失敗した場合、同盟によってアルベルト家の力はすべて奪われてしまうと警告した⁽²⁶³⁾。この助言作成のための協議に参加した顧問官はG・フォン・カルロヴィッツ、W・フォン・シェーンベルク、M・フォン・オッサ、L・ファクス、G・コム

マーシュタット、その他の人物であり、このうち、カルロヴィッツとコムマーシュタットはその後もシュマルカルデン同盟を巡るエルネスト家との交渉に登場し、ここから主にアルベルト家、エルネスト家双方の顧問官の間でこの問題について議論が展開されていくこととなった。

この件で協議を行ったのはエルネスト家側では官房長G・ブリュック Gregor Brück、H・フォン・ポニッカウ Hans von Ponickau、アルベルト家側はカルロヴィッツとコムマーシュタットであった。ブリュックがこの協議に関して詳細にザクセン選定侯に報告しているのに対し⁽²⁶⁴⁾、アルベルト家側のこの協議についての報告は残されていない。モーリッツがこの件についてザクセン選定侯とフィリップにどう返事を書くべきか、カルロヴィッツにコムマーシュタットと協議して助言をするよう求めた際⁽²⁶⁵⁾も、カルロヴィッツはエルネスト家との具体的な交渉内容には触れず、へりくだった態度で返事を書くようにと助言している⁽²⁶⁶⁾。

対ブラウンシュヴァイク＝ヴォルフェンビュッテルに関する協議ではカルロヴィッツとコムマーシュタットは具体的な交渉内容をモーリッツに知らせないことで、シュマルカルデン同盟と距離を置く立場からエルネスト家との交渉を主導したと考えられる。顧問官たちがブラウンシュヴァイク＝ヴォルフェンビュッテルに対する戦争を回避するために諸身分の利害を代表してこのような行動をとったことは、君主と諸身分の間に立つ存在としての顧問官の性格をよくあらわしている。

なお、シュマルカルデン同盟は1543年にブラウンシュヴァイク＝ヴォルフェンビュッテルとの戦闘に入るが、この時モーリッツは攻撃に参加しなかった⁽²⁶⁷⁾。ヘッセン、エルネスト家、アルベルト家のあいだでいったん結ばれた協定が、諸身分の利害を代表する顧問官たちの行動により覆されたのだった。

② ヴルツェンを巡るフェーデ

G・フォン・カルロヴィッツの活動とモーリッツへの影響力によって、アルベルト家、エルネスト家の武力衝突が回避された事例としてヴルツェンを巡るフェーデを取りあげる。アルベルト家は後にシュマルカルデン戦争においてエルネスト家に侵攻するが、何故ヴルツェンにおいては武力衝突が回避され、シュマルカルデン戦争ではアルベルト家によるエルネスト家への侵攻に至ったのかを考えることは領邦における顧問官の役割とその変化を考えるうえで意味を持つと考えられる。

事件は1542年3月21日にエルネスト家の選定侯J・フリードリヒがトルコ税 Türkensteuer 徴収のため、アルベルト、エルネスト両家の共同統治下にあったヴルツェンに軍隊を派遣したことに端を発する⁽²⁶⁸⁾。J・フリードリヒの命を受けたA・シュピーゲル Asmus Spiegel、J・フォン・ハイン Jobst von Hainは40の騎兵と100の歩兵でヴルツェンを占領した⁽²⁶⁹⁾。これを受けてモーリッツからJ・フリードリヒに抗議の書簡が送付された⁽²⁷⁰⁾。エルネスト家側で主にアルベルト家との交渉を担当していたH・フォン・ポニッカウはG・フォン・カルロヴィッツに宛てて、モーリッツの怒りには根拠がない、とする書簡を送った⁽²⁷¹⁾が、カルロヴィッツは「この件に関して、私は助けられない」と返答した⁽²⁷²⁾。

その後4月1日にはモーリッツはJ・フリードリヒにすみやかな街の明け渡しを要求し、そのためにE・フォン・ミルティッツとC・フォン・エーベレーベン Christoph von Ebeleben にヴルツェンに向かうよう指示を出し⁽²⁷³⁾、アルベルト家、エルネスト家は武力衝突寸前に至った。

両家の武力衝突が目前に迫り、危機感を募らせたカルロヴィッツは「若き公はこの件に関しては自身で決定しており、誰も阻止できない」として、フィリップに事態収拾のため調停に乗り出すよう説得した⁽²⁷⁴⁾。フィリップはルターとメランヒトンの要請も受け⁽²⁷⁵⁾て調停に乗り出し、4月26日ドレスデンにおいてフィリップとその官房長J・ファイゲ、顧問官H・フォン・フンデルスハウゼン Hermann von Hundelshausen、H・フォン・デア・マルスブルク Hermann von der Malsburg を仲立ちとするアルベルト家、エルネスト家の和解交渉が行われ⁽²⁷⁶⁾、両家の武力衝突はすんでのところで回避された。

カルロヴィッツは時には諸身分の利害を代表する存在として、モーリッツがシュマルカルデン同盟に接近しすぎるのを警戒し、時にはモーリッツをシュマルカルデン同盟に引き入れたいと考えるフィリップの意思を利用してヴルツェンにおける武力衝突を回避するなど、直接、間接に当主就任直後のモーリッツの政策に影響を与えた。

これ以外にもカルロヴィッツは帝国内の信仰による不和を除去し、統一を回復するためにフェルディナントとも書簡をやり取りし⁽²⁷⁷⁾、カトリックとプロテスタントの間に立って、和解の可能性を模索していた。カルロヴィッツは外交においてアルベルト家の枠を超え、活動していた。そのカルロヴィッツの立場が変化するきっかけになったのが、対フランス戦に際してのアルベルト家のハプスブルク家に対する軍務奉仕規定 Dienstvertrag に関する協議の決裂であった。

③ 軍務奉仕規定 Dienstvertrag に関するハプスブルク家との交渉

モーリッツは1543年1月4日軍務奉仕規定についてハプスブルク家と協議を行うため、ニュルンベルク帝国議会にG・フォン・カルロヴィッツの甥C・フォン・カルロヴィッツ Christoph von Karlowitz とJ・シュトラムブルガー Johann Stramburger を派遣した⁽²⁷⁸⁾。そして2月14日にはC・フォン・カルロヴィッツからハプスブルク家側代表のN・P・フォン・グランヴェラ Nicolas Parrenot von Granvella との協議の途中経過が報告された⁽²⁷⁹⁾。その報告は皇帝がモーリッツに好意を寄せている、とのグランヴェラの言葉から始まり、エルネスト家がアルベルト家を攻撃した際にはハプスブルク家はモーリッツを支援するとの約束、モーリッツが皇帝の軍務 Dienst に加わるようにとの勧め、そしてモーリッツの代理としてG・フォン・カルロヴィッツを帝国議会に派遣するように、との言葉が含まれていた。

G・フォン・カルロヴィッツは帝国議会に先立って、帝国内の紛争に関してフェルディナントと書簡のやり取りし、モーリッツは統一の回復のために奉仕すると約束しており、それがカルロヴィッツの派遣要請につながったと考えられる⁽²⁸⁰⁾。C・フォン・カルロヴィッツはグランヴェラとの協議の内容をモーリッツに報告すると同時に同じであるG・フォン・カルロヴィッツにも知らせている⁽²⁸¹⁾。上述の報告を受けて、モーリッツは帝国議会に派遣したC・フォン・カルロヴィッツとシュトラムブルガーに「友邦、特にザクセン、

ヘッセン、ブランデンブルクとの累代の同盟 *Erbeinung* を損ねず、しかも皇帝に仕える」よう新たな指示を出した⁽²⁸²⁾。

帝国議会に派遣され、軍務奉仕規定についてハプスブルク家側代表グランヴェラと協議を重ねたC・フォン・カルロヴィッツは君主モーリッツよりもむしろおじG・フォン・カルロヴィッツと密な連絡をとっており、2月27日にはグランヴェラから軍務奉仕規定に対して速やかに返答するよう催促されたこと、翌28日にはグランヴェラはニュルンベルクに長く留まる気はないので、はやくG・フォン・カルロヴィッツに来てもらいたいと新たな提案をされたことを報告している⁽²⁸³⁾。それに対し、G・フォン・カルロヴィッツは甥にグランヴェラとさらに協議を続けるよう指示した⁽²⁸⁴⁾。以上のやり取りから、帝国議会に派遣されたC・フォン・カルロヴィッツはモーリッツの指示を受けて交渉を行うのみであり、決定権はモーリッツにあったことが分かる。

そして3月10日モーリッツからG・フォン・カルロヴィッツを正式に帝国議会に派遣する命令が下された⁽²⁸⁵⁾。この時モーリッツは自身の提示した最低条件を皇帝側が受け入れない場合、帝国議会の場から立ち去るよう命令した。結局、騎兵に対して支払われる給料、モーリッツの指揮権の及ぶ範囲についての条件面で折り合わず、両家の交渉は不調に終わり、G・フォン・カルロヴィッツは3月末にドレスデンに帰還した⁽²⁸⁶⁾。この後もモーリッツからフェルディナントに新たな提案がなされ、ニュルンベルクに残ったC・フォン・カルロヴィッツとグランヴェラの間で交渉は継続されたが⁽²⁸⁷⁾、結局軍務奉仕規定の交渉がまとまることはなく、ニュルンベルク帝国議会は閉会した。

それまでのブラウンシュヴァイク＝ヴォルフェンビュッテルに対するシュマルカルデン同盟との軍務協定やヴルツェンを巡るフェーデにおいては、モーリッツは諸身分を代表する顧問官たちによってその決定を覆されてきたが、皇帝との軍務奉仕規定については自身が顧問官に主導的に指令を出した。それはG・フォン・カルロヴィッツに対しても同様であった。

皇帝への軍務奉仕規定に関する帝国議会での交渉が決裂した後、外交におけるG・フォン・カルロヴィッツの活動は減少した。そして1545年2月にはドレスデンの宮廷を離れ、クリーブシュタイン *Kriebstein* の自身の城に帰り⁽²⁸⁸⁾、彼のアルベルト家における影響力は大幅に縮小し、これ以降内政、外交において以前のような活躍を見せることはなかった。ヘッセンとのパイプ役を担い、モーリッツに多大な影響を与えたG・フォン・カルロヴィッツの隠遁後、アルベルト家は急速にハプスブルク家に接近していった。その交渉役として活躍したのが甥C・フォン・カルロヴィッツであった。

2 アルベルト家の皇帝への接近からシュマルカルデン戦争勃発へ

G・フォン・カルロヴィッツがアルベルト家の外交で多方面にわたる活動を見せていた時期に、ゲオルクの甥C・フォン・カルロヴィッツもハプスブルク家との協議において活躍した。クリストフはすでに言及したようにニュルンベルク帝国議会に派遣され、モーリッツの皇帝に対する軍務奉仕に関する協議を行った。ただし、相手方のグランヴェラがモーリッツないしG・フォン・カルロヴィッツの帝国議会への登場を求めたことから、

C・フォン・カルロヴィッツはあくまで君主の意向を受けて協議するのみであり、全権を委任されていたわけではなかったことが分かる。

ニュルンベルク帝国議会での軍務奉仕規定の締結に失敗した後も、C・フォン・カルロヴィッツとハプスブルク家の交渉は続けられ、1543年8月2日にモーリッツはC・フォン・カルロヴィッツを直接カール5世のもとに派遣した⁽²⁸⁹⁾。この時、モーリッツはC・フォン・カルロヴィッツを通じて、自身がカール5世と交渉する準備があると伝えさせている。

この時期、モーリッツとカール5世のあいだでは、ブラウンシュヴァイク＝ヴォルフェンビュッテルと戦闘状態に入ったシュマルカルデン同盟に関しても協議が行われた。皇帝はシュマルカルデン同盟の力を対トルコ戦争に利用するため、すみやかに両者を和解させる必要があり、その調停役を委任されたのがモーリッツであった⁽²⁹⁰⁾。この件について、モーリッツの命令を受けてアルベルト家側で主に活動をしたのもC・フォン・カルロヴィッツであった。彼は1543年12月にエルネスト家に派遣され⁽²⁹¹⁾、帝国内の不和がトルコを益しているとJ・フリードリヒに警告を与えた。さらにC・フォン・カルロヴィッツはこの和解を実現するべく、シュマルカルデン同盟議会にも派遣された⁽²⁹²⁾が、シュマルカルデン同盟から和解のための色よい返事は得られなかった⁽²⁹³⁾。

シュマルカルデン同盟とブラウンシュヴァイク＝ヴォルフェンビュッテルの和解を成立させることには成功しなかったものの、このような役割を通じてモーリッツは次第に皇帝に接近し、カール5世は1544年4月9日、来るべきフランスとの戦争に向けてモーリッツを騎兵1000騎を率いる指揮官に任命した⁽²⁹⁴⁾。それを受けてモーリッツも自身の軍事的な助言者である顧問官O・フォン・ディースカウを皇帝のもとに派遣し⁽²⁹⁵⁾、皇帝とモーリッツの軍事的つながりは強固なものとなった。そして、1546年6月19日、皇帝カール5世、ローマ王フェルディナント、モーリッツのあいだに軍事協定が締結され⁽²⁹⁶⁾、カトリック、プロテスタント両陣営はシュマルカルデン戦争へ突入していくこととなった。

C・フォン・カルロヴィッツは以上のような経緯でハプスブルク家との関係を深め、シュマルカルデン戦争が勃発すると、皇帝カール5世のもとに派遣され、戦争中つねに皇帝に同行した⁽²⁹⁷⁾。そして、モーリッツもこの関係を利用し、自身の義父であるヘッセン方伯フィリップがシュマルカルデン戦争の敗北により捕えられた際、カール5世にフィリップの解放を嘆願する使者としてカール5世となじみの深いC・フォン・カルロヴィッツを特に選んで派遣している⁽²⁹⁸⁾。なお、C・フォン・カルロヴィッツはモーリッツの死後、アルベルト家を離れ、皇帝の顧問官に就任している⁽²⁹⁹⁾。

C・フォン・カルロヴィッツはハプスブルク家との協議という場面で活躍し、モーリッツと皇帝のパイプ役を果たしたのに対し、隠遁したG・フォン・カルロヴィッツに代わって、アルベルト家をヘッセンやエルネスト家に近づける役割を担ったのが、学識者で1538年に皇帝の弟フェルディナントによって貴族に列せられたG・コマーシュタットであった。それまでG・フォン・カルロヴィッツの陰に隠れていた感のあった彼が外交において存在感を最初に示すのはエルネスト家官房長G・ブリュックとの交渉においてであった。2人はアルベルト家、エルネスト家を代表して1545年3月末から都合3回にわたって両家の関係改善、皇帝に対する態度など多岐にわたる協議を行った⁽³⁰⁰⁾。2人の協議を通じて、1542年のヴルツェンを巡るフェーデ以降途絶えていた両家の関係が復活し、8月初めには

モーリッツとJ・フリードリヒと一緒に狩りを行うなど関係が一時的に改善された⁽³⁰¹⁾。

エルネスト家との関係のみならず、アルベルト家の政策、モーリッツへの影響力という点でもコムマーシュタットの存在感は増していった。モーリッツが1546年の夏場以降ベーメン王としてのフェルディナントとの軍事同盟について協議を重ねていたおり、ヘッセン方伯フィリップは、モーリッツがシュマルカルデン同盟への援助を決定するようコムマーシュタットに説得を依頼した⁽³⁰²⁾。フィリップがモーリッツに影響を与えるためにアルベルト家の顧問官を利用する場合、以前はG・フォン・カルロヴィッツに働きかけるのを常としていた。その相手がコムマーシュタットに代わったのは、かつてG・フォン・カルロヴィッツが占めていた位置にコムマーシュタットがついたことを意味している。

しかしながら、シュマルカルデン戦争が勃発すると、コムマーシュタットはフェルディナントのもとに派遣され、行動を共にしたためにアルベルト家領内を留守にしており、かつてG・フォン・カルロヴィッツが担っていたようなアルベルト家とヘッセン、エルネスト家をつなぐ役割を果たすことが出来なかった。彼はアルベルト家がエルネスト家に勝利を収めた後の48年10月27日にE・フォン・ミルティッツとともにアルテンベルク割譲をめぐる協議でもフェルディナントのもとに派遣されている⁽³⁰³⁾。モーリッツがフェルディナントとの協議にコムマーシュタットを頻繁に起用しているのは、コムマーシュタットがゲオルクの時代から仕えていてアルベルト家の内情を知悉していることと、38年にフェルディナントによって貴族に叙階されていることが影響していると思われる。

コムマーシュタットは47年8月発布の『旧訓令』によって大学、鉱山を管轄する人物として指名されて以降、アルベルト家によるエルネスト家侵攻後は内政面において重要な役割を担うようになり、外交面での活動はほとんど見られなくなるが、帝国議会等、各地に派遣された顧問官はしばしばモーリッツへの報告とともにコムマーシュタットにも協議内容を報告しており、彼のアルベルト家における立場の重要さがうかがわれる。しかし、コムマーシュタットは、G・フォン・カルロヴィッツのように諸身分の代表として君主の意向に反する活動を行うことはなかった。シュマルカルデン戦争前後に、G・コムマーシュタットはアルベルト家において、かつてのG・フォン・カルロヴィッツのような重要な顧問官となったが、コムマーシュタットは諸身分の利害を代表し、諸身分として君主の政策に影響を与える「助言者」として振舞ったのではなく、アルベルト家に仕える「官吏」として、モーリッツの意向に沿う活動を行ったのだった。

上述したように、シュマルカルデン戦争中コムマーシュタットはフェルディナントのもとに派遣され、行動を共にしており、ザクセン領内には不在であった。そのため、アルベルト家のエルネスト家に対する侵攻を受けて、ヘッセン方伯フィリップはモーリッツの妻アグネス（フィリップの娘）やアルベルト家に嫁していた姉エリーザベト・フォン・ロホルツ Elisabeth von Rochlitz、それにザクセン領内の貴族でシュマルカルデン同盟員でもあったアンハルト伯を通じて、両家の和解を画策した⁽³⁰⁴⁾。しかし、G・フォン・カルロヴィッツの引退とG・コムマーシュタット不在のため、アルベルト家側からヘッセンに働きかける顧問官はいなかった。そのため、和解に向けた動きはヘッセンからの一方的なものに終わり、1547年エルネスト家はアルベルト家によって占領された。

シュマルカルデン戦争中のアルベルト家には、G・フォン・カルロヴィッツのように諸身分の利害を代表して、あるいは自身の考えに基づいて紛争の中で調停のために活動する

顧問官は存在しなかった。1542年のヴュルツェンでの徴税を巡るフェーデにおいては、モーリッツ自身はヴュルツェンを武力制圧する意思があったにも関わらず、G・フォン・カルロヴィッツはフィリップを両家の調停役とすることに成功し、両家の武力衝突は避けられた。しかし、シュマルカルデン戦争では、カルロヴィッツの隠遁により、モーリッツの意思に反して、他領邦に働きかけてまで戦争を回避しようとの動きはアルベルト家内部に見られなかった。

1542年のヴュルツェンを巡るフェーデの際に21歳であった若きモーリッツはG・フォン・カルロヴィッツとヘッセン方伯フィリップの影響で結局武力衝突を回避したが、その5年後のシュマルカルデン戦争においては、ザクセン選定侯位、エルネスト家の領地、マクデブルク、ハルバーシュタット両司教区の保護統治権を求めて、自らの意思で積極的に行動を起こした⁽³⁰⁵⁾。しかも、G・フォン・カルロヴィッツの引退とコムマーシュタットの不在により、この時期モーリッツの行動を掣肘するほど影響力を持った顧問官はモーリッツの側におらず、このような顧問官の不在により、ヴュルツェンでは回避されたエルネスト家との武力衝突はシュマルカルデン戦争では現実のものとなった。

G・コムマーシュタットはその立場においてG・フォン・カルロヴィッツの後継者と言えるが、外交活動に関してはG・フォン・カルロヴィッツが時にモーリッツの意思を離れた活動をしたのに対し、コムマーシュタットはあくまでモーリッツ支配のもとに活動をしていた。この2人はアルベルト家の顧問官の中でも特に影響力ある存在と評価されているが、個々の活動内容を検討すれば、G・フォン・カルロヴィッツが君主の行動を掣肘するような諸身分的な性格を色濃く残しているのに比べ、コムマーシュタットは君主に仕える「官吏」としての性質を多く備えていたことが分かる。

なお、シュマルカルデン戦争以降コムマーシュタット以外に外交面で存在が際立ってくるのが、『訓令』では何らの職務も与えられてはいない市民出身の学識顧問官たちであった。この時期の学識顧問官の行動についてみていく。まずはJ・シュトラムブルガーであるが、彼は1547年7月半ばにモーリッツによって酒税支払いに関して司教との交渉役に任命されている⁽³⁰⁶⁾。さらに同年8月14日にはモーリッツからの「ブランデンブルク辺境伯からの書簡について協議せよ」との命令で、L・ファクス、M・フォン・オッセ、U・モルトアイゼン、S・ピストリスの息子M・ピストリス Modestinus Pistorisとともに協議に参加している⁽³⁰⁷⁾。ちなみにこの協議に参加しているものたち全員がドクターの学位を有している。彼はその後、アウクスブルク仮信条協定の受け入れをめぐるマクデブルク攻囲に関してモーリッツに助言を行っている⁽³⁰⁸⁾。

次いでU・モルトアイゼンであるが、彼は48年1月10日のエルネスト家官房長官J・フォン・ハインの書簡によればトルガウにおいてハインと行動をともにしていたようである⁽³⁰⁹⁾。また、モルトアイゼンは49年3月以降アルベルト家の官房長に任命されるのであるが、その職務をこなすとともにブランデンブルク選定侯とアルベルト家との同盟更新についての協議⁽³¹⁰⁾、マクデブルク攻囲をめぐる皇帝カール5世の使節との協議⁽³¹¹⁾にも参加するなど外交面でも活躍を見せている。

C・クルシュヴィッツ Christoph Kruschwitz は47年に死亡しているため、彼の活動はそこで終わっているのであるが、亡くなるまでの間にブランデンブルクとの協議⁽³¹²⁾、ヘッセンとの交渉⁽³¹³⁾、ハプスブルク家との交渉⁽³¹⁴⁾に携わるなど外交で多方面にわたる活躍を見せて

いた。

J・クノイトリンク Joachim Kneutling は 47 年 6 月 28 日にモーリッツからの指令でカール 5 世のもとに派遣されており⁽³¹⁵⁾、また 8 月 1 日にはカール 5 世の顧問官に対して書簡を発している⁽³¹⁶⁾などおもにハプスブルク家との交渉役として活動していた。彼はそのハプスブルク家とのつながりから 49 年からは帝国クライス議会に派遣されている⁽³¹⁷⁾。またすでに述べたようにシュトラムブルガーとともに仮信条協定に関する協議にも参加していることから、彼は一貫してハプスブルク家との関係において活動をしていたことがうかがわれる。

最後に F・クラム Franz Kram であるが、彼はミュールベルクの敗戦によって皇帝の手にとらわれたヘッセン方伯フィリップのそばにいて、つねにモーリッツにフィリップの動静を伝えている⁽³¹⁸⁾。

以上で見てきたように、47 年のモーリッツによる改革以降はおもに外交面において『訓令』には名の挙がっていない市民出身の学識顧問官たちが活躍の場を広げた。彼らは内政の職務を担わず、主に外交を担当する学識顧問官として登用され、活躍したと考えられる。モーリッツは領邦統治において、これまで検討してきたように内政の重要な地位やアムトマンには貴族出身者を多く配しているのであるが、それと同時に外交では学位を有する顧問官を重用しはじめている。従来アルベルト家は貴族勢力が強大で、例えば姻戚関係にあるヘッセンと比較してその後進性が指摘されてきた。しかし、以上に述べてきたことから内政と外交において貴族出身者、学位を有する顧問官をたくみに場面にあわせて使い分けていたことがわかる。

G・フォン・カルロヴィッツの活動を述べた箇所ですでに触れたがモーリッツは当主就任前からしばしばフィリップの助言を仰いでおり、当主就任後もフィリップとカルロヴィッツ、K・フォン・マンスフェルトの影響下にあった。しかし、カトリック、プロテスタントを信仰を通じて和解に導こうとのカルロヴィッツの企図が失敗し、40 年代半ば以降カルロヴィッツが第一線から退き、さらに 47 年のエルネスト家への侵攻とフィリップの投獄を経て、モーリッツは独自の外交政策をとりはじめた。それを担ったのが、これまで領邦統治においてそれほど存在感を示していなかった『訓令』にも名前の挙がらないような市民出身の学識者たちであった。

結論

ここまでの議論で明らかになったことをもとに領邦統治における顧問官の位置付けとその変遷について総括する。

第1章では各領邦で発布された法令の内容を分析し、各領邦の君主が顧問官に期待した役割について考察した。アルベルト家のゲオルク治世には顧問官がいまだ宮廷に属する官吏として認識されていなかった。アルベルト家の法令に規定された顧問官の役割が大きく変化したのは1547年『官房令』とエルネスト家侵攻後の新旧『訓令』によってであった。しかし、旧『訓令』で任命された顧問官はまだ「官吏」とは呼べず、戦後処理のために任命された諸身分の利害代表者であった。戦後処理がひと段落したのちに発布された新『訓令』によって、モーリッツの顧問官は明確に「官吏」としての性格を帯びるようになった。

ヘッセンにおいては顧問官が宮廷に属する「官吏」として認識されたのは1522年『宮廷令』における「宮廷顧問官」の創設が初めてであった。しかし、顧問官を含む宮廷、あるいは官房は法令においては中央統治機構として明確に位置付けられていなかった。

バイエルンでは早くも1466年『統治令』の発布によって、顧問官が中央統治機構に組み込まれた。その2年後には宮廷長を議長とする顧問官による合議制の仕組みが出来、1489年にはそれが常設化された。宮廷長が議長役であることから、バイエルンでは宮廷とそこに集った顧問官が中央統治を担い、アルベルト家と異なり、官房は文書を管理する部局であるにとどまり、意思決定の中核として規定されてはいなかった。

ハプスブルク家で1526、27年に相次いで発布された『宮廷官房令』、『宮廷令』は他の3領邦と比較して、諸手続きについて最も詳しく規定している。顧問官の議長役を務めるのはホーフマルシャルであった。ハプスブルク家では、賓客をもてなす宮廷、文書を管理する官房、統治を行うホーフマルシャルと顧問官、というように組織、制度としては他の3領邦よりも役割分担が進んでいた。

4領邦の中で統治機構の分化が最も進んでいたのはハプスブルク家であり、最も早かったのはバイエルンであった。同時期のアルベルト家とヘッセンは、法令による統治機構の規定がより不明確であり、役割の分化も生じていなかった。ただ、それだけに帝国内の動乱の中で、両家の統治機構はより柔軟に変化をし、文書を発給する官房と領邦統治の意思決定を行う顧問官を一体化し、より迅速な領邦統治が可能になったのではないかと推察される。

第2章では顧問官の人的構成について考察した。その結果、どの領邦においても16世紀を通じて従来の研究で言われていたような学識者の台頭と、それによる貴族の排除といった現象が観察されないことを明らかにした。また、顧問官と地方統治の関係を考察し、アルベルト家のモーリッツはアムトマンでもある領内の有力貴族の力を領邦統治のために必要として、彼らを中央統治の顧問官にも任命したことを述べた。その結果、モーリッツの顧問官は中央統治を担う有力貴族と外交を担う顧問官とに分化した。

もともと諸身分の勢力が弱体であったヘッセンでは中央統治を担う顧問官と地方統治を担う者たちのあいだに役割分担が生じていた。バイエルンでは城伯と顧問官のあいだに密接な関係があり、おもに中央での顧問官経験者を地方に城伯として送り込む形で領邦統治が行われていたことを明らかにした。

第3章では領邦統治における官房の位置付けの変化と、その周囲での姻戚関係の形成に

について考察した。その結果、官房が領邦統治の中枢に近かったアルベルト家とヘッセンにおいて、特定人物あるいは特定家系を中心とした関係が築かれ、官房長の職が彼らの間で世襲化され、彼ら市民出身の学識者が「貴族化」していたことを指摘した。この事実を踏まえれば、市民出身の学識者の台頭が直接的に領邦の近代化につながると言えないのは明らかであろう。また、アルベルト家ザクセンでは法令に規定されたのと同じく、それまで諸身分の利害代表者としてモーリッツに影響を与えていた顧問官たちが、エルネスト家への侵攻とその戦後処理を経て、「官吏」としての性格をより強く持つようになったことを述べた。

ヘッセンでは、官房周辺に形成された姻戚関係に基づいて、フィリップ投獄中に死亡した官房長に代わって、すぐに次の官房長が任命され、領邦統治は滞りなく行われたことを述べた。当該時期のヘッセンの領邦統治においては、専門的で高度な法学知識を有する市民がその知識を使って統治を行うというより、姻戚関係を通じて半ば貴族化した市民が官房長やその他の官房周辺の地位を世襲化したことで、君主の身に不測の事態が起きた際にも、領邦統治を円滑に行うことが出来た。官房長の地位が半ば世襲化されていたからこそ、フィリップ投獄中の官房長の死という状況にも対応しえたのだった。

法令において、アルベルト家、ヘッセンよりも早い段階で完成した統治機構を有していたバイエルン、ハプスブルク家においてはアルベルト家やヘッセンのように外部の影響を受けて、統治機構が再編されることはなかった。

第4章では帝国国内の政治的状況の変化の中で、特にヘッセンとアルベルト家ザクセンにおいて顧問官の役割や活動がどのように変化したのかを検討した。特に注目すべきは、フィリップがこの時期に「官吏」として徐々に各領邦において存在感を増しつつあった顧問官を誰よりも積極的に利用した事実であろう。フィリップはモーリッツのアルベルト家当主就任直後にモーリッツに顧問官を推薦している。G・フォン・カルロヴィッツのアルベルト家への復帰や、E・フォン・ミルティッツの登用の陰にはフィリップの存在があった。また、ヴェルテンベルク公ウルリヒ復位のために、宗派を異にするバイエルンへの接触を図った。その際にフィリップが利用したのはバイエルンの官房長L・フォン・エックであった。ヴェルテンベルクとの関係でも、亡命中のウルリヒの利害を代弁する者として自身の顧問官N・マイアーをウルリヒの側においた。ウルリヒの復位後にN・マイアーはヴェルテンベルクに仕え、マイアーはヴェルテンベルクに仕えながらも、ヘッセンとの関係を保ち続けた。

また、フィリップはアルベルト家のG・フォン・カルロヴィッツを通じてモーリッツに影響を与え続けた。G・フォン・カルロヴィッツ引退後は、カルロヴィッツに代わって影響力を拡大したG・コマーシュタットに一時働きかけたが、コマーシュタットはモーリッツによっておもにフェルディナントとの交渉に駆り出され、アルベルト家とヘッセンをつなぐ顧問官のパイプは消滅した。フィリップはモーリッツをシュマルカルデン同盟に引き込むために、自らの娘でモーリッツの妻アグネスや姉でアルベルト家に嫁したエリーザベト、さらにシュマルカルデン同盟員でもあったアンハルト伯を通じてモーリッツに働きかけたが、モーリッツのエルネスト家への侵攻を食い止めることは出来なかった。

フィリップは何故、このように顧問官を積極的に利用したのだろうか。それは帝国内におけるヘッセンとフィリップの立場に関係があると思われる。ヘッセンは一領邦でありな

がら、その財政規模からいえば、大商人やニュルンベルクといった大都市にも劣る⁽³¹⁹⁾。それにも関わらず、皇帝を中心とするカトリック陣営に対抗するため、プロテスタントを糾合し、シュマルカルデン同盟を結成した。フィリップは弱者であるがゆえに、他領邦の動向に敏感であり、フェルディナントと陰悪な関係に陥っていたバイエルンに信仰を越えて接触した。その際、フィリップが領邦君主に影響を与えるために利用したのが領邦統治において「官吏」として新たな役割を獲得しつつあった官房長や顧問官だったのではないか。

ヘッセンがシュマルカルデン同盟の結成とその展開の中で、統治機構を整備し、顧問官を通じて他領邦に働きかけるようになった一方、アルベルト家もシュマルカルデン戦争におけるエルネスト家への侵攻を経て、それまで諸身分の利害を代表する側面の強かった顧問官を「官吏」として領邦統治に組み込んでいったのだった。

今回、研究対象を一領邦に絞らず、帝国全体の流れの中で、顧問官の役割の変遷を見てきた。その結果、アルベルト家、ヘッセンにおいては同盟の結成や戦争への参加といった外的要因が領内の統治機構や顧問官の位置付けの変化にも大きく影響していることが明らかになった。

また、ひとくちに領邦統治と言っても、官房が顧問官の合議体と結びつき、中央統治を担ったアルベルト家やヘッセンのようなタイプ、宮廷長が顧問官の会議を司会し、宮廷が政策の意思決定の中心となったバイエルン、宮廷、ホーフマルシャルを議長とする顧問官の合議制、文書を管理する官房と役割が明確に分化したハプスブルク家のようなタイプと、いくつかに分類しうる。これらの統治形態の違いが、それぞれの領邦の意思決定にいったいどのような影響を与えるのかを考察することは今後の課題である。

- (1) M・ヴェーバー著、阿閉吉男、脇圭平訳『官僚制』恒星社厚生閣、1987年、64頁以降参照。
- (2) 絶対主義の研究動向については、成瀬治「身分制社会の構造史的考察について—オットー・ブルナーの理論の再検討を中心に—」堀米庸三編『西洋中世世界の展開』東京大学出版会、1973年、神寶秀夫『近世ドイツ絶対主義の構造』創文社、1994年の「第一篇 序説—絶対主義的領邦権力研究の諸前提」を参照。
- (3) J・ヴェルジェ、野口洋二訳『ヨーロッパ中世末期の学識者』創文社、2004年。
- (4) Hammerstein, N., Universitäten-Territorialstaaten-Gelehrte Räte, in : Schnur, R. (hrsg.), *Die Rolle der Juristen bei der Entstehung des modernen Staates*, Berlin 1986.
- (5) Moraw, P., Gelehrte Juristen im Dienst der deutschen Könige (1273-1493), in : Schnur, R. (hrsg.), *Die Rolle der Juristen bei der Entstehung des modernen Staates*, Berlin 1986.
- (6) *Ibid.*, S. 141ff.
- (7) Noflatscher, H., *Räte und Herrscher : Politischen Eliten an den Habsburgerhöfen der österreichischen Länder 1480-1530*, Mainz 1999.
- (8) Ludolphy, I., Die Ursachen der Gegnerschaft zwischen Luther und Herzog Georg von Sachsen, in : *Lutherjahrbuch*, 32, 1965. Vossler, O., Georg der Bärtige und seine Ablehnung Luthers, in : *Historische Zeitschrift*, 184, 1957. Wolgast, E., Luther und die katholischen Fürsten, in : Iserloh, E., Müller. (hrsg.), *Luther und die politische Welt, Wissenschaftliches Symposium in Worms von 27 bis 29 Oktober*, Stuttgart, 1984.
- (9) K・ブラシュケ著、寺尾誠訳『ルター時代のザクセン』、ヨルダン社、1981年、46頁。この見解は近年の論文でも変わっていない。Blaschke, K., Die Anfänge der kur-sächsischen Zentralverwaltung im 16. Jahrhundert (Erstdruck, 2001), in : Schirmer, U., Thieme, A., (hrsg.), *Beiträge zur Verfassungs- und Verwaltungsgeschichte Sachsens*, Leipzig, 2002.
- (10) Kühn, H. M., *Die Einziehungen des geistlichen Gütes im albertinischen Sachsen 1539-1553*, Köln 1966, S. 74ff.
- (11) Köttschke, R., Die Landesverwaltungsreform im Kurstaat Sachsen unter Kurfürst Moritz 1547/1548, in : *Zeitschrift des Vereins für thüringische Geschichte und Altertumskunde*, 42, 1940, S. 193ff.
- (12) Ohnsorge, W., Zur Entstehung und Geschichte der Geheimen Kammerkanzlei im albertinischen Kursachsen, in : *Neues Archiv für sächsische Geschichte*, 61, 1940, S. 162ff.
- (13) Lieberwirth, R., Juristen im Dienste der sächsischen Landesherren bis zur Mitte 16. Jahrhunderts, in : *Blätter für deutsche Landesgeschichte*, 131, 1995.
- (14) Schirmer, U., *Kursächsische Staatsfinanzen (1456-1656), Strukturen-Verfassung-Funktionselemente*, Stuttgart 2006.
- (15) 1536-38年の鉱山収入はおよそ 14 万 6000 グルデンに及ぶ。これは税金による収入を除いたゲオルクの経常収入の 3 分の 2 に当たる。Carsten, F. L., *Princes and Parliament in Germany from the Fifteenth to Eighteenth Century*, Oxford 1959. P. 202. 中村賢二郎『宗教改革と国家』、ミネルヴァ書房、1976年、153頁以下。
- (16) Vossler, *op. cit.*, S. 278.
- (17) 60 万フロリンのうち、38.5%にあたる約 23 万フロリンをアルベルト家領内の貴族が負担している。その主な負担者は von Einsiedel、von Schleinitz、von Schönberg、von Starschedel といった有力貴族であった。Schirmer, U., Der Adel in Sachsen am Ende des Mittelalters und zu Beginn der Frühen Neuzeit, Beobachtungen zu seiner Stellung in Wirtschaft und Gesellschaft, in : Keller, K., Matzerath, J. (hrsg.), *Geschichte des sächsischen Adels*, Köln 1997.
- (18) 『官房令』については Posse, O., *Die Lehre von den Privatrakunden*, Leipzig, 1887, nachdruck, Berlin, 1974 に参考史料として全文掲載されているものを参照。
- (19) Lück, H., *Die kursächsische Gerichtsverfassung 1423-1550*, Köln 1997, S. 103.
- (20) 原文 Es sollen alle henndel, wie die beratslaget unnd beslossenenn werden, vom cantzler summarien vorzceychent unnd in ein buch geschrieben werdenn. / Es sall auch derr cantzler alle brive, was nicht vorbeschiedt ader sunst geringe sachen sein, eher dann die ausgehenn, in rath bringen unnd vorleßen lassen.
- (21) 原文 Erstlich sollen unser beide sone hz. Johannes und hz. Friedrich v. S. und neben inen

unsere rete mit namen her Cesar Pflug, ritter, Sigmund von Maltitz und doctor Simon Pistoris, unser canzler, alle semtlich unsers abwesens unser stat verwesen, unser land und Leute in treuen fleißigen befelß halten und alle sachen an unser statt zu handeln haben. Geß, F. (hrsg.), *Akten und Briefe zur Kirchenpolitik Herzog Georgs von Sachsen* (以下 Geßと略記), Bde. 2, Leipzig 1905 und 1907, Köln, Bd. 1, Nr. 529.

(22)ジークムント・フォン・マルティッツの生没年は不明であるが、1525年以降史料上に彼の名前を確認できないことから、マルティッツもプフルークと同時期に死亡したと考えられる。Geß, Registerを参照。

(23)原文…bei unserm hoflichen wesen guten fleis haben, dasselbig in gutter ordnung zu halten, domit in kuchen und keller unpfleghche ubermeßige uncost gemyden, Geß, Bd. 1, Nr. 529.

(24)ゲオルクは顧問官からの金の無心に対し、日々の生活を維持するために 3000 グルデンの出費を認めている。Geß, Bd. 2, Nr. 1087.

(25)ゲオルクの行った教会改革、教会裁判権縮小のための活動については拙稿「ザクセン公ゲオルクの領邦統治と顧問官」『洛北史学』第 10 号、2008 年、32 頁以下。

(26)勝田有恒「メルヒオール フォン オッセの半生」『一橋論叢』52-6、1964 年、66 頁。

(27)Kühn, *op. cit.*, S. 48ff.

(28)G・フォン・カルロヴィッツはヘッセンに逃れ、S・ピストリスはインゴルシュタット大学で教会法の教授となった。Heinemeyer, B. (hrsg.), *Politisches Archiv des Landgrafen Philipp des Großmütigen von Hessen, Inventar der Bestände* (以下 PAと略記), Marburg 1954, Bd. 3, Nr. 2733.

(29)Kühn, *op. cit.*, S. 37.

(30)G・ヴァルテンベルクはエルネスト家が 1485 年以來の両家の分裂を克服し、アルベルト家への影響力を強化するためにこの状況を利用したと述べている。Wartenberg, G., Die Entstehung der sächsischen landes Kirche von 1539 bis 1559 (以下 *sächsische landes Kirche*と略記), in: Junghans, H. (hrsg.), *Das Jahrhundert der Reformation in Sachsen*, Berlin 1989, S. 68. しかし、この時期の J・フリードリヒはエルネスト家領内の神学者に促されてはじめて行動をおこしており、ヴァルテンベルクが評価するほどの積極性はうかがわれない。Scheible, H. (hrsg.), *Melanchthons Briefwechsel: kritische und kommentierte Gesamtausgabe*, Bde.14, Stuttgart 1987, Bd. 2, Nr. 2213 und Bd. 3, Nr. 2194.

(31)Wartenberg, G., *sächsischen landes Kirche*, S.71ff.

(32)Kühn, *op. cit.*, S. 49.

(33)*Ibid.*, S. 109.

(34)*Ibid.*, S. 52.

(35)*Ibid.*, S. 59.

(36)Kötzschke, *op. cit.*, S. 195, Ohnsorge, *op. cit.*, S. 160.

(37)*Politisches Korrespondenz des Herzogs und Kurfürsten Moritz von Sachsen* (以下 PKMSと略記), Hrsg von der Historischen Kommission der sächsischen Akademie der Wissenschaften zu Leipzig, Berlin 1978. この史料集はアルベルト家の経済に関する包括的な研究を行っている U・シルマーもたびたび参照するなど、モーリッツ時代のアルベルト家を研究する上でのもっとも基本的な史料として利用されている。

(38)Junghans, H., Die politische Korrespondenz des Herzogs und Kurfürsten Moritz von Sachsen, in: Penzlin, H. (hrsg.), *Geschichte ausgewählter Arbeitsvorhaben*, Berlin 1999, S. 177.

(39)「最初に余の官房において、すべての文書と収入を引き受ける 1 人の人物が任命されるべきである。そして、彼は整序された 5 クライスに従ってそれらを次のように 5 つの部分に分けるべし」(*Erstlich sall in uunser cantzley verordent werden eyne person, welche alle briefe, die einkommen annehme, und in funf theile theyle, nach den funff geordneten kreysenn, wie hernach volgott....*) PKMS, Bd. 3, Nr. 737. 5 つのクライスとはクア・クライス、チューリンゲン・クライス、ライプツィヒ・クライス、ゲビルゲ・クライス Kreis auf dem Gebirge、マイセン・クライスである。

(40)「各クライスにひとつの特別な事務局が設置されるべきである。事務局は官房において当該クライスのすべての事柄を管轄し、その中に、文書、写しを保持し、書簡や訴訟書類を保管すべし」(*Zw iderm*

kreyße sall ein besonderer secretaries geordenet werden, der alle sachen desselbigen kreyses in der cantzley unter ime habe, darinne schreybe, copiall halte, uund die brieffe und hendell verwahre.) PKMS, Bd. 3, Nr. 737.

(41)前掲拙稿「ザクセン公ゲオルクの領邦統治と顧問官」、34-35 頁。

(42)Ohnsorge, *op. cit.*, S. 161.

(43)PKMS, Bd. 3, Nr. 743.

(44)この時任命された顧問官については表 1 を参照。

(45)『旧訓令』は長官に任命された個人名には言及していないが、PKMS 第 3 巻の索引によれば、マイセン・クライス長官 E・フォン・ミルティッツ Ernst von Miltitz、チューリングゲン・クライス長官 G・フォン・ウィットウム Georg von Viztum、クア・クライス長官 B・フォン・ヴァルヴィッツ Bastian von Wallwitz、ゲビルゲ・クライス長官 H・フォン・ゲルスドルフ Heinrich von Gersdorf、ライプツィヒ・クライス長官 A・フォン・ケネリッツ Asmus von Könneritz となっている。

(46)ミルティッツはモーリッツの義父であるヘッセン方伯フィリップの推薦によりアルベルト家に臣従する。PA, Bd. 3, Nr. 2736.

(47)Kötzschke, *op. cit.*, S. 197. アウクスブルク仮信条協定については、Rabe, H., Zur Entstehung des Augsburger Interim 1547/48 in : *Archiv für Reformationsgeschichte*, 94, 2003. アルベルト家における仮信条協定の受容については、Wartenberg, G., Philipp Melanchthon und die sächsische-albertinische Interimpolitik, in : *Lutherjahrbuch*, 55, 1988. 邦文文献としては、蝶野立彦「ザクセン選帝侯領における仮信条協定 (Interim) の受容とその歴史的帰結—《宗教的宥和》から《差異の追及》へ—」『西洋史論叢』27 号、2005 年を参照。

(48)PKMS, Bd. 3, Nr.972.

(49)このとき任命された顧問官については表 1 を参照。

(50)Kötzschke, *op. cit.*, S. 196.

(51)この時任命された軍事委員については表 1 を参照。

(52)PKMS, Bd. 3, Nr. 673ff.

(53)PKMS, Bd. 3, Nr. 678.

(54)PKMS, Bd. 3, Nr. 679.

(55)PKMS, Bd. 3, Nr. 682.

(56)PKMS, Bd. 3, Nr. 683.

(57)PKMS, Bd. 3, Nr. 690.

(58)1547 年 7 月 13 日のモーリッツから諸身分への提案において、モーリッツは戦争の勃発を前もって見通すことは出来なかったことと、エルネスト家占領の欲望に駆られて戦争を行ったとする彼への中傷は事実と合わないことが述べられている。PKMS, Bd. 3, Nr. 674. そこから諸身分のモーリッツに対する不満が高まっていたことがうかがわれる。

(59)PKMS, Bd. 3, Nr. 679.

(60)PKMS, Bd. 3, Nr. 680.

(61)PKMS, Bd. 3, Nr. 682.

(62)石引正志「領邦君主と宗教改革—ヘッセン地方伯フィリップの場合 (1) —」『青山学院女子短期大学紀要』第 31 号、1977 年、65 頁。

(63)石引前掲論文、65-66 頁。Waas, A., Ein Beitrage zur Charakteristik Landgraf Philipps von Hessen, in : *Archiv für hessische Geschichte und Altertumkunde*, N. F. XXIV, Heft 2/3, 1952/3. Knöpp, F., Landgraf Philipps weltgeschichtliche Bedeutung, in : *Hessische Historische Forschung Festschrift für Ludwig Clemm*, 1963.

(64)石引前掲論文、66 頁。なお、この傾向はその後も続いており、2001 年には宗教改革やヘッセンについての「均整のとれた像 balanced picture」の描出を意図せずに 1528 年までのフィリップに焦点を当てた Cahill, R, A., *Philipp of Hesse and the Reformation*, Mainz 2001 が出版されている。

(65)高橋理「十六世紀ヘッセンの領邦財政」『社会経済史学』第 27 巻 6 号、1962 年、21 頁。

(66)Krüger, K., *Finanzstaat Hessen 1500-1567, Staatbildung im Übergang vom Domänenstaat zum Steuerstaat*, Marburg 1980.

- (67)Kohler, A., *Antihabsburgische Politik in der Epoche Karl V.*, Göttingen 1982, S. 59.
- (68)*Ibid.*, S. 59.
- (69)*Ibid.*, S. 60.
- (70)Rudersdorf, M., Die hessische Beziehung zu Kursachsen im konfessionellen Zeitalter – eine Allianz zwischen Nähe und Distanz, in : Junghans, H. (hrsg.), *Die sächsischen Kurfürsten während des Religionsfriedens von 1555 bis 1618*. Stuttgart 2007, S. 66.
- (71)Carsten, *op. cit.*, PP. 151.
- (72)*Ibid.*, P. 152. Glagau, H. (hrsg.), *Hessische Landtagsakten 1508-21*, Marburg 1901, S. 21ff.
- (73)Carsten, *op. cit.*, P. 152. Glagau, *Landtagsakten*, S. 37ff.
- (74)Carsten, *op. cit.*, P. 154.
- (75)Carsten, *op. cit.*, P. 155.
- (76)Carsten, *op. cit.*, P. 158.
- (77)Gundlach, F., *Die hessische Zentralbehörden von 1247 bis 1604, zweiter Band: Urkunden und Akten*, Marburg 1932, S. 22ff.
- (78)*Ibid.*, S. 28-29.
- (79)*Ibid.*, S. 32ff.
- (80)*Ibid.*, S. 46.
- (81)Kohler, *op. cit.*, S. 60.
- (82)原文 Ein ider hoffrat sall morgens, winter und somers, zu sieben uhren uff der canzlei erscheinen und dabis zum essen warten, und nach essen bis zu vier uhren, sofer anders zuschaffen ist, und was sachen, brief ader hendel vorders tages aber den morgen ankommen weren, die sall man beratslagen, und so es ane sonderlichen befelch m. g. h. ußzurichten ist, fertigen, ..., Gundlach, *op. cit.*, S. 51-52.
- (83)原文 … ein ider geordnet wirdet, getreulich zuwarten und vleiß zuzesehen, ..., *Ibid.*, S. 49.
- (84)PKMS, Bd. 3, Nr. 737.
- (85)PKMS, Bd. 3, Nr. 737.
- (86)Lanzinner, M., *Fürst, Räte und Landstände : Die Entstehung der Zentralbehörden in Bayern 1511-1598*, Göttingen 1980.
- (87)Bosl, K. (hrsg.), *Dokumente zur Geschichte von Staat und Gesellschaft in Bayern*, Abteilung 1, Bd. 2, München 1977, S. 615.
- (88)*Ibid.*, S. 616.
- (89)原文 … wollen wir etliche Rätthe ordnen, die alle Werkstage auf eine bestimmte Stunde nämlich um sieben Vormittags zusammen auf die Kanzley kommen, und daselbst in Beywesen unsers Kanzlers, und ob er andrer unsrer Geschäfte hald zu Zeiten nicht dabey seyn möchte, eines oder zweyer Kanzelschreiber einen jeden der alsdann in unserm Hore zu thun hat,..., *Ibid.*, S. 621.
- (90) Fellner, T., *Österreichische Zentralverwaltung, I Abteilung, Von Maximilian I. bis zur Vereinigung der österreichischen und böhmischen Hofkanzlei (1749)*, Bd. 1, Wien 1907, S. 218.
- (91)*Ibid.*, Bd. 2, Aktenstücke 1491-1681, S. 91ff.
- (92)*Ibid.*, Bd. 2, Aktenstücke 1491-1681, S. 100ff.
- (93)*Ibid.*, Bd. 1, S. 222.
- (94)*Ibid.*, Bd. 1, S. 220.
- (95)*Ibid.*, Bd. 2, Aktenstücke 1491-1681, S. 116ff.
- (96)PA, Bd. 3.
- (97)Schirmer, *Kursächsische Staatsfinanzen (1456-1656)*.

- (98)Blashke, K., Kanzleiwesen und Territorialstaatsbildung im wettinischen Herrschaftsbereich bis 1485 (Erstdruck 1984), in : Shirmer, U., Thieme, A., *op. cit.*, S. 381ff.
- (99)モーリッツの顧問官については PKMS, Register および Kühn, *op. cit.*, S. 76ff を参照。
- (100) Jahns, S., Juristenkarrieren in der Frühen Neuzeit, in : *Blätter für deutsche Landesgeschichte*, 131, 1995, S. 121.
- (101)Schirmer, *Kursächsische Staatsfinanzen (1456-1656)*, S. 238.
- (102)Geß, Bd. 1, Nr. 98, 105, 109, 111, 417, 422, Bd. 2, Nr. 1191, 1195.
- (103)1538 年フェルディナントによって貴族に叙せられたコマーシュタットは貴族として算入した。
- (104)アムトが地方行政管区だといってもアルベルト家領全域がアムトに分割されていたわけではなく、アムトから独立した都市や貴族も存在した。なお、アムトマンが必ずしも君主の忠実な官吏ではなかったことに留意する必要がある。君主はアムト収入を担保に貴族に借金をすることがあり、その場合君主はアムトマンの任免権を失うことになるからである。中村前掲書、133 頁以下。
- (105)A・フォン・シェンベルクについては *Allgemeine Deutsche Biographie* (以下 ADB と略記)、Bd. 32, München 1891, S. 259-260.
- (106)PA, Bd. 3, Nr. 2847.
- (107)PKMS, Bd. 3, Nr. 542.
- (108)顧問官の出自については ADB の各項目も参照した。あわせて Hollenburg, G.(hrsg.), *Hessische Landtagsabschiede 1526-1603*, Marburg 1944 も参考にした。
- (109)ADB, Bd. 6, S. 600-602, *Neues Deutsche Biographie* (以下 NDB と略記), Bd. 5, Berlin 1961, S. 55ff.
- (110)NDB, Bd. 5, S. 56.
- (111)前掲拙稿「ザクゼン公ゲオルクの領邦統治と顧問官」37 頁を参照。なお、ゲオルクの側近にドクターが多く含まれているのは、ゲオルク自身が当時の領邦君主としては例外的にラテン語を自在に操り、ルターと神学議論を戦わせるほどの学識を有していたことと関係する。また、この時期のアルベルト家の顧問官はまだ「官吏」というより「助言者」としての性格を色濃く有していたことにも関連があると考えられる。
- (112)Gundlach, *op. cit.*, S. 56.
- (113)シェンク、フィッシャーの任命に関しては *Ibid.*, S. 72、ギンテローデの任命は *Ibid.*, S. 77、レルスナーは *Ibid.*, S. 115 をそれぞれ参照。
- (114)Lanzinner, *op. cit.*, S. 289-421. Verzeichnis der Räte und Sekretäre (1511-1598).
- (115)*Ibid.*, S. 21ff.
- (116)Noflatscher, *op. cit.*, Tabelle 8, Die politischen Entscheidungsträger.
- (117)フェルディナントはこの時点で皇帝にはなっていないが 1521 年にオーストリアを世襲している。
- (118)Castrillo-Benito, N., Tradition und Wandel im fürstlichen Hofstaat Ferdinands von Österreich 1503-1564, in : Engel, J.(hrsg.), *Mittel und Wege früher Verfassungspolitik*, Stuttgart 1979.
- (119)Schirmer, *Kursächsischen Staatsfinanzen (1456-1656)*, S. 157ff.
- (120)Volkmar, C., *Reform statt Reformation, die Kirchenpolitik Herzog Georgs von Sachsen 1488-1525*, Tübingen 2008, S. 97.
- (121)ADB, Bd. 16, S. 519.
- (122)Muther, T., *Aus den Universität und Gelehrteleben im Zeitalter der Reformation*, Erlangen 1866, S. 141-142.
- (123)Bünz, E., Die Universität Leipzig um 1500, in : Bünz, E., Fuchs, S. (hrsg.), *Der Humanismus an der Universität Leipzig*, Wiesbaden 2009.
- (124)Erler, G. (hrsg.), *Die Matrikel der Universität Leipzig*, Bd. 3, Register, Leipzig 1909, S. 448.
- (125)*Ibid.*, S. 660.
- (126)ちなみに官房長の職を辞したコッヒェルがピストリスに変わってライプツィヒ大学法学部正教授の座に就いた。Geß, Bd. 1, S. 813.
- (127)Volkmar, *op. cit.*, S. 93.

- (128)Geß, Bd. 1, Nr. 190.
- (129)Geß, Bd. 1, Nr. 191.
- (130)ファクスは 41 年ピストリスの官房長復帰によって空席となったライプツィヒ大学法学部正教授の座を継いでいる。ADB, Bd. 6, S. 528-530. ピストリスを中心とするライプツィヒ大学法学部正教授とアルベルト家官房長に強力なつながりがあったことをうかがわせる。
- (131)ADB, Bd. 22, S. 216-218, NDB, Bd. 18, S. 90-91.
- (132)前掲拙稿「ザクセン公ゲオルクの領邦統治と顧問官」、39 頁。
- (133)Geß, Bd. 1, Nr. 12.
- (134)Geß, Bd. 1, Nr. 16.
- (135)Geß, Bd. 1, Nr. 346.
- (136)原文 … er hette vil uncost und muhe darauf gewandt, wer im alles unhulfflich gewest, wie meinem vater und hern Cesarn Pflugk bewust. Geß, Bd. 1, Nr. 438.
- (137)Geß, Bd. 1, Nr. 518.
- (138)Geß, Bd. 2, Nr. 589.
- (139)Geß, Bd. 1, Nr. 660.
- (140)Geß の索引によれば、マルティッツがシェレンベルクのアムトマンであったのは 1498 年から 1510 年までであった。
- (141)Geß, Bd. 1, Nr. 222, Anm. 3.
- (142)説教師として採用されながら逃亡した聖職者をかくまった人物を引き渡すようゲオルクはケレーダの市長と市参事会に要求したが拒絶された。Geß, Bd. 1, Nr. 505.
- (143)PKMS, Bd. 1, S. 3.
- (144)PKMS, Bd. 1, Nr. 133, 135.
- (145)PKMS, Bd. 1, Nr. 159, 160.
- (146)PKMS, Bd. 1, Nr. 169.
- (147)PKMS, Bd. 1, Nr. 191.
- (148)PKMS, Bd. 1, Nr. 13.
- (149)PKMS, Bd. 1, Nr. 39.
- (150)PKMS, Bd. 1, Nr. 214.
- (151)PKMS, Bd. 1, Nr. 211.
- (152)PKMS, Bd. 1, Nr. 215.
- (153)訓令に名の挙がっている顧問官については表 1 を参照。
- (154)オッセは 1535 年にゲオルクの顧問官としてアルベルト家に迎えられ、教会・修道院巡察使に任命された。その後ハインリヒの時代にいったん解任されるが、すぐにシュマルカルデン同盟との交渉役として復帰した。しかし 41 年から再びアルベルト家を離れ、エルネスト家に仕え、45 年アルベルト家に復帰した。オッセの伝記については Hecker, O. A. (hrsg.), *Schriften Dr. Melchiors von Osse : mit einem Lebensabriss und einem Anhang von Briefen und Akten*, Leipzig 1922 に詳しい。邦文文献としては勝田前掲論文を参照。
- (155)PKMS, Bd. 3, Nr. 730, Anm.
- (156)PKMS, Bd. 1, Nr. 361.
- (157)PKMS, Bd. 3, Nr. 765. 諸身分も同様の内容をモーリッツに進言している。PKMS, Bd. 3, Nr. 679.
- (158)この時招集されたのは G・フォン・カルロヴィッツ、K・フォン・シェーンベルク Kasper von Schönberg、H・フォン・ビュナウ Hans von Büнау、M・フォン・オッセ、W・フォン・エンデ Wolf vom Ende の 5 名だった。PKMS, Bd. 3, Nr. 850.
- (159)PKMS, Bd. 3, Nr. 1018.
- (160)PKMS, Bd. 4, Nr. 33.
- (161)PKMS, Bd. 4, Nr. 127.
- (162)PKMS, Bd. 4, Nr. 226.

- (163)PKMS, Bd. 3, Nr. 674, 679.
(164)Gundlach, *op. cit.*, S. 52.
(165)*Ibid.*, S. 73.
(166)Carsten, *op. cit.*, P. 160.
(167)Holleburg, *op. cit.*, Nr. 7.
(168)*Ibid.*, Nr. 22-30. このうちヴィルヘルム 4 世の名で招集されたのは 1551 年に開催された 2 回のみであった。なお、47 年に開催された領邦議会 (Nr. 23) については主催者の名は伝わっていない。
(169)フィリップはこの年ヴェルテンベルク滞在中のヘッセンの統治を任せるために顧問官と代理に訓令を出している。Gundlach, *op. cit.*, S. 73.
(170)ADB, Bd. 18, S. 434.
(171)Kohler, *op. cit.*, S. 59ff.
(172)Lanzinner, *op. cit.*, S. 289-421. Verzeichnis der Räte und Sekretäre (1511-1598).
(173)*Ibid.*, S. 382, NDB, Bd. 19, S. 127-128.
(174)*Ibid.*, S. 327, NDB, Bd. 4, S. 277-279.
(175)Castrillo-Benito, *op. cit.*, S. 440.
(176)NDB, Bd. 10, S. 142-143.
(177)ADB, Bd. 14, S. 491-492.
(178)NDB, Bd. 24, S. 213.
(179)NDB, Bd. 5, S. 423.
(180)ADB, Bd. 44, S. 706-708.
(181)Noflatscher, *op. cit.*, S. 282.
(182)*Ibid.*, S. 282.
(183)*Ibid.*, S. 281ff.
(184)L・フォン・ランケ、瀬原義生訳「一五三〇年のアウクスブルク帝国議会―ドイツ宗教改革の一転機―」、『立命館文学』、633 号、2013 年、336 頁。
(185)PA, Bd. 3, Nr. 2541.
(186)PA, Bd. 3, Nr. 2541.
(187)ランケ、342 頁。
(188)ランケ、335 頁。
(189)PA, Bd. 1, Nr. 251. ツヴィングリ派の諸都市とシュマルカルデン同盟の関係を扱った論文には Schmidt, H. R., Der schmalkaldische Bund und die oberdeutschen Städte bis 1536. Ein Beitrag zur politischen Konfessionalisierung im Reich, in : *Zwingliana*, 18, 1989 がある。また、ルターとツヴィングリの教えを統合しようとするブツァーの努力については PA, Bd. 3, Nr. 2546 を参照。
(190)ランケ、304 頁。訳者による解題を参照。
(191)Schmidt, *op. cit.*, S. 36.
(192)PA, Bd. 1, Nr. 240.
(193)この時、フィリップへの報告はバイネブルクの手でなされている。Steglich, W. (ed.), *Deutsche Reichstagsakten, Jüngere Reihe*, Bd. 8, Göttingen 1970, S. 317.
(194)PA, Bd. 3, Nr. 2543.
(195)PA, Bd. 3, Nr. 2545.
(196)PA, Bd. 1, Nr. 237. シュネップフの経歴については ADB, Bd. 32, S. 168, NDB, Bd. 23, S. 320.
(197)ランケ、333 頁以下。
(198)PA, Bd. 1, Nr. 255.
(199)PA, Bd. 3, Nr. 2720.
(200)PA, Bd. 3, Nr. 2720.
(201)PA, Bd. 3, Nr. 2723. 代理はカッセルとマールブルクに置かれた役職であるが、政治の中心であり

宮廷の存在したカッセルの代理が対外的にフィリップの代理人を務めるのに対し、マールブルクの代理はその職務がはっきりしない。しかしマールブルクには大学と宮廷裁判所があるため、ヘッセンの学問、法律の中心であり、そのことからコルマチュも修道院財産からの収入という問題に特に起用されたと思われる。なお、カッセルの代理は『宮廷令』や『給料表』において顧問官として扱われているが、マールブルクの代理は顧問官には含まれていない。

(202) ADB, Bd. 39, S. 237. Wille, J., *Philipp der Großmütige von Hessen und die Restitution Ulrichs von Württemberg 1526-1535*, Tübingen 1882, S. 3.

(203) 実際に2人が結婚するのは1511年のことである。ADB, Bd. 39, S. 237, Wille, *op. cit.*, S. 5. ザビーネはフェルディナントの姪であると同時にバイエルン公アルブレヒト4世の娘でもある。ザビーネについては Marth, N. M., *Die dynastische Politik des Hauses Bayern an der Wende vom Spätmittelalter zur Neuzeit, "Dem löblichen Hawss Beirn zupesserung, aufnemung vnd erweiterung ..."*, München 2009, S. 172-207 が詳しい。

(204) ADB, Bd. 39, S. 237.

(205) ADB, Bd. 39, S. 238ff, Wille, *op. cit.*, S. 5ff.

(206) ADB, Bd. 39, S. 239.

(207) PA, Bd. 3, Nr. 3054.

(208) PA, Bd. 3, Nr. 3054.

(209) Kohler, *op. cit.*, S. 31, 88.

(210) PA, Bd. 3, Nr. 2547.

(211) PA, Bd. 2, Nr. 1448.

(212) PA, Bd. 2, Nr. 1448. バイエルン公ヴィルヘルム4世の姉と結婚しながら、自身の宮廷に仕える騎士の妻に愛を告白するなど、夫婦仲が険悪であったこともバイエルンがウルリヒ復位に消極的であった理由の1つと考えられる。

(213) PA, Bd. 2, Nr. 1448.

(214) 例えば1530年11月にはG・ヌスピッカー、1531年8月にはJ・フォン・ヴァイターズが派遣されている。PA, Bd. 2, Nr. 1449.

(215) PA, Bd. 3, Nr. 3055.

(216) PA, Bd. 2, Nr. 1453.

(217) PA, Bd. 2, Nr. 3055.

(218) PA, Bd. 2, Nr. 1450.

(219) PA, Bd. 2, Nr. 1450.

(220) PA, Bd. 2, Nr. 1452.

(221) PA, Bd. 3, Nr. 3055.

(222) PA, Bd. 2, Nr. 1452.

(223) PA, Bd. 2, Nr. 1453, PA, Bd. 3, Nr. 3056.

(224) 戦闘の詳しい推移については Wille, *op. cit.*, Zweites Buch を参照。

(225) 和約の中の信仰に関する条項について論じたものに Wille, J., Zum Religionsartikel des Frieden von Kaaden 1534, in: *Zeitschrift für Kirchengeschichte*, 7, 1885 がある。

(226) PA, Bd. 3, Nr. 3059.

(227) PA, Bd. 3, Nr. 3057.

(228) PA, Bd. 3, Nr. 3054. N・マイアーの経歴については Bernhardt, W., *Die Zentralbehörden des Herzogtums Württemberg und ihre Beamten 1520-1629*, Bde. 2, 1973, Bd. 1, S. 512.

(229) PA, Bd. 3, Nr. 3056.

(230) Bernhardt, *op. cit.*, S. 512.

(231) PA, Bd. 3, Nr. 3068.

(232) PA, Bd. 3, Nr. 2546.

(233) PA, Bd. 3, Nr. 3068.

(234) Schmidt, *op. cit.*, S. 51.

(235) PA, Bd. 1, Nr. 283.

- (236)PA, Bd. 1, Nr. 2546.
- (237)Lanzinner, *op. cit.*, S. 416.
- (238)PA, Bd. 1, Nr. 432.
- (239)PA, Bd. 1, Nr. 439.
- (240)PA, Bd. 1, Nr. 486.
- (241)PA, Bd. 1, Nr. 439.
- (242)PA, Bd. 1, Nr. 512.
- (243)PA, Bd. 1, Nr. 542.
- (244)PA, Bd. 1, Nr. 439.
- (245)PA, Bd. 1, Nr. 508, 520.
- (246)PKMS, Bd. 2, Nr. 779.
- (247)Gundlach, *op. cit.*, S. 77.
- (248)同盟議会、PA, Bd. 1, Nr. 673, 681, 842. 帝国議会 PA, Bd. 1, Nr. 627, 690, 856.
- (249)Geß, Bd. 1, Nr. 326.
- (250)Geß, Bd. 1, Nr. 363, Bd. 2, Nr. 1193, 1254.
- (251)Geß, Bd. 2, Nr. 1193.
- (252)PA, Bd. 3, Nr. 2724.
- (253)PA, Bd. 3, Nr. 2730, 2732.
- (254)PA, Bd. 3, Nr. 2732.
- (255)PA, Bd. 3, Nr. 2731.
- (256)Kohler, *op. cit.*, S. 31, PA, Bd. 3, Nr. 2725. 1526年フェルディナントはベーメン王となり、その結果ベーメンと同盟関係にあったアルベルト家と接近した。ザクセン公ゲオルクの母方の祖父はベーメン王であった。NDB, Bd. 5, S. 81ff.
- (257)PA, Bd. 3, Nr. 2732.
- (258)しかし、ブラウンシュヴァイクはこれを拒否した。PA, Bd. 3, Nr. 2734.
- (259)PKMS, Bd. 1, S. 214, Anm. 3.
- (260)PKMS, Bd. 1, Nr. 205.
- (261)PKMS, Bd. 1, Nr. 228.
- (262)1537年に自らの領地フライベルクに宗教改革を導入したハインリヒは同年シュマルカルデン同盟に参加した。PKMS, Bd. 1, Nr. 7.
- (263)PKMS, Bd. 1, Nr. 232.
- (264)PKMS, Bd. 1, Nr. 268, 271.
- (265)PKMS, Bd. 1, Nr. 265.
- (266)PKMS, Bd. 1, Nr. 267. モーリッツはその助言に従ってフィリップに返答している。PKMS, Bd. 1, Nr. 272. Anm. 3.
- (267)PA, Bd. 1, Nr. 673.
- (268)Dr. Burkhard, Die Wurzener Fehde, in : *Archiv für sächsische Geschichte*, 4, 1886, S. 63.
- (269)Hecker, *op. cit.*, S. 12.
- (270)PKMS, Bd. 1, Nr. 304.
- (271)PKMS, Bd. 1, Nr. 307.
- (272)PKMS, Bd. 1, Nr. 308.
- (273)PKMS, Bd. 1, Nr. 318, 319.
- (274)PKMS, Bd. 1, Nr. 325.
- (275)Burkhard, *op. cit.*, S. 83.
- (276)Hecker, *op. cit.*, S. 12.
- (277)PKMS, Bd. 1, Nr. 405, 408.
- (278)ハプスブルク家側代表グランヴェラとの交渉はC・フォン・カルロヴィッツが行った。PKMS, Bd. 1, Nr. 418.

- (279)PKMS, Bd. 1, Nr. 430.
(280)PKMS, Bd. 1, Nr. 403, 405, 408.
(281)PKMS, Bd. 1, Nr. 431.
(282)PKMS, Bd. 1, Nr. 433.
(283)PKMS, Bd. 1, Nr. 438, 439.
(284)PKMS, Bd. 1, Nr. 441.
(285)PKMS, Bd. 1, Nr. 444.
(286)PKMS, Bd. 1, Nr. 454.
(287)PKMS, Bd. 1, Nr. 458.
(288)PKMS, Bd. 2, S. 135.
(289)モーリッツはグランヴェラと皇帝の意思疎通に問題があり、そのため軍事奉仕規定に関する交渉に失敗したと考えていたようである。PKMS, Bd. 1, Nr. 495.
(290)PKMS, Bd. 1, Nr. 536.
(291)PKMS, Bd. 1, Nr. 550.
(292)PKMS, Bd. 2, Nr. 848.
(293)PKMS, Bd. 2, Nr. 858, 860.
(294)PKMS, Bd. 2, Nr. 583.
(295)PKMS, Bd. 2, Nr. 595.
(296)PKMS, Bd. 2, Nr. 922.
(297)PKMS, Bd. 2, Nr. 966, 1026, 1033, Bd. 3, Nr. 49.
(298)PKMS, Bd. 4, Nr. 568.
(299)晩年のモーリッツがハプスブルク家に接近しすぎたC・フォン・カルロヴィッツの存在を疎んじたためという。Schirmer, *Kursächsische Staatsfinanzen (1456-1656)*, S. 533.
(300)PKMS, Bd. 2, Nr. 664, 667, 674, 675, 694.
(301)PKMS, Bd. 2, Nr. 733, 734.
(302)PKMS, Bd. 2, Nr. 987.
(303)PKMS, Bd. 4, Nr. 139.
(304)PKMS, Bd. 2, Nr. 946, 955, 1024, Bd. 3, Nr. 100, 104, 105, 121.
(305)PKMS, Bd. 3, S. 15.
(306)PKMS, Bd. 3, Nr. 684.
(307)PKMS, Bd. 3, Nr. 753.
(308)PKMS, Bd. 4, Nr. 130, 132, 136, 195, 201, 205, 206, 226, 415, 424, 498.
(309)PKMS, Bd. 3, Nr. 965.
(310)PKMS, Bd. 4, Nr. 182, 520.
(311)PKMS, Bd. 4, Nr. 395.
(312)PKMS, Bd. 3, Nr. 190, 205.
(313)PKMS, Bd. 3, Nr. 341.
(314)PKMS, Bd. 3, Nr. 434.
(315)PKMS, Bd. 3, Nr. 650.
(316)PKMS, Bd. 3, Nr. 733.
(317)PKMS, Bd. 4, Nr. 278, 289, 325.
(318)Druffel, A. v. (hrsg.), *Briefe und Akten zur Geschichte des 16. Jahrhunderts*, Leipzig 1898, Nr. 303, 305.
(319)高橋前掲論文、38 頁。

歴代官房長	出自 (1)	生没年	出身地	備考	人数
Siegmund Pflug Niklas v. Heinitz Kilian König Johann Kochel Simon Pistoris	A A B B B	c. 1470 - 1526 1489 - 1562	ザクセン ザクセン ザクセン	官房長 1495-1500, Dr. 官房長 1500 - 06, Dr. 官房長 1506 - 13, Dr. 官房長 1513 - 23, Dr. L 大学法学教授 (2) 官房長 1523 - 39, Dr. L 大学法学教授	5 名
学位を有する顧問官					
Georg v. Breitenbach Otto v. Pack Dietrich v. Werthern Melchior v. Osse Dietrich v. Witzleben Georg Kommerstadt	A A A A A B	? - 1541 c. 1480 - 1536 1468 - 1536 1506 - 57 1498 - 1559	ザクセン ザクセン ザクセン ザクセン ザクセン ザクセン	Dr. L 大学法学教授 Dr. L 大学法学部所属 Dr. Dr. L 大学出身 35 年から巡察使。 Dr. Dr.	6 名
学位を持たない顧問官					
Hans v. Haubitz Cäsar Pflug Wilhelm Truchseß Hans v. Werthern Georg v. Karlowitz Siegmund v. Maltitz Heinrich v. Schönberg	A A A A A A A	1458-1524 c. 1480-1550	ザクセン ザクセン ザクセン ザクセン ザクセン ザクセン ザクセン	Dietrich v. Werthern の父 22 年アルベルト家に 1502 - 03 顧問官	7 名

表 1 ゲオルクの官房長と顧問官

(1) 出自 A=貴族 B=市民 (2) L 大学=ライプツィヒ大学。

(表の作成にあたり、Geß の索引、PA 及び Schirmer, Kursächsische Staatsfinanzen を参照。)

(

(

氏名	出自	42.5.26 『訓令』 ドレスデン	47.8.7 『旧訓令』 トルガウ	48.1.21『新訓令』 ヴァイセンフェルス	備考
Wolf v. Ende	A	○軍事	○陪席裁判官 (Beisitzer)	軍事委員	Am
Heinrich v. Schleinitz	A	○			
Wolf v. Schönberg	A	○			
Georg v. Karlowitz	A	○国庫、軍事	○	軍事委員	カトリック Am
Casper v. Schönberg	A	○	○		
Simon Pistoris	B	○官房長官	○官房長官	○官房長官	Dr、
Hans v. Kitzscher	A	○信仰			
Georg Komerstadt	A/B	○信仰	大学、鉱山		Dr、38年貴族叙階。 ルター派
Wentzlaus Naumann	B	○信仰			Dr、42年官房長官解任
Georg v. Schleinitz	A	○信仰			Am
Johann Georg v. Mansfeld	A	○軍事 ドレスデン常駐			シュマルカルデン戦争 指揮官
Ludwig Fachs	B	ライプツィヒ 常駐	宮廷裁判所役人		Dr、48、9年 官房長官
Christof v. Ebeleben	A	ヴァイセンフ エルス常駐			Am
Melchior v. Osse	A		○ライプツィヒ宮 廷裁判官		Dr、～45年E家官房長 官、51年皇帝の顧問官、 ルター派
Dietrich v. Starschedel	A		○	軍事委員	元E家
Heinrich v. Einsiedel	A		○		元E家
Bernhard v. Hirschfeld	A		○	○	元E家 Am
Ernst v. Miltitz	A		国庫、マイセン・ク ライス長官、鉱山	軍事委員	ヘッセンから推薦
Georg v. Vitztum	A		チューリンゲン・ク ライス長官	軍事委員	Am
Sebastian v. Wallwitz	A		クア・クライス長官	軍事委員	
Heinrich v. Gersdorf	A		ゲビルゲ・クライス 長官、鉱山		
Asmus v. Könnertitz	A		ライプツィヒ・クラ イス長官		
Wolf v. Koller	A		宮廷裁判所役人、 鉱山	○	Am
Asmus Spiegel	B		宮廷裁判所役人	軍事委員	元E家
Hans v. Germar	A			○	Am
Anderas Pflug	A			○	Am
Wolf v. Schaderitz	A			○	Am
Hans v. Ebeleben	A			○	Am
Hieronymus Kiesewetter	B			○	Dr
Otto v. Dieskau	A			軍事委員	Am
Heinrich v. Büнау	A			軍事委員	Am

表2 モーリッツ時代の訓令に見える顧問官とその職務の一覧 (PKMS, 1, Nr. 361, PKMS, 3, Nr. 737, 972 および Register より作成。出自については Osse, Biographische Nachträge も参照)

A=貴族出身 B=市民層出身 ○モーリッツによって留守を任された顧問官
Am=アムトマン

	氏 名	生没年	出自	学位	顧問官任期	出身地
1	Christoph v. Haubitz	?-1545	A			ザクセン
2	Christoph v. Karlowitz	1507-78	A			ザクセン
3	Christoph v. Kruschwitz		A	Dr	1546-	
4	Damian v. Sebottendorf	1519-85	A			ザクセン
5	Franz Kram	1516-68	B	Dr	1546-68	ザクセン
6	Hans v. Schleinitz		A			ザクセン
7	Haubold Pflug	1527-58	A			ザクセン
8	Hans v. Weißbach	?- 1550	A			ザクセン
9	Joachim Kneutling		B	Dr		
10	Johann Stramburger	c. 1503-51	B	Dr		
11	Michael v. Schleinitz	1507-53	A			ザクセン
12	Nickel v. Ende	1500-67	A			ザクセン
13	Sebastian v. Kötteritsch		A			ザクセン
14	Sebastian Pflug	1527-58	A			ザクセン
15	Ulrich Mordeisen	1519-72	B	Dr	1546-64	
16	Wolfgang v. Lüttichau		A	Dr		

表 3 法令にあらわれないモーリッツの顧問官

アムト名	名 前	出自	出身地	顧問官
Zwickau, Werdau	Wolf vom Ende	A		○
Weida	Haubold Pflug	A	ザクセン	
Colditz, Leisnig	Hans von Schönberg	A	ザクセン	
Grimma	Anton von Ebeleben	A		
Eilenburg	Ernst von Schönfeld	A	ザクセン	
Düben, Bitterfeld Gräfenhainichen	Merten von Sendewitz	A	ザクセン	
Altenburg	Heinrich von Büнау	A	ザクセン	○
Jena	Hans von Germar	A	ザクセン	○
Eisenberg	Der andere Büнау	A	ザクセン	
Weimar	Georg Vitztum	A		○
Gotha	N. N			
Eisenach	Amtmann zu Herbsleben			
Kreuzburg	Georg Wachtmeister	A	ザクセン	
Torgau	Hans von Schleinitz	A	ザクセン	○
Wittenberg	Otto von Dieskau	A	ザクセン	○
Liebenwerda	Fabian von Schönaich	A	ヴュルテンベルク	
Schlieben, Herzberg	N. N			
Saalfeld	N. N			

表 4 旧エルネスト家領に任命されたアムトマン

	氏 名	生没年	出自	学位	1522 年 『宮廷令』	1536 年 『給料表』	1548 年 フィリップ不在	出身地
1	Berndt Keudel		A		○			ヘッセン
2	Christian v. Hainstein		A		○			
3	Christian v. Weitershausen		A		○	○		
4	Hermann v. d. Malsburg	?-1557	A		○	○		ヘッセン
5	Jakob v. d. Taubenheim	?-1538	A		○	○		
6	Johann Feige	1482-1543	B		○	○		ヘッセン
7	Johann Meckbach	1495-1555	B	Dr.	○	○		
8	Jost v. Drachsdorf	?-1529	A		○			ザクセン
9	Melchior Soiter		B	Dr.	○			
10	Melchior v. d. Than	1451-1524	A		○			ヘッセン
11	Philipp Riedesel		A		○	○		ヘッセン
12	Tiele Wolf				○			
13	Dietrich v Ples		A			○		バーメン
14	Siegmund v. Boineburg		A			○		ヘッセン
15	Jost v. Weiters		A			○	○	
16	Werner v. Waldenstein		A			○		ヘッセン
17	Georg v. Boineburg		A	Dr.		○		ヘッセン
18	Johann Fischer		B	Dr.		○	○	
19	Niklaus Antonius		B	Lic.		○		
20	Richart Rinck		B	Lic.		○		
21	Johann Meisenbuch		A			○		
22	Johann v. Rinsingen		A			○		
23	Georg Nußpicker		B			○		
24	Rudolf Schenk	?-1551	A				○	ヘッセン
25	Wilhelm v. Schachten		A				○	ヘッセン
26	Konrad Diede						○	
27	Tielemann Günterode	1512-50	B	Dr.			○	ザクセン
28	Ludwig v. Baumbach		A				○	ヘッセン
29	v. Beichringen		A				○	
30	Eberhart v. Bruch		A				○	
31	Simon Bing		B				○	

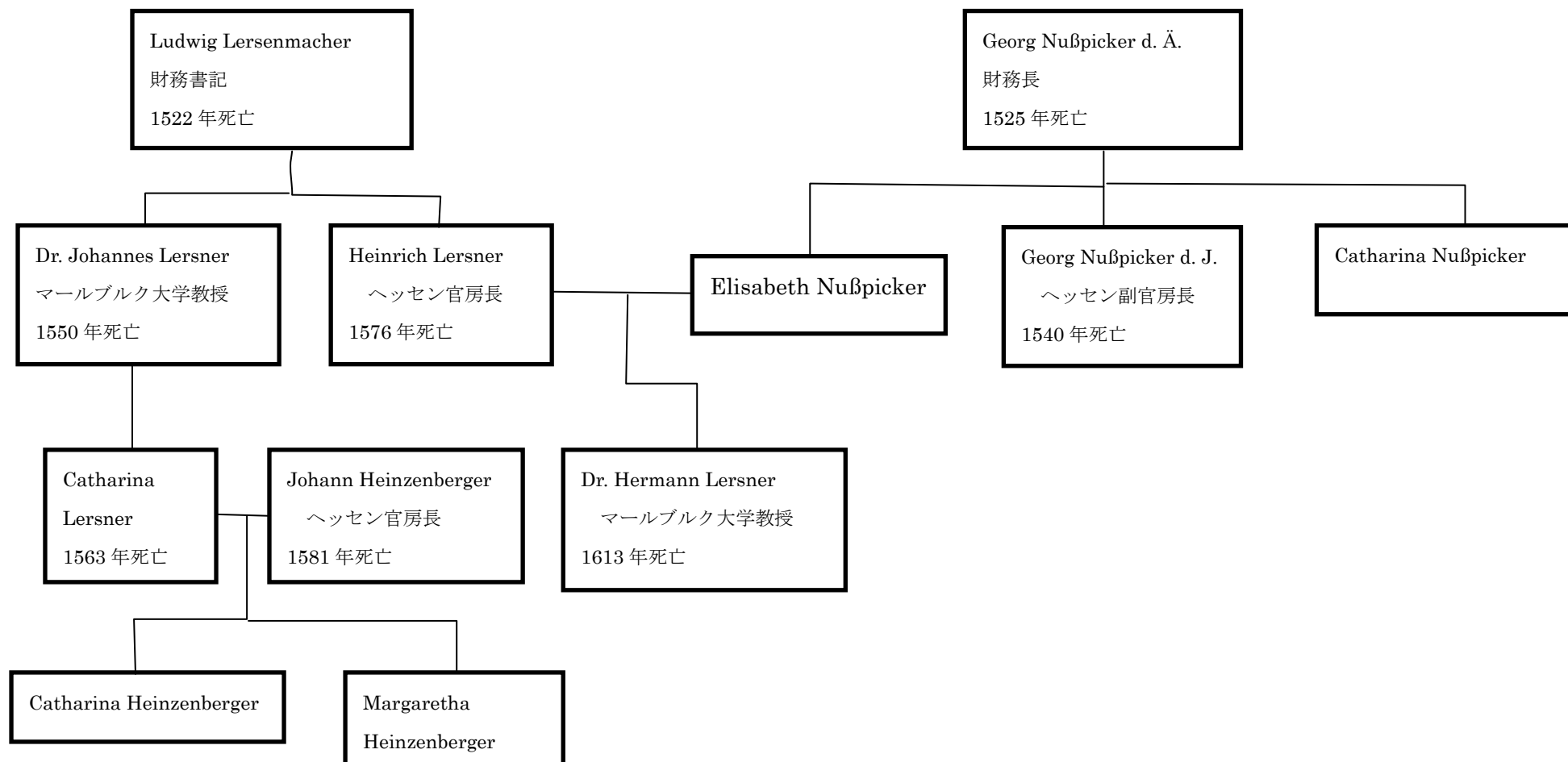
32	Adorian Zerzen						○	
33	Jakob Lersner		B	Lic.			○	
34	Engelbrecht						○	

表 5 フィリップの法令にあらわれる顧問官(Gundlach, *Zentraibehörden*, Hollenberg, *Landtagsakten*, ADB, NDB 参照)

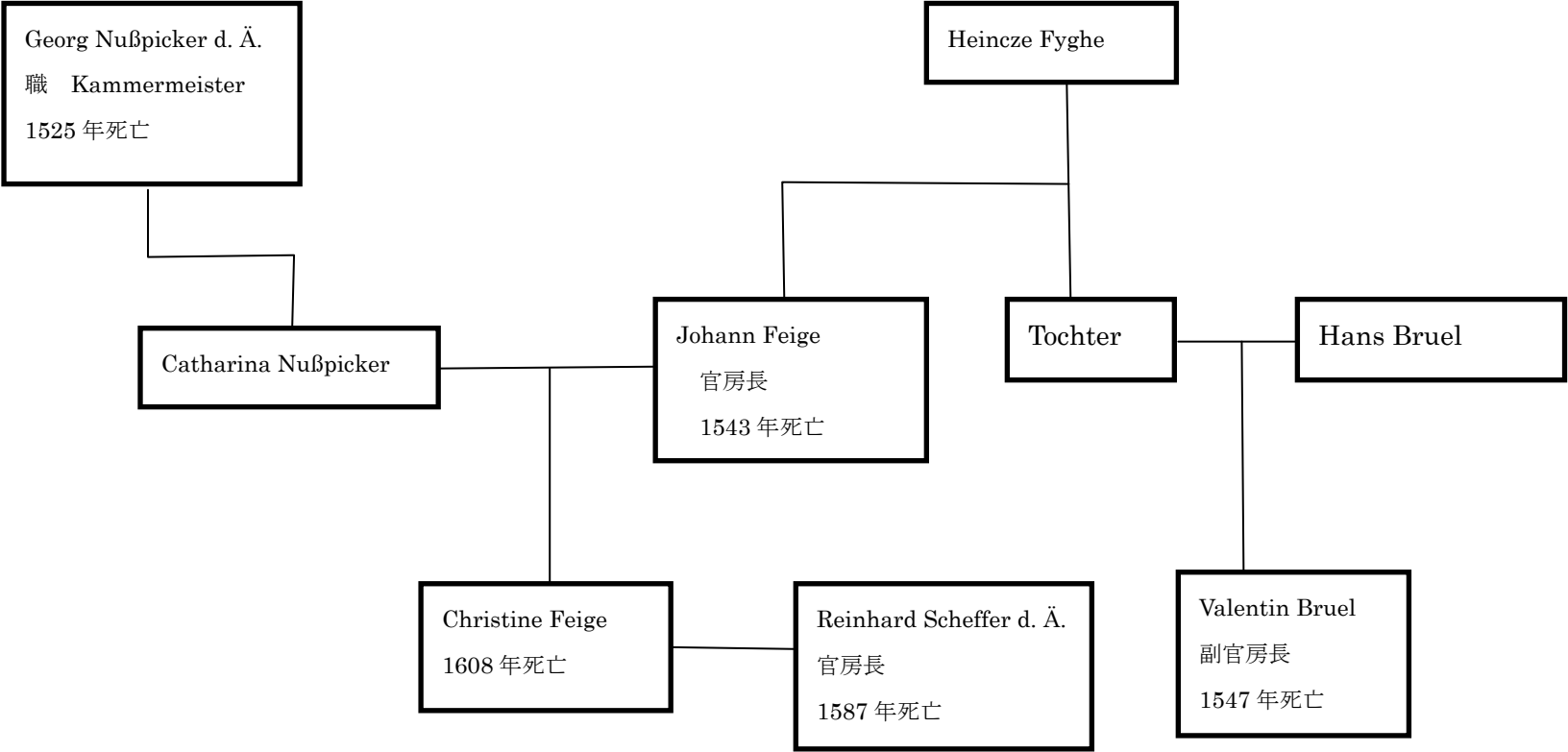
	氏 名	生没年	出 自	学 位	顧問官任期	出身地
1	Ludwig v. Boineburg		A		1529-33	ヘッセン
2	Jost Didamar			Dr	1552-80	
3	Kurt von Elben	?- 1547	A			
4	Johann Helfmann	?-1556	B	Lic.	1522	
5	Otto Hund				1508-42	
6	Hermann Hundelshausen		A		1540-62	ヘッセン
7	Heiderich Kalenburg				1557-77	
8	Johann Keudell		A	Lic.	1540-47	ヘッセン
9	Georg von Kolmatsch		A		1524-31	
10	Burkhard von Cramm	1506-50	A			ブラウンシュヴァイク
11	Heinrich Lersner	1506-1576	B	Dr	官房長 1551-59	ヘッセン
12	Johann Lersner	1512-1550	B	Dr		ヘッセン
13	Georg Malsburg	?-1575	A		1559-75	ヘッセン
14	Nikolaus Meyer	1490-1549	B	Lic.		ヘッセン
15	Johann Mosbach		A			ヴュルテンベルク
16	Friedrich Nordeck		A		1550-55	ヘッセン
17	Johann Nordeck	? -1580	A		1543	ヘッセン
18	Georg Pappenheim				1533-38	バイエルン
19	Adolf Rau		A		代理 1530-36	ヘッセン
20	Jost Rau		A		代理 1552-57	ヘッセン
21	Kraft Rau		A			ヘッセン
22	Johann Riedesel		A		1531-50	ヘッセン
23	Volprecht Riedesel		A		1543-47	ヘッセン
24	Reinhard Scheffer	? -1587	B	Dr	官房 1559-82	ヘッセン
25	Johann Schilt				1544-48	
26	Hermann von Schleier				?-1542	
27	Casper von Schuttzbar		A			ヘッセン
28	Wilhelm Staffel					
29	Friedrich von der Than		A		1551-58	ヘッセン
30	Casper Trott		A			ヘッセン
31	Frierich Trott		A		1519-38	ヘッセン
32	Hermann Ulner				1559-66	

表6 フィリップの法令にあらわれない顧問官(Gundlach, *Zentraibehörden*, Hollenberg, *Landtagsakten*, ADB, NDB)

図 ヘッセンの官房周辺における姻戚関係（Gundlach, F., *Die hessische Zentralbehörden von 1247 bis 1604*, Marburg 1932, S. 80 をもとに作成）



図（続き） ヘッセンの官房周辺における姻戚関係（Gundlach, F., *Die hessische Zentralbehörden von 1247 bis 1604*, Marburg 1932, S. 80 をもとに作成）



参考文献

一次史料

- Bosl, K. (hrsg.), *Dokumente zur Geschichte von Staat und Gesellschaft in Bayern*, Abteilung 1, Bde. 2, München 1997.
- Druffel, A. v. (hrsg.), *Briefe und Akten zur Geschichte des 16. Jahrhunderts*, Leipzig 1898.
- Erler, G. (hrsg.), *Die Matrikel der Universität Leipzig*, Bde. 3, Leipzig 1909.
- Fellner, T., *Österreichische Zentralverwaltung, I Abteilung, Von Maximilian I. bis zur Vereinigung der österreichischen und böhmischen Hofkanzlei (1749)*, Bd. 2, Aktenstücke 1491-1681, Wien 1907.
- Geß, F. (hrsg.), *Akten und Briefe zur Kirchenpolitik Herzog Georgs von Sachsen*, Bde. 2, Leipzig 1905 und Köln 1907.
- Glagau, H. (hrsg.), *Hessische Landtagsakten, 1508-21*, Marburg 1901.
- Gundlach, F. (hrsg.), *Die hessischen Zentralbehörden von 1247 bis 1604, zweiter Band: Urkunden und Akten*, Marburg 1932.
- Hecker, O. A. (hrsg.), *Schriften Dr. Melchior von Osse : mit einem Lebensabriss und einem Anhänge von Briefen und Akten*, Leipzig 1922.
- Heinemeyer, B. (hrsg.), *Politisches Archiv des Landgrafen Philipp des Großmütigen von Hessen, Inventar der Bestände*, Bd. 3, Marburg 1954.
- Hollenburg, G. (hrsg.), *Hessische Landtagsabschiede 1526-1603*, Marburg 1994.
- Küch, F. (hrsg.), *Politisches Archiv des Landgrafen Philipp des Großmütigen von Hessen, Inventar der Bestände*, Bde. 2, Leipzig 1904, 1910.
- Politisches Korrespondenz des Herzogs und Kurfürsten Moritz von Sachsen*, hrsg. von der Historischen Kommission der sächsischen Akademie der Wissenschaften zu Leipzig, Berlin Bde. 6, 1900-2006.
- Scheible, H. (hrsg.), *Melanchthons Briefwechsel : kritische und kommentierte Gesamtausgabe*, Bde. 14, Stuttgart 1977.
- Steglich, W. (ed.) *Deutsche Reichstagsakten, jüngere Reihe*, Göttingen 1970.

欧文文献

- Allgemeine Deutsche Biographie*, Bde. 56, München 1875-1912.
- Bernhardt, W., *Die Zentralbehörden des Herzogtums Württemberg und ihre Beamten 1520-1629*, Bde. 2, 1973.
- Blaschke, K., *Kanzleiwesen und Territorialstaatsbildung im wettinischen Herrschaftsbereich bis 1485* (Erstdruck, 1984), in : Schirmer, U., Thieme, A., *Beiträge zur Verfassungs- und Verwaltungsgeschichte Sachsens*, Leipzig, 2002.
- Ders., *Die Anfänge der kursächsischen Zentralverwaltung im 16. Jahrhundert* (Erstdruck, 2001), in : Schirmer, U., Thieme, A., (hrsg.), *Beiträge zur Verfassungs- und Verwaltungsgeschichte Sachsens*, Leipzig, 2002.
- Bünz, E., *Die Universität Leipzig um 1500*, in : Enno, B., Fuchs, S. (hrsg.), *Der Humanismus an der Universität Leipzig*, Wiesbaden 2009.
- Dr. Burkhard, *Die Wurzenener Fehde*, in : *Archiv für sächsische Geschichte*, 4, 1866.

- Cahill, R. A., *Philipp of Hesse and the Reformation*, Mainz 2001.
- Carsten, F. L., *Princes and Parliament in Germany from the Fifteenth to Eighteenth Century*, Oxford 1959.
- Castrillo-Benito, N., Tradition und Wandel im fürstlichen Hofstaat Ferdinands von Österreich 1503-1564, in : Engel, J.(hrsg.), *Mittel und Wege früher Verfassungspolitik*, Stuttgart 1979.
- Fellner, T., *Österreichische Zentralverwaltung, I Abteilung, Von Maximilian I. bis zur Vereinigung der österreichischen und böhmischen Hofkanzlei (1749)*, Bd.1, Wien 1907.
- Hammerstein, N., Universitäten-Territorialstaaten-Gelehrte Räte, in : Schnur, R., (hrsg.), *Die Rolle der Juristen bei der Entstehung des modernen Staates*, Berlin 1986.
- Jahns, S., Juristenkarrieren in der frühen Neuzeit, in : *Blätter für deutsche Landesgeschichte*, 131, 1995.
- Junghans, H., Die politische Korrespondenz des Herzogs und Kurfürsten Moritz von Sachsen, in : Penzlin, H. (hrsg.), *Geschichte ausgewählter Arbeitsvorhaben*, Berlin 1999.
- Knöpp, F., Landgraf Philipps weltgeschichtliche Bedeutung, in : *Hessische Historische Forschung Festschrift für Ludwig Clemm*, 1963.
- Kötzschke, R., Die Landesverwaltungsreform im Kurstaat Sachsen unter Kurfürst Moritz 1547/1548, in : *Zeitschrift des Vereins für thüringische Geschichte und Altertumskunde*, 42, 1940.
- Kohler, A., *Antihabsburgische Politik in der Epoche Karl V.*, Göttingen 1982.
- Krüger, K., *Finanzstaat Hessen 1500-1567, Staatbildung im Übergang vom Domänen-staat zum Steuerstaat*, Marburg 1980.
- Kühn, H. M., *Die Einziehungen des geistlichen Gütes im albertinischen Sachsen 1539-1553*, Köln 1966.
- Lanzinner, M., *Fürst, Räte und Landstände : Die Entstehung der Zentralbehörden in Bayern 1511-1598*, Göttingen 1980.
- Lieberwirth, R., Juristen im Dienste der sächsischen Landesherren bis zur Mitte 16 Jahrhunderts, in : *Blätter für deutsche Landesgeschichte*, 131, 1995.
- Ludolphy, I., Die Ursachen der Gegnerschaft zwischen Luhter und Herzog Georg von Sachsen, in : *Lutherjahrbuch*, 32, 1965.
- Lück, H., *Die kursächsische Gerichtsverfassung 1423-1550*, Köln, 1997.
- Marth, N. M., *Die dynastische Politik des Hauses Bayern an der Wende vom Spätmittelalter zur Neuzeit „Dem löblichen Hawss Beirn zupesserung, aufnehmung vnd erweiterung...“*, München 2009.
- Moraw, P., Gelehrte Juristen im Dienst der deutschen Könige (1273-1493), in : Schnur, R., (hrsg.), *Die Rolle der Juristen bei der Entstehung des modernen Staates*, Berlin 1986.
- Muther, T., *Aus den Universität- und Gelehrtenleben im Zeitalter der Reformation*, Erlangen 1866.
- Neue Deutsche Biographie*, Bde. 25, Berlin 1953-2013.
- Noflatscher, H., *Räte und Herrscher : Politischen Eliten an den Habsburgerhöfen der österreichischen Länder 1480-1530*, Mainz 1999.

- Ohnsorge, W., Zur Entstehung und Geschichte der Geheimen Kammerkanzlei im albertinischen Kursachsen, in : *Neues Archiv für sächsische Geschichte*, 61, 1940.
- Posse, O., *Die Lehre von den Privaturkunden*, Leipzig, 1887, nachdruck, Berlin, 1974.
- Rabe, H., Zur Entstehung des Augsburger Interim 1547/48,
in : *Archiv für Reformationsgeschichte*, 94, 2003.
- Rudersdorf, M., Die hessische Beziehung zu Kursachsen im konfessionellen Zeitalter—eine Allianz zwischen Nähe und Distanz, in : Junghans, H. (Hrsg.), *Die sächsischen Kurfürsten während des Religionsfriedens von 1555 bis 1618*. Stuttgart 2007.
- Schirmer, U., Der Adel in Sachsen am Ende des Mittelalters und zu Beginn der frühen Neuzeit, Beobachtungen zu seiner Stellung in Wirtschaft und Gesellschaft, in : Keller, K., Matzerath, J. (hrsg.), *Geschichte des sächsischen Adels*, Köln, 1997.
- Ders., *Kursächsische Staatsfinanzen (1456-1656), Strukturen-Verfassung-Funktionselemente*, Stuttgart 2006.
- Schmidt, H. R., Der Schmalkaldische Bund und die oberdeutschen Städte bis 1536. Ein Beitrag zur politischen Konfessionalisierung im Reich, in : *Zwingliana*, 18, 1989.
- Volkmar, C., *Reform statt Reformation, die Kirchenpolitik Herzog Georgs von Sachsen 1488-1525*, Tübingen 2008.
- Vossler, O., Georg der Bärtige und seine Ablehnung Luthers, in : *Historische Zeitschrift*, 184, 1957.
- Wolgast, E., Luther und die katholischen Fürsten, in : Iserloh, E., Müller. (hrsg.), *Luther und die politische Welt, Wissenschaftliches Symposium in Worms von 27 bis 29 Oktober*, Stuttgart 1984.
- Waas, A., Ein Beitrag zur Charakteristik Landgraf Philipps von Hessen,
in : *Archiv für hessische Geschichte und Altertumskunde, N. F.*, XXIV, Heft 2/3, 1952/3.
- Wartenberg, G., Die Entstehung der sächsischen Landeskirche von 1539 bis 1559.
in : Junghans, H. (hrsg.), *Das Jahrhundert der Reformation in Sachsen*, Berlin 1989.
- Wartenberg, G., Philipp Melanchthon und die sächsische-albertinische Interimpolitik,
in : *Lutherjahrbuch*, 55, 1988.
- Wille, J., Philipp der Großmüthige von Hessen und die Restitution Ulrichs von Württemberg 1526-1535, Tübingen 1882.
- Wille, J., Zum Religionsartikel des Friedens von Kaden 1534, in : *Zeitschrift für Kirchengeschichte*, 7, 1885.

和文文献

- 石引正志「領邦君主と宗教改革—ヘッセン地方伯フィリップの場合（１）—」
『青山學院女子短期大學紀要』 第31号 1977年
- M・ヴェーバー著、阿閉吉男、脇圭平訳『官僚制』 恒星社厚生閣 1987年
- J・ヴェルジェ著、野口洋二訳『ヨーロッパ中世末期の学識者』 創文社 2004年
- 勝田有恒「メルヒオール フォン オッセの半生」 『一橋論叢』 52-6 1964年
- 神寶秀夫『近世ドイツ絶対主義の構造』 創文社 1994年

高橋理「十六世紀ヘッセンの領邦財政」『社會經濟史學』 第 27 卷 6 号 1962 年
蝶野立彦「ザクセン選帝侯領における仮信条協定（Interim）の受容とその歴史的帰結—《宗教的宥和》
から《差異の追及》へ—」『西洋史論叢』 27 号 2005 年
中村賢二郎『宗教改革と国家』 ミネルヴァ書房 1976 年
成瀬治「身分制社会の構造史的考察について—オットー・ブルンナーの理論の再検討を中心に—」
堀米庸三編『西洋中世世界の展開』 東京大学出版会 1973 年
L・フォン・ランケ著、瀬原義生訳「一五三〇年のアウクスブルク帝国議会—ドイツ宗教改革の一転機
—」『立命館文学』 633 号 2013 年
K・ブラシュケ著、寺尾誠訳『ルター時代のザクセン』 ヨルダン社 1981 年
拙稿「ザクセン公ゲオルクの領邦統治と顧問官」『洛北史学』 第 10 号 2008 年
拙稿「ヘッセンにおける官吏としての顧問官の誕生」『洛北史学』 第 13 号 2011 年
拙稿「ザクセン公・選定侯モーリッツの領邦統治と顧問官」『西洋史学論集』 第 47 号 2009 年